

広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略外部評価会議 次 第（令和元年度第2回）

〔 日時 令和元年10月9日（水）10：00～
場所 県庁北館2階 第2会議室 〕

1 開 会

2 議 事

- （1）平成30年度広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
- （2）今後の施策検討に向けた意見交換

3 閉 会

【配付資料】

資料1－1 平成30年度広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

資料1－2 平成30年度広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況報告書

資料2 今後の施策検討に向けた意見交換
第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における新たな視点について

平成30年度広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略の 進捗状況について

令和元年10月9日
経営企画チーム

1 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

人口減少問題を克服し、地方創生を成し遂げるため、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる取組のうち、まち・ひと・しごと創生に係る施策をまとめ、平成27年度から令和元年度までの5年間の目標等を定めた実施計画。

2 平成30年度総合戦略の進捗状況について

広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、個々の取組について、重要業績評価指標（KPI）を設定し、毎年度、進捗状況を点検評価することとしており、平成30年度の目標を達成した指標の割合は、全体で48.0%となっている。（実績未確定除く。）

今後は、各目標と実績の乖離要因を把握した上で、対応方針を検討し、着実に成果に結び付くよう取り組んでいく。

分野	全指標数 (A)	達成指標数 (B)	未達指標数 (C)	実績未確定 (D)	達成率 ※達成した指標の割合 (B/(B+C))
しごと	55	23	27	5	46.0%
ひと	48	16	23	9	41.0%
まち	50	22	16	12	57.9%
合計	153	61	66	26	48.0%

平成30年度

まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

広島県

目 次

1	平成30年度のまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況	1
2	主な取組と指標の達成状況	5
(1)	しごとの創生	6
(2)	ひとの創生	12
(3)	まちの創生	18
3	K P Iの達成状況	25

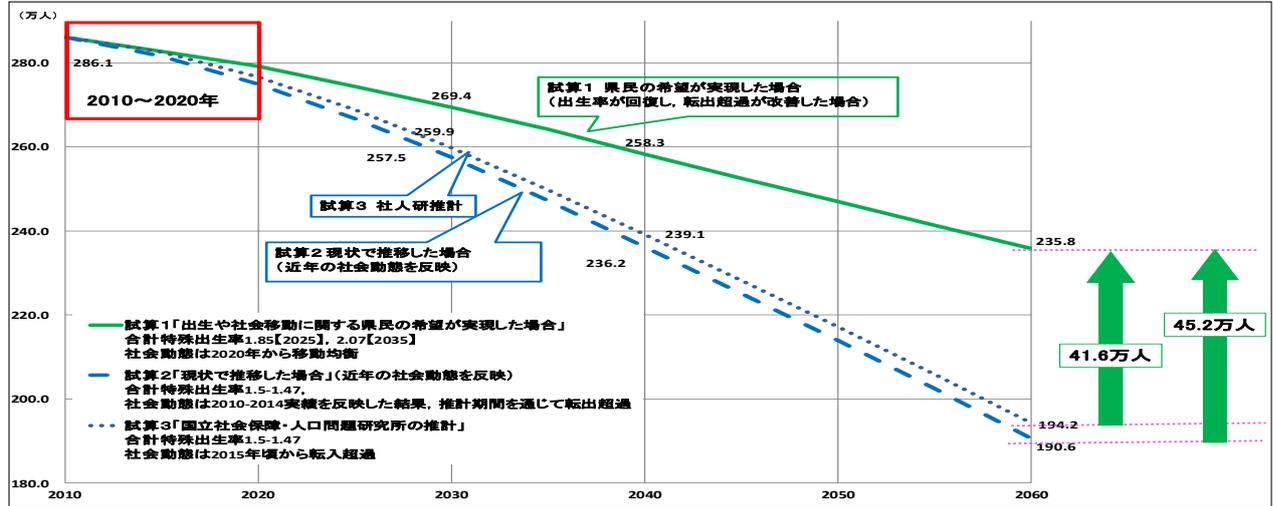
1 平成30年度のまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

(1) まち・ひと・しごと創生に向けた基本的事項

① 県人口の将来展望

平成27年の「ひろしま未来チャレンジビジョン」の改訂にあわせ、人口の将来展望を策定し、今後、社会動態が均衡するなどの改善が図られたとしても、親となる世代が減少していくことから、今後数十年間の人口減少は既に避けられない状況となることを示した。

【人口の将来展望(人口ビジョン:平成27年10月策定)】



② 県人口の現状(2010～2020年)

平成30(2018)年の現状値(県人口移動統計調査)は、約282万人(2,819,962人)となっており、人口ビジョンにおける「試算1 県民の希望が実現した場合(280.6万人)」を上回っている。

(単位:万人)

区分	H22年 (2010)	H27年 (2015)	H28年 (2016)	H29年 (2017)	H30年 (2018)	R元年 (2019)	R2年 (2020)
試算1 県民希望①	286.1	282.8	-	-	280.6	279.9	279.2
現状値 ②		284.4	283.8	283.0	282.0	-	-
差引(②-①)	-	+1.6	+1.7	+1.7	+1.4	-	-

※県民希望は5年バンドで推計しているため、2016年～2019年の各年は5年間の人口減少(▲3.6万人)を按分して記載

しかしながら、社会動態(日本人のみ)については、若年層を中心とした東京圏への転出が依然として続いており、また、自然動態における合計特殊出生率は、全国平均を上回って推移しているものの、県民希望の1.60を下回る状況となっている。

また、現状値と2021年以降における県民の希望(試算条件)には乖離があり、2060年の235.8万人に向けては、さらなる取組が必要である。

区分	現状値 2011(H23)～2018(H30)年平均	県民の希望:試算条件	
		2011～2020年	2021年以降
社会動態	+798人[日本人:▲599人] [外国人:+1,397人]	2020年～転出入均衡	
自然動態	▲5,897人	▲5,694人(年平均)	▲10,850人(年平均)
合計特殊出生率	1.55(H30年) [全国:1.42(H30年)]	1.60(年平均)	1.85(2025～) 2.07(2035～)

③ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

これまで、本県では、チャレンジビジョンに基づき、新たな経済成長、人づくり、安心な暮らしづくり、豊かな地域づくりの4つの政策分野を相互に連関させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創出してきた。

イノベーションを通じて強い経済をつくり、魅力ある雇用を創出する「新たな経済成長」分野で「しごとの創生」を図るとともに、あらゆる分野での力の源泉となる人材の育成、集積、そして、全ての県民が生き生きと活躍する環境を整える「人づくり」分野で「ひとの創生」を図っている。

同時に、暮らしに直結した生活基盤を支える「安心な暮らしづくり」と地域特性や資源を生かした「豊かな地域づくり」分野で「まちの創生」を図り、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まち」づくりに取り組んでいる。

(2) まち・ひと・しごと創生の施策の方向

○ 「しごとの創生」

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、まずは、地方における「しごと」の創生に取り組む必要がある。

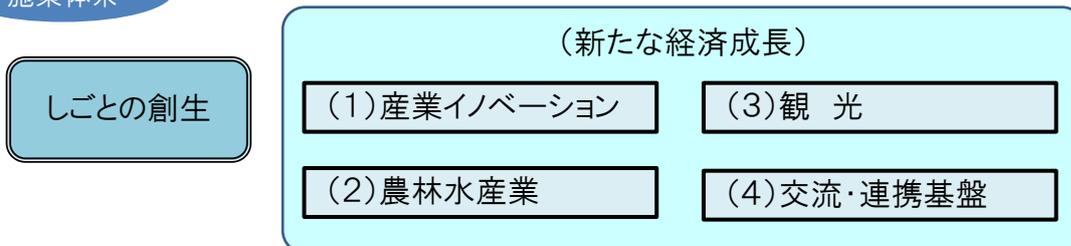
今後の生産年齢人口の減少や国内マーケットの縮小等に対応していくため、イノベーションによって、新たな価値を創造し、企業の付加価値・競争力を向上させる取組等を行うことで、新しい産業が次々と生まれ育ち、安定した雇用が創出される環境づくりを進めている。

また、地域への経済波及効果の大きい観光については、瀬戸内海・中国山地の豊かな自然や、特色ある歴史・文化・食など、多彩な地域資源の価値向上の取組を推進している。

将来像

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っている。

施策体系



基本目標

▶ イノベーションを通じて魅力ある雇用を創出する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
就業率	R元	56.8%	57.9%	29	56.7%	58.4%	達成
「就職」を理由とした転出超過数	R元	転入超過	1,435 人 (転出超過)	29	1,076 人 (転出超過)	1,500 人 (転出超過)	未達成

進捗状況

全KPI数 (A)	達成指標数 (B)	未達成指標数 (C)	実績未確定指標数 (D)	達成率 (B/(B+C))
55	23	27	5	46.0%

○ 「ひとの創生」

地方への新しい「ひと」の流れをつくるため、「しごと」の創生を図りつつ、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進するための仕組みの整備を進めている。

また、若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、出産や家族形成に対する各々の希望を実現し、仕事と生活を両立できる環境整備を推進している。

将来像

これからの本県を内外から支える人材の育成，人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など，全ての県民が輝く環境の整備により，人が集まり，育ち，生き生きと活躍している。

施策体系

ひとの創生

(人づくり)

(1) 少子化対策

(4) 人の集まりと定着

(2) 女性の活躍

(5) 教育

(3) 働き方改革

(6) 多様な主体の社会参画

基本目標

- 広島で「学ぶこと，働くこと，暮らすこと」の魅力を高め，広島への新しいひとの流れをつくる

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
転入超過数	R元	転入超過	192人(転出超過) 日本人 転出超過数 2,906人 外国人 転入超過数 2,714人	29	転入超過	450人(転出超過) 日本人 転出超過数 3,220人 外国人 転入超過数 2,770人	未達成

- 「ファミリー・フレンドリーな広島県」を実現し，少子化に歯止めをかける

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
若い世代(25～39歳)の有配偶者率	R2	女性 63.2% 男性 53.5%	女性 59.0% 男性 49.8%	27	—	【次回調査R2】	—
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	R元	88%	71.9%	29	86%	75.5%	未達成
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	R元	70%	(就学前保育) 57.6% (学童保育) 55.1%	29	68%	(就学前保育) 57.0% (学童保育) 56.3%	未達成

進捗状況

全KPI数 (A)	達成指標数 (B)	未達成指標数 (C)	実績未確定指標数 (D)	達成率 (B/(B+C))
48	16	23	9	41.0%

○ 「まちの創生」

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、人々が地方でのライフスタイルの素晴らしさを実感でき、安心して暮らせるような、「まち」づくりを進め、広島県が内外から魅力ある地域として選ばれ、県経済の活性化にもつながる好循環を生み出す環境整備を推進している。

将来像

(豊かな地域づくり)

地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力と宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になる。

(安心な暮らしづくり)

医療・介護、福祉や、いどこで起きるか分からない自然災害など、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っている。

施策体系

まちの創生

(豊かな地域づくり)

(1) 魅力ある地域環境

(2) 瀬戸内

(3) 中山間地域

(4) 平和貢献

(安心な暮らしづくり)

(5) 医療・介護

(6) 健康

基本目標

➤ 都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かして活力を創出する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
(株)ブランド総合研究所「都道府県魅力度ランキング」	R元	8位以内	16位	29	10位以内	17位	未達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	R元	508万人泊	350万人泊	29	430万人泊	398万人泊	未達成
広島県の外国人延宿泊者数	R元	160万人泊	93万人泊	29	125万人泊	124万人泊	概ね達成
地域づくり活動をリードする人材の育成	R元	325人	260人	29	290人	294人	達成
平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの事業推進主体としてのセンター機能の具体化に向けた戦略の構築	R元	センター機能の具体化に向けた戦略の構築	センター機能の方向性の具体化のための手法の整理	29	センター機能の方向性の具体化	センター機能の方向性の具体化	達成

➤ 安心して暮らすことができる生活基盤を確保する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数(全 125 圏域において評価指標による評価が基準を満たす圏域)	R元	125 圏域	125 圏域	29	125 圏域	【R元.10 判明】	—
がん検診受診率(胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳)	R元	全て 45% 以上	胃 : 40.5% 肺 : 42.1% 大腸 : 38.8% 子宮 : 40.2% 乳 : 40.3%	28	—	【次回調査R元】	—

進捗状況

全KPI数 (A)	達成指標数 (B)	未達成指標数 (C)	実績未確定指標数 (D)	達成率 (B/(B+C))
50	22	16	12	57.9%

2 主な取組と指標の達成状況

(1)しごとの創生(新たな経済成長)

- ①第4次産業革命を好機とした生産性革命
- ②多様な創業と新事業展開の促進
- ③イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ④産業競争力の強化
- ⑤世界と直結するビジネス支援
- ⑥担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
- ⑦観光地ひろしまの推進

(2)ひとの創生(人づくり)

- ①少子化対策
- ②すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり
- ③女性の働きやすさ日本一への挑戦
- ④働き方改革
- ⑤東京圏等から広島への定住促進
- ⑥社会で活躍する人材の育成

(3)まちの創生(豊かな地域づくり, 安心な暮らしづくり)

【豊かな地域づくり】

- ①スポーツを核とした地域づくり
- ②都市圏の活力強化
- ③瀬戸内 海の道構想の推進
- ④中山間地域の地域力強化
- ⑤国際平和拠点ひろしまの形成

【安心な暮らしづくり】

- ①信頼される医療・介護提供体制の構築
- ②がん対策日本一に向けた取組の強化

(1) しごとの創生（新たな経済成長）

①第4次産業革命を好機とした生産性革命

[平成30年度の取組と課題]

平成30年度から、AI/IoT等のデジタル技術を活用して、新たな付加価値の創出や生産の効率化に取り組めるよう、共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場「ひろしまサンドボックス」を構築し、様々な産業課題や地域課題、行政課題の解決に向けた取組への支援を行ってきた。

今後も、より多くの技術やノウハウを保有する県内外の多様な企業や人材を集積するため、県内外から多くの企業等が参加する「ひろしまサンドボックス推進協議会」が一層活性化していくための取組が必要である。

また、県内産業界の求める新たなデジタル技術革新に対応した人材を育成するためのワークショップやセミナー等をきっかけに、自社におけるAI/IoT技術を活用した業務改善に取り組む動きが出てきている。

こうした動きをサポートするため、IT・IoT等の技術の知見を有する人材(IoTサポーター)を県内企業に派遣するなど、業務改善活動を支援しているものの、県内産業界における新たな付加価値の創出や生産性の向上をより一層進めるためには、AI/IoT人材の更なる育成が必要である。

[令和元年度の取組方向]

「ひろしまサンドボックス推進協議会」の会員が新たな取組にチャレンジができるようサポートの拡充など、協議会の機能強化を図り、これまでの取組に更なる広がりや深みを創出する。

また、県内産業界において、AI/IoT等のスキル活用によるイノベーション・生産性向上に向けた意識啓発を図るため、引き続き、実践的なセミナー・ワークショップを実施するとともに、IoTサポーターの更なる育成を通じて、これらの技術を活用した業務改善等に取り組む企業へのきめ細かいフォローアップを実施する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H29までの		平成30年度		
			実績	年度	目標	実績	達成度
実証実験参加団体数	R元	40者 (H30～R元累計) [R元:10者]	—	—	30者	53者	達成
AI/IoT人材育成人数	R元	480人 (H30～R元累計) [R元:240人]	—	—	240人	318人	達成

②多様な創業と新事業展開の促進

[平成30年度の取組と課題]

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるため、平成25年度に開設した、オール広島創業支援ネットワークの中核支援機関である「ひろしま創業サポートセンター」では、平成30年度末までの6年間で延べ2,048件の新規創業を創出しており、一定の成果を示している。

一方で、新規創業者の創出と併せて、潜在的創業希望者の拡大に向けて、創業意欲が高いと想定される層を対象として、様々な取組を展開してきたが、ロールモデルとなるような身近な創業案件の創出が少ないことなどから、創業無関心層の心を動かすまでには至っていないと考えられる。このため、創業件数の拡大に加え、自活でき、かつ経済的・社会的にインパクトの

ある創業を創出することで、周囲の創業への関心を拡大させる必要がある。

また、革新的なサービスの創出等の付加価値の向上に資するイノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業の中には、経営者等のノウハウや意識が高まり、現場から具体的なアイデアが出やすくなったり、継続的に取組みやすい環境づくりが拡大するなどの効果が表れており、更なる生産性の向上が見込まれる。

しかし、県内中小企業において、業務効率の改善などの生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの、経営者の認識や理解不足、具体的な行動ノウハウ不足、そのために現場での取組が進んでいないといった課題について、革新的な業務改善の視点を持って、イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。

[令和元年度の取組方向]

今後は、創業を現実のものとして捉えている「創業希望者」や「創業準備者」に対して、創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの支援を強化することにより、経済的・社会的にインパクトのある創業を創出し、創業の裾野の更なる拡大を図る。

また、イノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業において、引き続き、スキルやノウハウを習得した社内のチームでアイデア出し等を行うことにより革新的なサービスの創出を促すことで付加価値の向上を図っていくとともに、経営者向けの現場改善ワークショップやクラウドサービス等のIT導入促進支援など、業務効率の改善を進めることで、生産性の向上を図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
開業率	R 元	10%以上	4.3%	H29	10%	【R元.11判明】	—

③イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

[平成30年度の取組と課題]

「地域イノベーション戦略推進会議」から生まれた産学連携の施策(イノベーション・ハブ・ひろしま Camps, ひろしまデジタルイノベーションセンター等)に加え、産学官連携を更に進化させるため、ものづくり産業を中心とした産業全体におけるデジタルイノベーションを創出するための人づくりと産学の創発的研究開発の促進に向けた「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」を開始した。

これらの取組のうち、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」においては、拠点利用者を含む、地域の各プレーヤーによる自発的な活動が広がりつつあるが、新たなつながりとイノベーションが次々と生み出される、「イノベーション・エコシステム」が形成されているとまでは言えず、こうした活動やコミュニティをより活発で持続的なものとしていくことが課題である。

加えて、「ひろしまデジタルイノベーションセンター」においては、HPC(ハイパフォーマンスコンピューティング)や各種シミュレーションソフトの利用環境を提供しており、地域のものづくり企業等の生産性・付加価値の向上や人材育成で一部成果が出ているものの、HPC 等の技術を積極的に活用する企業の裾野の拡大に向けた更なる取組が必要である。

また、「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」については、平成30年度「地方大学・地域産業創生交付金」の採択を受け、平成31年2月、先端研究の拠点となる「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」の設置を支援するなど、研究開始に向けた体制づくりを進めているが、本格的な研究をスムーズに行うためには、研究環境の整備を加速していくことが必要である。

[令和元年度の取組方向]

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を拠点として、世代や職種の垣根を越えた人材の集積・交流・連携の創出及びイノベーションマインドの醸成に資するプログラムを提供するとともに、「ひろしまデジタルイノベーションセンター」の活用を促進するため、利用者のレベルやニーズに応じた研修プログラムを展開し、ものづくり分野において先進的な技術を活用してイノベーションを起こそうとする人材を育成する。併せて、高度な技術・技能や経営感覚をもったプロフェッショナル人材など、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成・集積等を推進し、「イノベーション・エコシステム」の形成に取り組む。

また、「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」における、研究活動をスムーズに進めるため、研究拠点の改修及び基盤的研究機器の仕様の策定・調達等、研究環境の整備を着実に進めていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
常設拠点利用者数	R 元	23,000 人	10,537 人	H29	15,000 人	10,376 人	未達成
常設拠点利用を通じた事業化件数	R 元	20 件	5 件	H29	10 件	10 件	達成
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	R 元	387 人 (H27~R元累計)	326 人 (H27~29 累計)	H29	317 人 (H27~30 累計)	488 人 (H27~30 累計)	達成

④産業競争力の強化

[平成30年度の取組と課題]

県内企業の更なる競争力の強化のため、医療関連分野においては、ビジネスマッチングに重点的に取り組み、県内企業の生産受託、取引拡大、ネットワークづくりを促進するとともに、広島県の訴求力を高める環境整備として広島大学「バイオデザインプログラム」を活用した人材育成・集積、県外企業との連携プロジェクト創出等に取り組んだ。

環境浄化分野においては、急速な経済成長により環境問題が顕著化する東南アジアや中国で、現地企業との商談会の実施や、県内企業の現地拠点の設置等の支援に積極的に取り組んだ。

また、県のものづくり産業の高度化へ向け、航空機関連産業の裾野の拡大や感性工学に基づく製品開発等を促進した。

こうした取組により、医療関連分野においては、医療機器等生産額の増加など効果が表れているが、目標達成へ向け、新規プロジェクトの組成や研究開発等を加速する必要がある。

環境浄化分野においては、海外展開の取組を行う企業の増加に加え、海外展開が国内事業にも好影響を与えるという波及効果もあり、着実に売上高は増加している一方で、距離的な問題等から商談継続活動が途切れがちになるなどの課題がある。

航空機関連産業においては、既参入企業の受注拡大を図る一方で、新規参入企業を増やしていく必要がある。

また、感性工学を活用した製品開発においては、取り組む企業は順調に増えてきていることから、製品化事例の早期創出・拡大につなげていく必要がある。

[令和元年度の取組方向]

医療関連分野においては、広島大学に開設したバイオデザイン共同研究講座において、国内4番目となる1年間のフェロースhipコースを開講し、革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積を図るとともに、徹底した現場観察等による新規プロジェクト組成や実証フィ

ールドの着実な運営により、企業誘致に向けた受入環境の整備、医療関連産業の一層の振興と集積を図る。

環境浄化分野においては、現在の重点取組市場であるベトナム、インドネシア等において、現地フォローアップ体制を強化することにより、計画策定からフォローアップまで一貫した支援に、一層取り組むとともに、有望市場である欧州への取組支援を強化する。

航空機関連産業については、国内外メーカーとのビジネスマッチングの促進やアドバイザー派遣等により裾野の拡大を図る。

感性工学を活用した製品開発については、実践講座による価値づくりプランの策定支援と、プランの具現化に向けた専門家等とのマッチングやモニター調査支援を通じて、関係団体とも連携し、顧客満足度の高い差別化された製品づくりを推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
新規参入・受注拡大企業数 (航空機関連産業)	R 元	14 社 (H28～R元累計)	11 社 (H28～29 累計)	H29	10 社 (H28～30 累計)	13 社 (H28～30 累計)	達成
医療機器等生産額	R 元	800 億円	245 億円	H29	600 億円	285 億円	未達成
医療機器等製造企業数	R 元	80 社	59 社	H29	67 社	62 社	未達成
環境浄化分野の売上高	R 元	1,418 億円	1,365 億円	H29	1,329 億円	1,546 億円	達成

⑤世界と直結するビジネス支援

[平成30年度の取組と課題]

食品分野においては、富裕層の増加や健康志向の高まり等により日本製品のニーズが高く、経済成長が著しい中国・マレーシア・ベトナム・シンガポールを重点取組市場に選定し、現地企業との商談会やビジネスマッチングに取り組んだ。

また、消費財等分野においては、巨大な消費市場である中国を主要ターゲット市場として、中国四川省最大級の展示会への出展やジェットロ等の関係機関と連携した現地企業との商談機会の設定などに取り組んだ。

こうした取組により、県内企業の海外での売上高の着実な増加など効果が表れているが、食品分野においては、各企業の戦略に基づく対象市場の変化などへ対応する必要がある。

消費財等分野においては、上海等の沿岸部から四川省等の内陸部への企業進出の潮流や、四川省への輸出形態など、中国市場の特性を踏まえた対応が必要である。

自動車分野においては、平成25年度に「広島県自動車関連企業海外展開プロジェクト」を立ち上げ、関係機関と連携しながら、進出セミナー開催、現地調査、専門家による企業への指導等サプライヤーのメキシコへの進出支援に取り組み、進出後も、生活環境整備(教員派遣、ジャパンスク開設等)による進出企業の後方支援に継続的に取り組んだ結果、メキシコ工場の操業安定につながり、目標を達成した。

本県のグローバルゲートウェイの一つである広島空港については、タイ路線の新規就航に向けてセールスを実施したが、国家間の問題に起因する状況変化に伴い、航空会社が路線計画を見直したことから、就航に至らなかった。また、新規路線の誘致に際しては、カウンター業務や荷物運搬等を行う地上支援業務(グランドハンドリング)の体制が整わないことも課題となっている。

広島港・福山港については、国際コンテナ貨物の集貨促進に、ひろしま港湾管理センターと連携して戦略的に取り組むとともに、より利用しやすい港となるよう、ガントリークレーンの増設など荷役の効率化(広島港)や大型船の夜間入出港基準の策定(福山港)など、コンテナターミナ

ルの生産性の向上に取り組んだ。

[令和元年度の取組方向]

食品分野においては、重点取組市場における各企業の海外展開戦略に応じて、現地の卸売業者、小売店、飲食店等との商談機会を創出し、よりニーズに合ったきめ細かい支援を行う。

また、消費財等分野においては、中国への更なる販路拡大を図るため、(公財)ひろしま産業振興機構の上海事務所やジェットロ等の関係機関と連携しながら、商談機会の提供を行うなど、県内企業への支援に取り組む。

広島空港への新規路線就航に向けては、課題となっている地上支援業務体制を充実させるため、業務を行う会社に対する支援を行うとともに、各路線等の現状を踏まえて、本社に対するセールスを実施する。

また、広島港・福山港における船舶の大型化等に対応した港湾物流機能の強化や外航航路の拡充に向けた取組を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県事業による海外売上高増加額(食品)(H25 比)	R 元	18.8 億円増	18.3 億円増	H29	14.2 億円増	61.9 億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(消費財等)(H25 比)	R 元	45 億円増	31.4 億円増	H29	35.7 億円増	103 億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(自動車)(H25 比)	R 元	140 億円増	431.8 億円増	H29	100 億円増	591 億円増	達成
国際定期路線数・便数	R 元	7路線・34 便/週	6 路線・30 便/週	H29	7 路線・36 便/週	6 路線・28 便/週	未達成
広島港・福山港の航路数(中国)	R 元	週 12 便	週 12 便	H29	週 12 便	週 12 便	達成
広島港・福山港の航路数(東南アジア)	R 元	週4便	週2便	H29	週4便	週2便	未達成

⑥担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

[平成30年度の取組と課題]

平成30年3月に策定した「農林水産業アクションプログラム(第Ⅱ期)」に基づき、県内農業をけん引する経営力の高い担い手を育成するため、担い手のニーズに即した優良農地の提供や雇用労働力の確保のための仕組みづくり、高度な経営力の習得やGAP(農業生産工程管理:農産物を生産するうえで農業者が守るべき基準を定め、それを実践すること。)の導入、適切な排水対策による生産性の向上、販売戦略の策定や実行など、意欲のある担い手の経営発展及び収益性向上に向けた支援に取り組んだ。

特に、企業の経営への発展意欲の高い担い手に対して、県とコンサルタント等の外部専門家て構成するチームによる支援を行い、人材育成や生産管理などの課題解決に取り組んだ。また、農業参入意向のある県内食品関連企業等に対し、先進的農業企業との連携による参入に向けた支援を行った。

こうした取組により、担い手の規模拡大が図られたことなどから、農産物の生産額については目標を達成する見込みである。

今後も、経営力の高い担い手の確保・育成に向けて、担い手の企業経営への転換を更に進めるためには、経営者として必要なマネジメント能力の向上を支援する必要がある。

[令和元年度の取組方向]

経営力の高い担い手の確保・育成を図るため、企業的経営への発展意欲が高い担い手を対象に、全国の先進経営体での派遣研修や県立広島大学と連携し実践的なマネジメントスキルを習得するための講座を開講するなど、経営力向上の取組を強化する。

また、大規模企業経営体の誘致・農業参入に向けた支援や、規模拡大を進める担い手や参入を希望する企業が必要とする農地を適時適切に提供できる仕組みの構築、新規就農者の確保に向けた研修制度の運用改善に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
農産物産出額	R 円	728 億円	726 億円	H29	711 億円	【R元12月判明】	—
新規就農者数	R 円	200 人/年	120 人/年	H29	200 人/年	120 人/年	未達成

⑦観光地ひろしまの推進

[平成30年度の取組と課題]

年度当初から、観光消費額の増大に向けて、国内外からの観光客数の増加に加え、観光消費額単価の上昇に向けて滞在時間の延長や宿泊客の増加(特に消費額単価の高い外国人宿泊客の増加)につながるプロダクト開発及びプロモーション等に取り組んできた。

しかしながら、平成30年7月に発生した豪雨災害の影響により、本県への観光客数が大きく減少するなど、「観光地ひろしま」としてのイメージが大きく変わった。本県の観光産業への風評被害を払拭し、落ち込んだ観光需要を喚起するため、「13府県ふっこう周遊割」等による国の支援策の活用や中国・四国9県やせとうちDMO等との連携によるプロモーション等を実施した。

こうした取組の効果もあり、7月以降落ち込んでいた観光客数は、12月には前年同月比103%と、前年の水準を上回るまで回復した。年間の総観光客数は大きく減少した一方で、外国人宿泊客の増加や復興需要などで宿泊客数が増加したことなどから観光消費額単価は上昇し、観光消費額については、前年の水準を下回ったものの3年連続で4,000億円を突破した。

今後は、豪雨災害の影響による減少分を取り戻すだけでなく、発災前以上に本県の観光産業を発展させるため、観光需要の早期回復に向けたプロモーションに取り組むとともに、新たなプロダクト開発等に取り組む必要がある。

[令和元年度の取組方向]

被災県からのイメージの回復や誘客強化を図るため、首都圏や近隣県等に対して、今後も切れ目なく、メディアやWEB等を通じてプロモーションを実施するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックやせとうち広島デスティネーションキャンペーン等の機会を最大限活用して本県への誘客の促進を図る。

また、ひろしま観光立県推進基本計画の着実な推進に向けて、新たな観光プロダクト開発や、観光客の満足度向上に向けた観光地のトイレ整備などの受入環境整備に取り組む。

加えて、観光産業の更なる成長に向け、観光振興に必要な施策と財源、推進体制の検討を行う。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
観光消費額	R 円	4,600 億円	4,112 億円	H29	4,300 億円	4,023 億円	未達成
総観光客数	R 円	7,250 万人	6,989 万人	H29	7,000 万人	6,504 万人	未達成
外国人観光客数	R 円	360 万人	243 万人	H29	280 万人	275 万人	未達成

(2) ひとの創生（人づくり）

①少子化対策

[平成30年度の取組と課題]

結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境を整備するため、「ひろしま出会いサポートセンター」と企業・団体との協働による男女の新たな出会いの場の創出や、婚活人口の拡大を図る啓発プロモーションを行ってきたが、更に成婚率を高めるためには、結婚希望時期や生活スタイルなど、会員の希望に沿った出会いの提供を一層進めていく必要がある。

また、子供を持ちたいと願う夫婦の妊娠・出産の希望をかなえるため、不妊を心配する夫婦に対する経済的な支援を実施してきたが、“妊活”に対する夫婦の意識調査によると、男性の当事者意識の不足や職場等の理解不足が課題となっている。

さらに、必要な時に子供を預けられる保育環境の整備に向けて、保育の受け皿の拡大に取り組むとともに、保育士人材バンク等による保育士の確保を進めたことにより保育所等への入所児童数は着実に増加しているものの、依然として待機児童の発生や深刻な保育士不足などの解消には至っておらず、県民の安心感の醸成にはつながっていない。

[令和元年度の取組方向]

結婚を希望する人が出会い、結婚できる環境を整備するため、企業や団体と連携した共催形式のイベントを開催するとともに、マッチング率を高め、より成婚に結び付けるためのセンターの機能強化を行い、男女の新たな出会いの場の創出や、社会全体で、積極的に結婚を応援する機運の醸成に取り組む。

子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境を整備するため、男性を含めた不妊治療の早期開始を促進するとともに、不妊治療と仕事の両立について、企業の経営者や管理職層に対する周知・広報を実施する。

また、幼児教育・保育の無償化により増加することが予想される保育ニーズに対応するため、子供を預けたい時に安心して預けられるよう保育の受け皿の核となる保育士の確保と保育の質の向上に取り組む。

加えて、子育てへの不安や負担感が解消されるよう、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制として、「ひろしま版ネウボラ」の構築を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	R元	20,000人	10,904人	H29	15,000人	13,495人	未達成
いつでも安心して子供を預けて働くことが出来る環境が整っていると思う人の割合	R元	70%	(就学前保育) 57.6% (学童保育) 55.1%	H29	68%	(就学前保育) 57.0% (学童保育) 56.3%	未達成

②すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり

[平成30年度の取組と課題]

子供たちがたくましく育ち、生きていく資質・能力を身に付け、自らの可能性を最大限高めることができるようにしていく必要があることから、小学校低学年からの学習のつまずきの要因・背景

を把握するための新たな学力調査の研究や、大学等進学時に係る経済的負担軽減のための給付制度など、学びのセーフティネットの構築に向けた取組を実施した。

また、これらの下支えとなる生活習慣づくりとして、全ての子供たちが朝食を食べられる環境を整えるため、廿日市市と府中町の小学校で朝ごはん推進モデル事業を開始しており、今後は新たなモデルの実施に加え、様々な視点で成果の検証を進めていく。しかし全ての子供たちが朝食を食べられる環境を整えるためには、希望する家庭や地域でも朝食の食材が受け取れる仕組みを検討する必要がある。

また、子育てへの不安や負担感が解消されるよう、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制として、「ひろしま版ネウボラ」のモデル事業を県内6市町30か所において実施した。

今後は、モデル事業の分析・評価を行いながら、全県展開に向けた取組を進めていく。

[令和元年度の取組方向]

学力向上対策の強化を図るため、令和2年度の「新たな学力調査」の実施に向け、指定校20校における先行調査を行うとともに、相談支援体制の強化を図るため、学校内に学習支援や心のケアなどを行うサポートルームを整備するなど不登校等児童生徒の社会的自立を支援するための取組を進めるなど、学びのセーフティネットの構築に向けた取組を進める。

また、「子供の能力や可能性を高めるために必要な生活習慣」を身につけるため、全ての子供たちが朝食を食べることができる仕組みづくりに引き続き取り組むとともに、朝食の食材提供を希望する家庭や地域と企業から無償で提供される食材とをマッチングする機能の検討を進める。

市町と協力して「ひろしま版ネウボラ」の構築を着実に進めるとともに、どのような家庭環境であっても、子供の育ちに関する全ての人達の連携・協力によって、漏れや切れ目のない見守り・支援につながる仕組みを整えるため、新たに府中町において「子供見守り支援サポート事業」に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
ひろしま版ネウボラ基本型の形成	R元	基本型の形成	3市町20か所	H29	モデル事業実施	6市町30か所	達成

③女性の働きやすさ日本一への挑戦

[平成30年度の取組と課題]

女性はその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会を実現するため、働き方改革の推進により、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを図るとともに、国のマザーズハローワーク等と一体的に運営するわーくわくママサポートコーナーを通じた、結婚・出産・育児その他の理由で離職している女性の再就職支援や、女性従業員に対するキャリアデザインに係る研修の実施など就業継続に向けた支援を行った。

女性管理職登用の促進に向けては、女性従業員に対し、キャリアアップに係る研修や企業の枠を超えた女性従業員同士のネットワーク構築を図る交流会等を実施し、マネジメントなど管理職に必要な能力や知識の取得に対する支援やキャリアアップに向けた意識改革に取り組んだ。さらに、企業に対しては、女性管理職登用に向けたセミナーやアドバイザーによる個別支援などを実施した。

これらの取組により、仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを進めている企業は増加しつつあり、多くの企業が女性の活躍に関心を高めている。一方で、管理職登用に向けた女性従業員に対する人材育成が進んでおらず、女性従業員においても管理職志向が低い傾向があり、指導的立場に占める女性の割合は、依然として伸び悩んでいる。

[令和元年度の取組方向]

女性の就業率向上のため、キャリアプランを考える研修等を通じた就業継続の支援や、国と連携して再就職の支援を行う。

また、女性管理職登用の促進に向けては、引き続き、企業の枠を超えた管理職ロールモデルと女性従業員との交流やネットワークの構築を行って、管理職への意欲喚起を図るほか、従来の集合研修に加え、企業に出向いて研修を行う出前講座等でのキャリアアップ研修による人材育成支援を行う。

さらに、企業に対しては、女性管理職登用着手セミナーの対象と回数を拡大して実施し、管理職登用に向けた取組のきっかけづくりを強化するとともに、女性活躍推進アドバイザーの派遣による個別企業支援や優良取組企業事例のホームページ発信等を行う。

加えて、国と共催して女性役員育成研修を新たに実施し、指導的立場に占める女性の割合の向上を促進するとともに、働き方改革の推進により、男女が共に働きやすい職場環境づくりを支援する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
事業所における指導的立場に占める女性の割合	R元	27.8%	16.6%	H29	24.9%	19.3%	未達成

④働き方改革

[平成30年度の取組と課題]

経済団体・労働団体・行政等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携して、機運醸成を図るとともに、働き方改革に取り組む企業の優良事例が、県全体の取組をけん引していく状況を作り出すため、「広島県働き方改革実践企業認定制度」と連携して、優良事例の創出・見える化に取り組んだ。また、働き方改革に取り組む企業の裾野を拡大するため、企業訪問や認定企業による事例発表を行う企業経営者勉強会等による経営者層への働きかけ、経済団体等関係機関と連携したフォーラムの開催等による機運醸成、企業の取組度合に応じた個別支援等を実施した。

これらの取組により、166社の企業が働き方改革実践企業として認定されるなど、実施企業の裾野は着実に広がっている。しかしながら、働き方改革に取り組む必要性に対する経営者層の理解不足や、具体的な取組のノウハウ不足等により、取組に踏み出せない企業が依然として多い。

特に中小企業においては、業務量に対する適正要員の確保が、働き方改革を進める上で課題となっている。

[令和元年度の取組方向]

認定企業に対し、人材確保につながる支援など効果的なメリットを付与することにより、認定企業の増加を図り、優良事例の見える化・情報発信を進め、企業の自律的な取組を促進する。

また、働き方改革がもたらす経営上のメリット等について経営者層への気付きを提供するとともに、「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」や「イクボス同盟ひろしま」等との連携を強化し、多方面から経営者層にアプローチすることで、取組意欲の喚起を図り、併せて、ノウハウ不足の課題を抱えている企業への個別支援の実施により、働き方改革に取り組む企業の裾野の更なる拡大を図る。

さらに、働き方改革を推進する上で、業務量に対する適正要員の確保がボトルネックとなっている中小企業等に対して、労働力の確保や、生産性の向上に向けた支援を実施していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合※	R 元	65.0%	50.3%	H29	50.0%	【R元.10判明】	—
週労働時間60時間以上の雇用の割合※	R 元	6.5%	7.8%	H29	6.9%	6.2%	達成
一人当たりの年次有給休暇取得率	R 元	57.4%	46.7%	H29	54.7%	【R元.10判明】	—

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

⑤東京圏等から広島への定住促進

[平成30年度の取組と課題]

東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを推進するため、広島らしいライフスタイルの魅力をデジタルマーケティングの手法なども用いて発信するとともに、移住希望者に対するきめ細かいサポート、移住希望者と地域のマッチング、移住者に対する受け皿づくりを市町や関係団体と一体となって進めてきた。

これらの取組により、定住相談窓口での相談件数及び定住世帯数は増加しており、移住希望地域ランキングも6位と上位を維持している。

また、就職時における転出超過の改善のため、県内大学生のインターンシップの拡充など転出抑制に取り組むとともに、県外大学生の転入促進に向け、県外大学との連携強化や大学内での共催イベント等によりマッチング支援に取り組んだ。

さらに、県外高校生に対しては県外高校と県内企業との関係構築を進めた。県内外在住の第二新卒者に対しては、夏季の長期休暇・帰省時期に合わせた転職フェアを開催するなど、県内就職・UJターン就職の促進を図っており、県内市町や広島労働局等との連携による県内企業とのマッチング支援に取り組んだ結果、県内転職・就職者増加数は目標を上回った。

しかしながら、依然として、広島県への定住の大きな流れをつくり出すまでには至っておらず、若年層の就職を理由とした社会動態についても、県外からの転入増加は続いているものの、県外への就職転職者数がそれを上回って増加しており、転出抑制策の強化を図る必要がある。

[令和元年度の取組方向]

これまでの取組で表れ始めている変化の兆しを着実に移住・定住に結び付けるよう、引き続き、デジタルマーケティングなどによる魅力発信により、広島県への移住に関心を持つ層の更なる拡大を図るとともに、移住サポートメディア「HIROBIRO.」のサイト訪問者を効果的に東京相談窓口などの受け皿につなげる仕組みづくりや、移住希望者に対するきめ細かいサポート、市町等と連携した定住の受け皿づくりに取り組む。

また、県内就職に向けたUIJターン意識の醸成や県内外での各種交流会、第二新卒者向けの転職フェアの実施など、地元企業と学生等を直接マッチングする機会を拡大することで、転入促進・転出抑制の両面から、人口の社会減対策に取り組むほか、新たに、県内企業経営者と県内大学生との交流会など学生が直接地元企業を知る機会の提供により、地元への就職志向層を増やす取組を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県外からの定住世帯数 (定住施策捕捉分)	R元	162世帯	161世帯	H29	141世帯	177世帯	達成
新卒大学生のUIJターン率 (関東・関西)	R元	36.4%	35.8%	H29	34.9%	【R元10判明】	—
新卒大学生のUIJターン率 (中四国・九州)	R元	70.3%	68.1%	H29	68.3%	【R元10判明】	—
県外高校生の県内就職者数	R元	1,346人	1,212人	H29	1,271人	【R元12判明】	—
第二新卒者の県内転職・就職者 増加数	R元	450人	—	—	300人	314人	達成

⑥社会で活躍する人材の育成

[平成30年度の取組と課題]

本県の更なる成長や持続的な発展を支えていくため、乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成を進めている。

乳幼児期については、生涯にわたる人格形成や小学校以降の教育の基盤を培う重要な時期であることから、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる目指す姿の実現に向け、新たに設置した「乳幼児教育支援センター」を拠点に、教育・保育の質の向上に取り組んだ。

小・中・高等学校段階においては、「学びの変革」アクション・プランに基づき、各校において、学習者を基点とする能動的で深い学びである「主体的な学び」を推進した。引き続き、児童生徒の主体的な学びを促す教育活動を展開し、児童生徒の資質・能力(コンピテンシー)の育成・向上が図られるよう、教育環境の整備や授業づくりを組織的に進めていく必要がある。

また、近年、不登校児童生徒の割合が上昇傾向にあることや、全体指導を基盤とするカリキュラムだけでは主体的に学ぶことが困難である子供たちが存在することなど、新たな課題が浮き彫りになってきた。

社会が求めるニーズに応じた多様で厚みのある人材の形成に向け、学びの変革を先導的に実践する「広島叡智学園中学校・高等学校」、備北地域の学びの変革を推進する「三次中学校・高等学校」を、平成31年4月に開校した。また、広島市と共同で、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「広島みらい創生高等学校」を平成30年4月に開校し、生徒の多様なニーズに応じた教育を提供しているところである。

さらに、大学教育においては、県立広島大学改革の推進を盛り込んだ「第三期中期目標」を定めるとともに、法人において、令和元年度から6年間の「第三期中期計画」を策定した。

また、新大学施設の候補地の選定を行うとともに、専任教員の公募を開始したほか、県内企業や市町、大学、国際機関など、様々な主体と連携した実践的な教育の基盤となる「プラットフォーム」の準備組織の立ち上げに向けた取組を進めた。

[令和元年度の取組方向]

乳幼児期については、「乳幼児教育支援センター」を拠点に、家庭教育や教育・保育施設への支援などの取組を実施し、乳幼児期における教育・保育の充実を図る施策を総合的に推進する。

小・中・高等学校段階においては、「課題発見・解決学習」に全県で取り組むとともに、各学校においてカリキュラム・マネジメントに基づいた授業改善を一層進めることにより、児童生徒の資質・能力(コンピテンシー)の計画的・系統的な育成・向上を図る。

さらに、学校における集団での学びになじめない児童生徒も含め、全ての児童生徒の主体的な学びの実現に向け、個人の進度や能力・関心に応じた学びの場づくりや、異年齢・異学年集団での協働学習の促進等に向けた調査研究を行う。

大学教育においては、令和元年10月の文部科学省への新大学に係る設置認可申請に向けて、教員候補者の募集・選考、海外提携校の開拓、連携企業・団体の確保などの諸準備を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目 標	実 績	達成度
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	R 元	78.0%	75.4%	H29	76.0%	74.1%	未達成
「学びの変革」を理解している県民の割合	R 元	70.0%	50.8%	H29	60.0%	54.2%	未達成
高校段階での留学経験者数	R 元	1,000 人以上	454 人	H29	1,000 人	468 人	未達成

(3) まちの創生

(豊かな地域づくり)

①スポーツを核とした地域づくり

[平成30年度の実績と課題]

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、メキシコオリンピック委員会との間で締結した基本協定に基づき、体操・柔道など12競技について、県内9市町において事前合宿の受入を行った。

また、オリンピックの追加種目を含むアーバンスポーツの日本初開催となる世界大会である「FISE ワールドシリーズ広島2018」や、本県では27年ぶりの開催となる「NHK 杯国際フィギュアスケート競技大会」、障害者を中心とした小型ヨットの世界大会「2018ハンザクラスワールド広島大会」など、多くの国際的なスポーツ大会の開催を支援した。

引き続き、県民一人一人が多様なスポーツを楽しむ機会を提供するとともに、観光、文化、教育等、多方面にわたる施策の推進に最大限活用し、スポーツを核とした地域づくりを推進していく必要がある。

[令和元年度の実績と課題]

平成31年3月に策定した「第2期広島県スポーツ推進計画」に基づき、競技力の向上やスポーツ参画人口の拡大等のスポーツ振興に引き続き取り組むとともに、スポーツを核とした地域づくりに向けた取組を推進する。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、メキシコ合衆国選手団等の事前合宿については、各受入市町において、着実に合宿を受け入れるとともに市民交流や学校訪問等の交流事業等を行えるよう、全県的な共通課題の解決や機運醸成に向けて、引き続き取り組み、オリンピック終了後のレガシーにつなげる。

また、「FISE ワールドシリーズ広島」大会の継続的な開催やアーバンスポーツアカデミーの誘致などによるアーバンスポーツの聖地化、「FIH 女子ホッケーシリーズファイナル」などの世界的・国際的なスポーツ大会の開催支援などに引き続き取り組み、地域のブランド化や地域経済の活性化を進めるとともに、県民のスポーツを楽しむ機会の充実や競技力の向上、スポーツの裾野の拡大などを図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
国際レベルまたは全国レベルで本県の魅力を発信する合宿・大会・イベント等の実施	R元	5件以上 (H27～R元累計)	4件 (H27～29累計)	H29	5件 (H27～30累計)	8件 (H27～30累計)	達成

②都市圏の活力強化

[平成30年度の実績と課題]

広島都市圏において多様な人材を惹きつける地域環境を創出するため、「ひろしま都心活性化プラン」に基づき、高次都市機能の充実・強化や広島ならではの個性的で魅力ある都心空間の創出など、広島市や市民、企業と連携して、官民一体となったまちづくりを推進した。

また、備後圏域の活性化を図るため、「福山駅前再生ビジョン」(平成30年3月策定)に基づき、圏域全体の発展を見据えた福山駅前の再生が実現できるよう、福山市と連携して、取り組

んだ。

さらに、広島都市圏における高次都市機能集積により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同して基幹道路の整備や新たな産業(雇用)ゾーンにおける民間事業者による開発のための手続きなど跡地活用の推進に取り組んだ。一方で、広島都市圏の更なる活力強化の観点から、観音地区における大規模展示場の実現可能性を検討することとし、広島西飛行場跡地活用に係る事業の一部を休止することとした。

[令和元年度の取組方向]

中四国地方の中枢都市にふさわしい高次都市機能の充実・強化や広島ならではの個性的で魅力ある都心空間の創出など、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる将来像の実現に向け、広島市や市民、企業と連携して、官民一体となったまちづくりを推進する。

また、備後圏域の活性化を図るため、「福山駅前再生ビジョン」に基づき、圏域全体の発展を見据えた福山駅前の再生が実現できるよう取り組んでいく。

さらに、広島都市圏における高次都市機能集積により中枢拠点性の向上を図るため、広島市と共同して基幹道路の整備など広島西飛行場跡地活用を推進する。また、観音地区における大規模展示場の実現可能性検討結果を踏まえ、一時休止している広島西飛行場跡地活用に係る事業の今後の方向性を示していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
広島市と連携した取組件数	R 元	8件 (H27 ～R元累計)	6件 (H27 ～29 累計)	H29	7件 (H27～30 累計)	7件 (H27～30 累計)	達成
福山市と連携した取組件数	R 元	2件 (H30 ～R元累計)	—	—	1件 (H30)	1件 (H30)	達成

③瀬戸内 海の道構想の推進

[平成30年度の取組と課題]

せとうちDMOにおいて、各国(米、英、独、仏)に設置した現地エージェンシー及び情報発信基盤 web サイト(「SETOUCHI REFLECTION TRIP」)を活用したプロモーションや、デジタルマーケティングにより、更なる露出拡大や集客の増加につなげるとともに、ターゲットとする欧米豪の観光客にとって訴求力の高い観光資源の発掘、観光プロダクト化に取り組んだほか、海外旅行会社等がインターネット上で自己学習できる E ラーニングプログラム等を提供した。

また、愛媛県と共催した「サイクリングしまなみ2018」には、国内外から7,215人が参加し、特に海外からは過去最高となる26の国と地域から701人の参加があった。

さらに、広島国際フェリーポートが、「瀬戸内」エリアを本拠地に活動する STU48専用の船上劇場「STU48号」の母港に決まり、平成31年4月に船上劇場での公演がスタートしたほか、瀬戸田～尾道の航路においてサイクルシップ・ラズリの運行が始まるなど、これまで無かった動きが出始めている。

こうした取組もあり、国内におけるメディア掲載件数が増加し、首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向度は前年(25.7%)より増加しているが、「せとうち」をキーワードとした国内向けの取組は、サイクリング振興や復興プロモーションが中心となっていることから目標の38%には届かなかった。

また、海外においては、目標とする瀬戸内7県の外国人延宿泊者数430万人泊には届いていないものの、ニューヨークタイムズの「2019年行くべきデスティネーション」に瀬戸内エリアが日本で唯一ランクインするなど、海外の有カメディアに瀬戸内が掲載されたこともあり、平成30年7月豪雨災害等の影響があったにもかかわらず前年から48万人泊増加した。

併せて、せとうちDMOの財源には、瀬戸内7県からの負担金に加え、国の財源支援措置を活用しているが、国の補助制度は時限的(令和3年度以降未定)であるため、安定した財源を確保した上で事業を展開する必要がある。

[令和元年度の取組方向]

首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向度の向上に向けて、2020年に開催される「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」や、「ひろしまトリエンナーレ2020inBingo」のイベント等に取り組み、瀬戸内地域への誘客を図る。

また、外国人延宿泊者数を更に増加させるため、引き続き、せとうちDMOと連携し、瀬戸内を体感できる観光関連サービスの充実や、プロダクト開発の促進、プロモーションの強化を図るとともに、せとうちDMOの財源を安定的・継続的に確保するため、その財源スキームの見直しについて引き続き検討する。

併せて、東京2020オリンピック・パラリンピックに合わせた「サイクリングしまなみ2020」の開催に向けた準備を行うとともに、しまなみ海道を核とした広域サイクリングルートの受入環境整備、プロモーション等について関係機関と連携して取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意識をもつ人の割合	R元	44%	25.7%	H29	38.0%	26.7%	未達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	R元	508万人泊	350万人泊	H29	430万人泊	398万人泊	未達成

④ 中山間地域の地域力強化

[平成30年度の取組と課題]

「ひろしま さとやま未来博2017」を契機として若い世代を中心に広がりつつある地域づくりに取り組む動きを確かな軌道に乗せていくため、地域づくり活動をサポートする「さとやま未来円卓会議」の設置や、クラウドファンディングを活用した取組の支援など、地域づくり活動をリードする人材の拡大と交流を図った。

併せて、廃校施設などを活用したサテライトオフィスの誘致に取り組む市町の支援などに取り組んだが、平成30年7月豪雨の発生により、短期の体験勤務の場であるお試しオフィスの整備やモニターツアーの実施に遅れが生じた。

引き続き、地域づくりリーダーの活動が主体的かつ継続的に展開されるよう支援するとともに、企業ニーズに応じたきめ細かな受入体制の強化などに取り組んでいく必要がある。

[令和元年度の取組方向]

「広島県中山間地域振興計画」に基づき、地域に暮らす人々が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域を目指し、人づくり、仕事づくり、生活環境づくりを柱に掲げ、関連施策を総合的に展開する。

特に、地域の活力の原動力となる人づくりに重点を置き、これまでの取組によって蓄積された人材による新たな活動が持続的な動きにつながっていくよう、中山間地域に関わる人材のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を核として、地域づくり実践者の活動を継続・発展させるための、クラウドファンディングの活用支援による新たなチャレンジ機会の創出や、サポートデスクの運営等による側面的支援を行う。

また、仕事づくりでは、地方進出に関心のある企業と対象市町のマッチング機会を増やし、企

業のニーズにきめ細かく対応するなど、サテライトオフィスの誘致に向けて関係市町をサポートし、中山間地域ならではの新しいワークスタイルの定着につなげていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
地域づくり活動をリードする人材の育成	R 元	325 人	260 人	H29	290 人	294 人	達成

⑤国際平和拠点ひろしまの形成

[平成30年度の実績と課題]

核兵器禁止条約の採択や国際NGO「IGAN」のノーベル平和賞受賞により高まった、核兵器のない平和な国際社会の実現に向けた機運を確かなものとするよう、海外の研究機関と連携し、核軍縮の実質的な進展のための政策提言の検討や、SDGsを通じて企業・NGO等との連携による平和構築を議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催に取り組んだ。

また、高校生を対象にした「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施や、幅広く平和について学ぶことができるオンライン学習講座の開講など、平和を発信できる国際平和貢献人材の育成に取り組んだ。

さらに、持続可能な平和支援メカニズムを構築していくため、世界から平和に関する人材、知識、情報、資金などを呼び込むための事業推進主体としての新たなセンター機能について方向性の具体化を進めた。

[令和元年度の実績と課題]

核廃絶に向けたアプローチを巡る、核兵器国と非核兵器国との間の溝の一段の深まりや、米国とロシアのINF条約の破棄表明など、核廃絶を巡る厳しい情勢の中、核廃絶に向けたより確かな動きを作り出していくため、世界のトップレベルの研究機関等と連携し、核抑止に頼らない新たな安全保障理論の構築に向けた共同研究を進め、NPT運用検討会議準備委員会等の場で発信していく。また、国際NGOと連携し、核廃絶の担い手となる人材の育成講座を試行する。

持続可能な平和支援メカニズムを構築していくため、ビジネスと平和構築のあり方の関係を多面的に議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催や、広島を持つ平和に関する様々な情報を一元化したウェブサイトの構築等を通じた広島の実績への賛同者の拡大を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 29 年度		平成 30 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの事業推進主体としてのセンター機能の具体化に向けた戦略の構築	R 元	センター機能の具体化に向けた戦略の構築	センター機能の方向性の具体化のための手法の整理	29	センター機能の方向性の具体化	センター機能の方向性の具体化	達成

(安心な暮らしづくり)

①信頼される医療・介護提供体制の構築

[平成30年度の取組と課題]

将来にわたって、全ての県民が身近な地域で質の高い医療・介護サービスを受け、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスの提供体制づくりに一体的に取り組んできた。

これまでの取組により、医療、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスを身近な地域で包括的に提供する「地域包括ケアシステム」を平成29年度に県内125全ての日常生活圏域で構築したものの、2025年には団塊の世代が75歳以上となり、本県人口のおよそ3割が65歳以上の高齢者となるなど、医療・介護ニーズがより一層高まることが予想されており、地域包括ケアシステムの更なる機能強化を進めていく必要がある。

医療機関の効率的な連携や機能分担を進めるために構築した「地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)」については、ユーザー会の意見を踏まえて、利用効果を高めるため、電子お薬手帳と連携するシステム改修や、開示病院の連携先にターゲットを絞った面的な加入促進に重点的に取り組んだものの、連携病院の参加に時間を要し、参加施設数は微増に留まっている。

また、医療・介護を支える人材の確保・定着に向けては、県内全体の医師数は増加しているものの、医師の地域偏在解消と看護職員の確保は十分ではなく、また高齢者の更なる増加が見込まれる中、介護職員についても今後大きく不足することが見込まれる。

[令和元年度の取組方向]

持続可能な医療・介護提供体制の構築に向けて、それぞれの圏域における今後の人口構造の変化や医療・介護のリソースといった地域の実情、さらにはサービス利用者である県民の安心感を向上させていく観点を踏まえながら、医療機関相互の協議を通じた病床機能の分化・連携を促進するとともに、地域包括ケアシステムの更なる機能強化を進めていく。

HMネットについては、廿日市市での胃がん内視鏡検査結果の二重読影における活用など、新たなモデルの構築・普及を積極的に支援し、参加施設数の増加に取り組むとともに、電子お薬手帳との連携活用の勧奨や災害時に治療・投薬履歴などの情報が保持できるメリットを積極的に周知することにより、利用患者の拡大を図る。

医師については、地域医療を担う若手医師の育成や定着につながる環境整備を進めるとともに、看護職員については、無料職業紹介事業を拡充し、ナースセンター・サテライトを新たに福山市に設置するなど、医療従事者の確保・育成・定着に向けた取組を進める。また、介護職員については、福祉・介護職場のイメージアップや職場環境改善に加え、地域の実情に応じた人材の確保・育成に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	R元	1,400施設	698施設	H29	1,200施設	749施設	未達成
地域包括ケアシステム構築日常生活圏域(評価指標による評価が基準を満たす圏域)	R元	125圏域	125圏域	H29	125圏域	【R元.10判明】	—
「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」登録法人数	R元	170法人(H27～R元累計)	95法人(H27～29累計)	H29	135法人(H27～30累計)	111法人(H27～30累計)	未達成
介護職員の3年未満の離職率	R元	60.6%以下	61.7%	H29	61.7%以下	61.0%	達成

②がん対策日本一に向けた取組の推進

[平成30年度の取組と課題]

「がん対策日本一」の実現に向けて、がんになるリスクを軽減するための予防対策やがん検診の受診促進、がんに対する正しい理解と行動変容を促進する取組、また治療と仕事が両立できる社会の実現に向けた「Team がん対策ひろしま」の登録企業拡大に向けた取組など、総合的ながん対策を推進するとともに、広島がん高精度放射線治療センターの運営などに取り組んだ。

こうした取組により、平成29年の「75歳未満のがんによる年齢調整死亡率」は70.3人で、直近の10年間では約18%減少しており、総合的な取組としての成果は上がっている。

一方、がん検診については、啓発キャンペーン等の展開により、高い認知度を維持しているものの、市町国民健康保険の加入者及び健保組合の被扶養者の受診率が低いことまた、協会けんぽに加入している中小企業において、がん検診未実施の企業が多いことなどにより、受診率は、40%前後に留まっている。

このため、協会けんぽ加入企業等への検診実施の働きかけを強化する「職域がん検診推進事業」や10月を「がん検診一斉受診月間」とし、特に平日にがん検診を受けることが難しい女性が受診しやすい環境づくりに取り組んだ。

また、受診率の向上に向けた新たな手法として、ソーシャルインパクトボンド(SIB)の手法を用いた個別受診勧奨を県内6市と連携して実施した。引き続き、より効果の高い受診勧奨の手法の構築に取り組んでいく必要がある。

[令和元年度の取組方向]

「第3次がん対策推進計画」に基づき、「①がんの予防・がん検診」、「②がん医療」、「③がんとの共生」の3つの分野を柱として、引き続き、総合的ながん対策を進める。

このうち、がん検診については、より効果の高い個別受診勧奨の取組を進めるとともに、職場でがん検診を実施していない事業所に対する協会けんぽと連携した検診実施の更なる働き掛けの強化や「Teamがん対策ひろしま」と連携した被扶養者に対する受診勧奨など、引き続き、受診率の向上に向けた取組を進める。

また、令和2年4月に全面施行される改正健康増進法に関しては、県民や施設管理者等に対して、たばこによる受動喫煙防止対策を徹底し、がんの予防につなげる。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成29年度		平成30年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
市町が実施するがん検診の受診者数	R元	胃 :65,000人 肺 :89,000人 大腸:109,000人 子宮:167,000人 乳 :100,000人	胃 :55,410人 肺 :75,151人 大腸:81,019人 子宮:143,431人 乳 :83,120人	H29	胃 :61,000人 肺 :85,000人 大腸:101,000人 子宮:161,000人 乳 :96,000人	【R2.3 判明】	—
市町が実施する精密検査受診率	R元	胃 :85.9% 肺 :84.3% 大腸:83.3% 子宮:85.0% 乳 :87.9%	胃 :76.8% 肺 :67.8% 大腸:69.7% 子宮:74.4% 乳 :86.7%	H28	胃 :83.9% 肺 :81.4% 大腸:79.9% 子宮:82.5% 乳 :86.8%	【R3.3 判明】	—

K P I の達成状況

I しごとの創生

領域	取組の方向	総合戦略	ワーク名称	頁
産業イノベーション	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。	I-①-1	AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化	30
		I-①-2	創業や新事業展開の創出	30
		I-①-3	産学官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出	30
		I-①-4	産学共同研究による研究開発の活性化	30
		I-①-5	多様な投資の拡大	30
	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。	I-②-1	基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化	30
		I-②-2	技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化	32
		I-②-3	航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化	32
		I-②-4	感性工学を活用したものづくりの活性化	32
	成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。	I-③-1	医療関連産業の育成によるクラスター形成	32
		I-③-2	環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成	32
	県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。	I-④-1	海外ビジネス展開の活性化	32
	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。	I-⑤-1	イノベーション人材等の育成・確保	34
基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。	I-⑥-1	技能人材の育成・確保	34	
農林水産業	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。	I-⑦-1	県産農産物の生産拡大	34
		I-⑦-2	担い手への農地集積	34
		I-⑦-3	担い手等の確保・育成	34
		I-⑦-4	生産者と消費者・多様な事業者との連携	34
	広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。	I-⑧-1	広島和牛の生産拡大	36
	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。	I-⑨-1	森林資源経営サイクルの構築	36
		I-⑨-2	計画的な事業地の確保と林業事業者の育成	36
		I-⑨-3	森林資源利用フローの推進	36
	ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。	I-⑩-1	瀬戸内水産資源の増大	36
		I-⑩-2	漁場環境の整備	36
		I-⑩-3	担い手の確保・育成	36
		I-⑩-4	かき生産体制の構造改革	38
	観光	「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。	I-⑪-1	観光地の魅力向上
観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。		I-⑫-1	おもてなしの充実等による満足度の向上	38
国際観光の確実な推進に取り組みます。		I-⑬-1	外国人観光客の増加	38
交流・連携基盤	中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。	I-⑭-1	広島空港(国際線)の利用拡大	38
		I-⑭-2	広島空港(国内線)の利用拡大	38
		I-⑭-3	港湾(国際航路)の利用拡大	38
		I-⑭-4	クルーズ客船の誘致	40
	企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。	I-⑮-1	広域道路網及び物流基盤等の整備	40

II ひとの創生

領域	取組の方向	番号	ワーク名称	頁
少子化対策	県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。	Ⅱ-①-1	有配偶者率の向上	40
		Ⅱ-①-2	妊娠を希望する者に対する支援の充実	40
		Ⅱ-①-3	安全・安心な出産体制の確立	40
	多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。	Ⅱ-②-1	いつでも安心して預けられる保育環境の確保	40
		Ⅱ-②-2	いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保	40
	子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。	Ⅱ-③-1	子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立	40
子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。	Ⅱ-④-1	子供と子育てにやさしい生活環境づくり	42	
男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。	Ⅱ-⑤-1	男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築	42	
女性の活躍	女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。	Ⅱ-⑥-1	女性の就業率の向上	42
	あらゆる分野における男女共同参画を推進します。	Ⅱ-⑦-1	男女共同参画社会づくり	42
働き方改革	時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組めます。	Ⅱ-⑧-1	多様な働き方に取り組む企業の増加	42
人の集まりと定着	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。	Ⅱ-⑨-1	県外からの移住者数の増加	42
		Ⅱ-⑨-2	新卒学生等の県内就職者数の増加	42
	若年者の就業等を促進します。	Ⅱ-⑩-1	若年者の就業者数の増加	44
		Ⅱ-⑩-2	職業訓練による就業率の向上	44
	イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。	Ⅱ-⑪-1	多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出	44
	県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。	Ⅱ-⑫-1	大学進学時における転出超過の改善	44
優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。	Ⅱ-⑬-1	県内大学との連携による留学生の受入促進	44	
	Ⅱ-⑬-2	留学生の県内企業への就職等による定着	44	
教育	子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組めます。	Ⅱ-⑭-1	幼児教育の充実	44
	これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組めます。	Ⅱ-⑮-1	「学びの変革」を更に加速させるための教育環境の整備	44
		Ⅱ-⑮-2	グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成	44
	地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。	Ⅱ-⑯-1	学びのセーフティネットの構築	46
	県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。	Ⅱ-⑰-1	社会が求める人材の育成	46
		Ⅱ-⑰-2	地域に貢献できる教育研究の充実	46
	社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。	Ⅱ-⑱-1	キャリア教育の推進	46
Ⅱ-⑱-2		実践的な職業教育の充実	46	
多様な主体の社会参画	生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。	Ⅱ-⑳-1	高齢者の地域活動の増加	46
		Ⅱ-⑳-2	高齢者の就業者数の増加	46
	経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。	Ⅱ-㉑-1	障害者の就労機会や雇用の拡大	48

Ⅲ まちの創生

領域	取組の方向	番号	ワーク名称	頁	
魅力ある地域環境	「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。	Ⅲ-①-1	「ひろしま」のブランドの価値向上	48	
		Ⅲ-②-1	文化・芸術に親しむ環境の充実	48	
	県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。	Ⅲ-②-2	優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実	48	
		Ⅲ-②-3	スポーツ競技力の向上	48	
		Ⅲ-②-4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実	50	
		Ⅲ-②-5	東京オリンピック・パラリンピックを活用した本県の魅力向上・発信	50	
		Ⅲ-③-1	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出	50	
	高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組めます。	Ⅲ-④-1	土地区画整理による市街地形成	50	
		Ⅲ-④-2	道路網の整備による利便性向上	50	
		Ⅲ-④-3	広域的な公共交通ネットワークの最適化	52	
機能的集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。					
瀬戸内	国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組めます。	Ⅲ-⑤-1	観光ブランド「瀬戸内」の実現	52	
中山間地域	自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組めます。	Ⅲ-⑥-1	地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり	52	
		Ⅲ-⑥-2	地域の次代を担う人材の育成	52	
	多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組めます。	Ⅲ-⑦-1	持続的な農業生産活動の実現	52	
		Ⅲ-⑦-2	地域《しごと創生》に向けたチャレンジ支援	52	
	安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組めます。	Ⅲ-⑧-1	へき地医療に係る医師等確保	52	
		Ⅲ-⑧-2	へき地医療に係る医療連携体制の確保	54	
		Ⅲ-⑧-3	持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持	54	
		Ⅲ-⑧-4	中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備	54	
	貢献	持続可能な平和支援メカニズムを整備します。	Ⅲ-⑨-1	持続可能な平和支援メカニズムの構築	54
	医療・介護	効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。	Ⅲ-⑩-1	医療資源の効果的な活用	54
医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。		Ⅲ-⑪-1	広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化	54	
医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。		Ⅲ-⑫-1	在宅医療連携体制の確保	56	
		Ⅲ-⑫-2	認知症サポート体制の充実	56	
		Ⅲ-⑫-3	介護サービス基盤の整備	56	
		Ⅲ-⑫-4	介護サービスの質向上と適正化	56	
医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組めます。		Ⅲ-⑬-1	医師の確保	56	
		Ⅲ-⑬-2	看護師等の確保	56	
質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組めます。		Ⅲ-⑭-1	介護人材の確保・育成、定着	56	
健康		県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	Ⅲ-⑮-1	健康づくりによる生活の質の向上	56
	がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。	Ⅲ-⑯-1	予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少	58	

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		全体目標		平成29年度までの実績		平成30年度		
	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度		
分野: 新たな経済成長…新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・領域: 産業イノベーション 取組の方向: イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争総合戦略 I-①-1 AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化(ワークNo.29①) (担当当局: 商工労働局)									
実証実験参加団体数	R元	40者 (H30~R元累計) [R元: 10社]	—	—	30者	地域産業IoT等活用推進事業【商工】 ひろしまオープン・イノベーション推進事業(地域産業IoT導入促進事業)【商工】 技術短大IoTネットワーク環境整備事業【商工】	53者	達成	
AI/IoT人材育成人数	R元	480人 (H30~R元累計) [R元: 240人]	—	—	240人	広島県地域創生人材育成事業【商工】 創業・新事業展開等支援事業(中小企業イノベーション促進支援事業)【商工】 ひろしまオープン・イノベーション推進事業(ひろしまデジタルイノベーション推進事業)【商工】	318人	達成	
総合戦略 I-①-2 創業や新事業展開の創出(ワークNo.29②) (担当当局: 商工労働局)									
開業率	R元	10.0%以上	4.3%	H29	10.0%	創業環境整備促進事業【商工】	[R元.11判明]	—	
総合戦略 I-①-3 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29③) (担当当局: 商工労働局)									
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	R元	10件 (H26~R元累計)	10件 (H26~29累計)	H29	9件 (H26~30 累計)	ひろしまオープン・イノベーション推進事業【商工】 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業【商工】 海外ビジネス展開支援事業【商工】	11件 (H26~30 累計)	達成	
常設拠点利用者数	R元	23,000人	10,537人	H29	15,000人		10,376人	未達成	
常設拠点利用を通じた事業化件数	R元	20件	5件	H29	10件		10件	達成	
総合戦略 I-①-4 産学共同研究による研究開発の活性化(ワークNo.29④) (担当当局: 商工労働局)									
共同研究マッチング件数	R元	40件 (H25~R元累計) [R元: 5件]	33件 (H25~29累計)	H29	35件 (H25~30累計)	ひろしま産学共同研究拠点管理事業【商工】 地域共同研究プロジェクト推進事業【商工】	41件 (H25~30累計) [H30: 8件]	達成	
総合戦略 I-①-5 多様な投資の拡大(ワークNo.29⑤) (担当当局: 商工労働局)									
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	R元	35件	47件	H29	35件		57件	達成	
本社・研究開発機能等の移転・拡充	R元	30件	11件	H29	30件	企業立地促進対策事業【商工】 広島港機能施設運営費(造成地分譲促進事業)【特会】【土木】	14件	未達成	
領域: 産業イノベーション 取組の方向: ものづくり技術の高度化や開発を推進します。総合戦略 I-②-1 基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化(ワークNo.30①) (担当当局: 商工労働局)									
応用・実用化研究等に移行した件数	R元	8件 (H30~R元累計)	—	—	4件		7件	達成	
サプライヤーにおけるオープンイノベーション件数	R元	21件 (H29~R元累計)	7件 (H29)	H29	14件 (H29~30累計)	次世代ものづくり基盤形成事業【商工】	14件 (H29~30累計)	達成	

平成30年度 目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。 力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。</p>	
<p>・共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場「ひろしまサンドボックス」は、令和2年度までの3年間で最大10億円規模を想定した実証実験プロジェクトというインパクトが大きく、想定以上の参画者を得られた。 ・今後も、より多くの技術やノウハウを保有する企業や人材を集積するためには、県内はもとより、国内外を問わず、広く「ひろしまサンドボックス」への参画を促進する必要がある。</p>	<p>・ひろしまサンドボックスへ集まった参画者をアセット(資源・財産)と捉え、参画者をつなぎ止め(定着)、さらに新たな参画者を巻き込む(誘引)ために、ひろしまサンドボックス推進協議会におけるマッチング支援等の機能強化を図る。</p>
<p>・「ひろしまサンドボックス」による企業や人材の集積に加え、県内産業界の求める新たなデジタル技術革新に対応した人材を育成するため、自社の事業全体を俯瞰したAI・IoTの導入計画及び経営戦略を立案できる企業内人材を育成する実践的なセミナー・ワークショップや、IT・IoT技術等の活用を含む業務改善について会社をリードする人材を育成する教育プログラム・セミナー、県立技術短期大学校におけるものづくり企業のニーズに応じた実践的なセミナーの実施等を通じて、目標としていた数のAI・IoT人材を育成した。 ・しかし、県内産業界における新たな付加価値の創出や生産性の向上を図るためには、AI・IoT人材の更なる育成が必要である。</p>	<p>・県内産業界において、AI・IoT等のスキル活用によるイノベーションや生産性向上に向けた意識啓発を図るため、実践的なセミナー・ワークショップ等を実施する。 ・また、IoTサポーターの更なる育成を通じて、業務改善等に取り組む企業へのきめ細かいフォローアップを実施し、確実に生産性向上へとつなげていく。</p>
<p>・オール広島創業支援ネットワークの中核支援機関である「ひろしま創業サポートセンター」では、平成25年度の開設以降、平成30年度末までの6年間で延べ2,048件の新規創業を創出しており、一定の成果を示している。 ・一方で、新規創業者の創出とあわせて、潜在的創業希望者の拡大に向けて、創業意欲が高いと想定される層を対象として、様々な取組を展開したが、ロールモデルとなるような身近な創業案件の創出が少ないことから、創業無関心層の心を動かすまでに至っていないと考えられる。 ・このため、創業件数の拡大に加え、自活でき、かつ経済的・社会的にインパクトのある創業を創出し、周囲の創業への関心を拡大させる必要がある。</p>	<p>・今後は、創業を現実のものとして捉えている「創業希望者」や「創業準備者」に対して、創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの支援を強化することにより、経済的・社会的にインパクトのある創業を創出し、創業の裾野の更なる拡大を図っていく。</p>
<p>・米国シリコンバレーの企業と県内企業とのビジネスマッチングを支援するため、現地のビジネス環境に精通した専門コーディネーターを分野別に複数名配置して、県内企業のニーズに即した現地企業とのビジネスネットワークの開催や商談を実施したこと、また、成約に向けたきめ細かなフォローアップなどの支援を重ねてきたことから、業務提携が着実に進み、目標を上回る実績となった。 ・今後、人口減少等による国内市場の縮小が進展する中で、海外の成長市場を取り込み、県内企業の更なる成長を促進していくために、更に多くの県内企業が、最先端の技術との連携を通じて新たなビジネスモデルの確立に取り組む意識の醸成や、着実な業務提携に向けた情報交換機会の提供やビジネスマッチングに向けたサポート体制の更なる拡充が必要である。</p>	<p>・より多くの県内企業が海外の最新技術やビジネス動向等の情報に接触可能な機会を創出することができるよう、米国の政治・経済等のリーダー的な地位にある人々の交流を推進する団体である「米日カウンシル」など、現地に強い人的ネットワークを有する組織と協働しながら、より多くの県内企業に対して、米国シリコンバレーの最新情報や実際のビジネス体験を提供する機会を創出する。 ・意識醸成が発見した県内企業が現地企業と具体的なビジネスマッチングを進展させることができるよう、専門コーディネーター等との情報交換の場や現地企業との商談機会を充実させるとともに、これまで商談が進展している県内企業へのサポート等、細部にわたった支援に取り組む。</p>
<p>・「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」においては、新たな事業化を支援するため、単なるセミナーにとどまらず、ビジネスのアイデア創出から試作、経営者への発表等をも含むイノベーション人材育成プログラムを実施するなど、イベント内容の充実を図ってきた。 ・しかし、平成30年7月豪雨の影響により、年間の約3割相当を占めていた7月から9月のイベントの一部を中止したことなどにより、常設拠点利用者は10376人にとどまった。 ・一方で、これまでの利用者数の蓄積により、イノベーションを起こしていく核となる人材が着実に育っており、コーディネーターによるきめ細かいアドバイスや交流イベントの企画・実施等を通じて、アイデアの事業化が行われた結果、事業化件数については目標を達成した。</p>	<p>・「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を拠点として、世代や職種の垣根を超えた人材の集積・交流・連携の創出及びイノベーションマインドの醸成に資するプログラムを提供するとともに、民間による起業アイデアへの投資や事業化支援の取組を支援し、地域においてスタートアップが持続的に創出され、企業が成長する良好な循環モデルの構築・定着を図る。</p>
<p>・セミナーの開催・ヒアリング等を通じニーズを把握した上での大学・企業への戸別訪問や、企業の関心が高いAI/IoTやヘルスケア領域をテーマにしたマッチングフォーラム(4回実施)を通じ、県内企業の強みである素材加工技術等やものづくりの成長分野(医療・航空機等)に関し、企業の開発ニーズと大学のシーズをマッチングした結果、国の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)に2件採択されるなど、目標を達成できた。 ・また、当初の計画のとおり、ひろしま産学共同研究拠点の管理・運営や産学共同研究開発のコーディネート活動の実施に加えて、「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」に伴う、新規研究プロジェクトの開始に伴う新たな拠点整備に向けた準備を行った。</p>	<p>・今後も、企業ニーズを踏まえた個別訪問、大学における具体的な研究内容を詳しく知る機会であるマッチングフォーラム、セミナー等を開催し、共同研究のマッチングや競争的資金の獲得を通じ、高度な研究開発を推進するとともに、ひろしま産学共同研究拠点の管理・運営や産学共同研究開発のコーディネート活動を実施する。</p>
<p>・県内企業の留置及び県外企業の誘致については、充実した助成制度を活用しながら市町と連携し、きめ細やかな企業へのヒアリングを行うなど、企業ニーズを踏まえた営業活動を実施した。加えて、大規模研究開発部門の投資に対する助成制度を平成30年度に新設したことなどにより、県内に拠点を置くグローバルな大手企業や外資系企業の大規模投資を促進し、目標件数を上回った。 ・本社・研究開発機能等の移転・拡充については、目標には達していないものの、その実績は平成28年度の6件から、平成29年度は11件、平成30年度は14件と着実に成果が上がってきている。また、平成29年度から内容を大幅に見直し、IT企業をメインターゲットとして実施した企業誘致セミナー(東京開催)をきっかけに、東南アジアの大手IT企業の日本法人が進出するなど、ターゲットを絞った営業活動が実りつつある。しかしながら、経済合理性の観点から、集積のメリットが高い首都圏に魅力を感じている企業が未だに多いため、引き続き、ターゲット企業のニーズに即したきめ細かい営業活動を徹底していく必要がある。 ・なお、企業の設備投資意欲は引き続き高く、企業誘致の受け皿である産業団地が不足していることから、平成30年度に新たに創設した市町の産業団地造成に対する助成制度を活用し、市町へ造成を働きかけるとともに、広島港江波地区では民間遊休地を活用した産業用地の確保策を方針決定するなど、官民連携による新たな確保策にも取り組んでいるところである。 ・さらに、平成30年7月に発生した豪雨災害においては、被災した大企業を対象とした本県独自の復旧助成制度を創設するなど、被災企業の県外転出の抑制を図っているところである。今後も、市町と一体となり企業の県外転出抑制に努めるとともに、更なる設備投資につなげていく。</p>	<p>・県内企業の留置及び県外企業の誘致については、充実した助成制度を活用しながらきめ細かい営業活動を行うことで、引き続き目標達成に向け取り組む。 ・本社・研究開発機能等の移転・拡充については、これまでの取組で効果の高かった「広島県ゆかり」の企業をターゲットとした取組の充実を図るとともに、企業誘致セミナーへ参加したIT企業や、ひろしまサンドボックスに関心を示した企業等、よりヒット率の高いターゲットへアプローチするなど、局内外の部署とも連携しながら、より生産性の高い営業活動を展開する。 ・なお、今年度公募を開始する県営本郷産業団地(2期、3期)については、地元三原市と一体となった企業誘致活動により早期分譲に向けて取り組むとともに、企業の受け皿である産業団地の整備を進めるため、市町による産業団地の造成を支援する。また、広島港江波地区について民間の活力を最大限に活かせるよう具体的な取組を進めていく。 ・さらに、平成30年7月豪雨の被災企業を対象として創設した助成制度などを活用しながら、被災企業の早期復旧・復興を後押しし、地域の経済の再生と発展を図る。</p>
<p>・新技術トライアル・ラボにおける初期・基礎段階の研究(先行研究)については、電動化を含む自動車動力源の多様化など自動車産業を取り巻く環境が変化する中においても、引き続き重要となる軽量化や静粛性の向上などの技術開発に関するテーマに取り組んだ結果、応用化・実用化研究等への移行につながり、目標である支援企業の新事業展開件数は、目標値を大きく上回った。 ・また、ひろしま自動車産学官連携推進会議における活動を通じ、産学官連携の各種研究会、勉強会等を開催し、地域サプライヤー間での共創を促進することで、目標としていたオープンイノベーション件数は達成できた。 ・しかし、自動車を中心としたものづくり産業を取り巻く環境は大きく変革していることから、その環境変化に対応できるサプライヤーを増加させるとともに、対応できる領域の拡大や技術の高度化が必要である。</p>	<p>・カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、自動車に関する技術者の人材育成の支援を行うとともに、新技術トライアル・ラボにおいて、引き続き、研究開発支援を行う。 ・また、自動車を中心としたものづくり産業を取り巻く環境変化に対応するため、企業の個別課題に応じた専門家の派遣や情報技術人材の育成に関する取組を実施する。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		平成29年度までの実績		平成30年度			
	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度	
総合戦略Ⅰ-②-2 技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化(ワークNo.30②) (担当当局:総務局)								
ソリューション提供数	R元	540件 (H29~R元累計)	210件	H29	180件	東部工業技術センター機能強化事業【総務】 総合技術研究所研究開発費【総務】 技術的課題解決支援事業【総務】	177件	未達成
総合戦略Ⅰ-②-3 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化(ワークNo.30③) (担当当局:商工労働局)								
新規参入・受注拡大企業数 (航空機関連産業)	R元	14社 (H28~R元累計)	11社 (H28~29累計)	H29	10社 (H28~30累計)	新成長分野・新技術創出支援事業(新成長分野支援事業)【商工】	13社 (H28~30累計)	達成
総合戦略Ⅰ-②-4 感性工学を活用したものづくりの活性化(ワークNo.30④) (担当当局:商工労働局)								
"価値づくり"プランに基づいた製品の事業化件数	R元	30件 (H29~R元累計)	10件	H29	20件 (H29~30累計)	新成長分野・新技術創出支援事業(新技術創出支援事業)【商工】	20件 (H29~30累計)	達成
領域:産業イノベーション 取組の方向:成長産業の育成支援に重点的に取り組めます。 総合戦略Ⅰ-③-1 医療関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31①) (担当当局:商工労働局)								
医療機器等生産額	R元	800億円	245億円	H29	600億円	医療関連産業クラスター形成事業【商工】 臨床試験・治験フィールドの運営【健康】 総合技術研究所による共同研究【総務】	285億円	未達成
医療機器等製造企業数	R元	80社	59社	H29	67社		62社	未達成
総合戦略Ⅰ-③-2 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31②) (担当当局:商工労働局)								
環境浄化分野の売上高	R元	1,418億円	1,365億円	H29	1,329億円	環境浄化産業クラスター形成事業【商工】	1,546億円	達成
領域:産業イノベーション 取組の方向:県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。 総合戦略Ⅰ-④-1 海外ビジネス展開の活性化(ワークNo.32①) (担当当局:商工労働局)								
県事業による海外売上高増加額(食品) (県施策捕捉分。H25末比較)	R元	18.8億円増	18.3億円増	H29	14.2億円増	海外ビジネス展開支援事業【商工】 次世代ものづくり基盤形成事業(自動車 関連企業海外展開支援事業)【商工】	61.9億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(消費財等) (県施策捕捉分。H25末比較)	R元	45億円増	31.4億円増	H29	35.7億円増		103億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(自動車) (県施策捕捉分。H25末比較)	R元	140億円増	431.8億円増	H29	100億円増		591億円	達成

平成30年度 目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・共同研究等のソリューション提供数は僅かに目標値に及ばなかったが、8月以降、前年度実績と比較して低調で推移しており、平成30年7月豪雨災害が一因となっていると考えられる。引き続き営業活動や日々のあらゆる支援場面において、利用者のニーズを把握し、ニーズの高い機器の整備や更新を行うとともに、よりニーズに合わせた課題解決提案を行っていく必要がある。</p> <p>・新製品開発だけでなく、生産現場のデジタル化など、県内企業のニーズや課題が高度化してきている。また、製造業だけに留まらず、一次産業においてもIoTの活用や付加価値の高い農産物の生産等、幅広いニーズに対応できることが求められている。</p>	<p>・利用者のニーズをデータ蓄積し、整理、分析することによって、より効果的な技術支援や機器整備を行うとともに、利用者のニーズの傾向や潮流を予測し、先行的な技術獲得や研究課題に取り組んでいく。</p> <p>・総合技術研究所内の複数のセンターや、理化学研究所等、県内の他の研究機関と連携し、共同で幅広いニーズに対する課題解決提案を行っていくとともに、研修等によりデジタル化に対応できる支援基盤技術を計画的に習得し、県内企業等の技術的な課題解決等に取り組む。</p>
<p>・国際商談会や川下メーカーとのマッチング機会の提供などのほか、企業力の向上のため、人材育成講座や先端技術を紹介するワークショップなどを開催した結果、成長分野である航空機市場の世界的な需要増とも相まって、既参入企業を中心に受注拡大に繋がった。一方で、航空機関連分野は安全要求水準などの参入障壁の高さ等から新規参入が困難な分野であることから、個社それぞれの取組みだけではなく、行政による商機創出の取り組みが引き続き必要である。</p>	<p>・国内川下メーカーとのマッチングや海外メーカーとの商談機会の創出に取り組むとともに、アドバイザーなど専門家を活用による新規参入相談や品質管理体制構築等の支援により、航空機産業の裾野の拡大に努める。併せて、企業ニーズを踏まえた人材育成講座の開催等により、人材育成等の支援に努める。</p>
<p>・普及・拡大の要である入り口支援(価値づくりプラン策定、共同研究等への橋渡し等)を中心に行った。具体的には、感性イノベーション講座を通じて自社の価値づくりプランを策定した受講企業等に対し、適切な専門家・機関との共同研究等につなげるためのマッチング支援を行ったところ、企業側のニーズとマッチし、目標達成に至った。今後は現在の取組に加えて、製品化にスムーズに結びつけるための、マッチング後の支援案件の進捗把握や適切なフォローアップも合わせて行っていく必要がある。</p>	<p>・感性工学の裾野を広げる施策として、人材育成や普及活動により“価値づくり”の重要性について理解を広めていくとともに、製品化を促進するため、プランを事業へ落とし込むステップを支援する体制を強化していく。</p>
<p>・県内ものづくり企業による生産拡大や、受注拡大については、現場ニーズに即した市場規模の大きい製品開発による上市と、展示会、商談会などを通じたビジネスマッチングの加速化による取引拡大を図ったが、結果は十分に伸びていない。</p> <p>・また、企業誘致に向けた広島県の訴求力を高めるため、広島大学と連携した産学官による「バイオデザイン共同研究講座」を開講し、イノベティブな医療機器等の開発をけん引する人材の育成や県外企業との連携プロジェクト創出等に取り組んだものの、業界の事業環境とも相まって、域外からの県内投資には至っていない。</p>	<p>・生産拡大・受注拡大については、実証フィールドを最大限に活用した生産額増加確度の高い商品づくりをシームレスに支援するとともに、業界団体や他地域とのネットワークを活用したマッチング機会を増やし取引拡大につなげる。加えて、健康寿命の延伸に不可欠な保険外ヘルスケアサービスのビジネス拡大にも注力する。</p> <p>・広島大学におけるバイオデザイン・プログラムについては、本格的なフェローコースの新設による拡充を図りつつ、域外大手医療機器メーカーからの受講を得るなど、全学的なブレゼンスを高めることで、広島県の訴求力を高めるイノベーションの創出に取り組む。</p>
<p>・急速な経済成長により環境問題が顕著化する東南アジアや中国を主要取組市場と位置付け、水質浄化処理や廃棄物処理の分野を中心に、ジェットロ等と連携した現地企業との商談の実施や、県内企業の現地拠点の設置等を積極的に支援することなどにより、海外展開の取組を行う企業が増加し、売上実績は着実に伸びている。国内実績についても、海外展開が国内事業へ好影響を与えるという波及効果もあり、想定以上の増加となっている。</p> <p>・海外については、売上高は着実に増加しているものの、現地での実績づくり段階の企業が多く、距離的な問題等から商談継続活動が途切れがちになるなどの課題がある。</p> <p>・県内企業と現地企業との橋渡し役を担うコーディネーター機能の構築を図っていく必要があるほか、売上高の増大に向けては、現地拠点を有し、海外での売上実績が大きい県企業の事業拡大を後押しし、本県における海外での環境浄化事業をけん引する成功モデルとして育成していく必要がある。</p>	<p>・重点取組市場であるベトナム、インドネシア等において、現地フォローアップ体制を強化することにより、計画策定からフォローアップまで一貫した支援に一層取り組むとともに、有望市場である欧州への取組支援を強化する。</p> <p>・本県の環境浄化産業をけん引する海外でのモデル企業を育成するため、海外拠点を持つ実績のある企業が新規市場に事業拡大する取組に対する助成など、支援を強化するとともに、環境意識の高い欧州も有望取組市場の候補先として、海外展開支援の拡充に向けて取り組む。</p>
<p>・富裕層の増加や健康志向の高まり等により日本の農水産品や食品のニーズが高く、経済成長が著しい国を重点取組市場に選定して取組を行った結果、県内企業の海外での売上高の着実な増加に加え、新たに海外への販路拡大に取り組む企業が増え、目標を大きく上回る実績となった。</p> <p>・県内企業の海外展開に関する意欲の向上により、より精度の高いビジネスマッチング機会へのニーズが高まってきているほか、各企業の企業戦略に基づき、販路拡大に向けて取り組む対象市場が変化してきている。</p>	<p>・重点取組市場においては、各企業それぞれの海外展開戦略に応じた現地の卸売業者、小売店、飲食店等との商談機会を創出し、よりニーズに合ったきめ細かい支援を行う。</p>
<p>・人口が多く巨大な消費市場である中国を主要ターゲット市場として、県産品の販路拡大を図るため、中国四川省最大級の展示会への出展やジェットロ等の関係機関と連携した現地企業との商談機会の設定などの取組により、海外進出企業の増加やノウハウの向上などが図られ、目標を大きく上回る実績となった。</p> <p>・中国市場の特性として、上海等の沿岸部から四川省等の内陸部への企業進出の潮流や、四川省での販売商品の多くは、上海の輸入業者を通じて四川省に納品されているケースが多いことから、日本製品や日本式のサービス事業への認知や理解は着実に向上しているものの、上海の輸入業者を通じたマッチングにも並行して取り組む必要がある。</p>	<p>・中国への更なる販路拡大を図るため、(公財)ひろしま産業振興機構の上海事務所やジェットロ等の関係機関と連携しながら、日本から中国への商取引の流れに基づく商談機会の提供を行うなど、県内企業へのきめ細かい支援に取り組む。</p>
<p>・平成25年度に「広島県自動車関連企業海外展開プロジェクト」を立ち上げ、関係機関と連携しながら、進出セミナー開催、現地調査、専門家による企業への指導等サプライヤーのメキシコへの進出支援を実施した。進出後も、生活環境整備(教員派遣、ジャパンデスク開設等)による進出企業への後方支援を継続し、メキシコ工場の操業安定につながり、目標を達成した。</p>	<p>・想定よりも早く操業が安定したことから、進出や操業環境整備に対する支援の要望は低下している。一方で、TAG交渉開始などの通商をめぐる大きな環境変化への対応が求められていることから、通商対策セミナーの開催等による支援に取り組む。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		平成29年度までの実績		平成30年度			
	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度	
領域：産業イノベーション 取組の方向：高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集 総合戦略Ⅰ－⑤－1 イノベーション人材等の育成・確保(ワークNo.33①) (担当当局：商工労働局)								
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	R元	387人 (H27～R元累計) [R元：70人]	326人 (H27～29累計)	H29	317人 (H27～30累計)		488人 (H27～30累計)	達成
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	R元	157人 (H28～R元累計) [R元：42人]	86人 (H28～29累計)	H29	115人 (H28～30累計)	イノベーション人材等育成・確保支援事業【商工】	130人 (H28～30累計)	達成
受入理工系留学生の県内企業への就職者数	R元	31人 (H25～R元累計) [R元：6人]	19人 (H25～29累計)	H29	25人 (H25～30累計)		25人 (H25～30累計)	達成
領域：産業イノベーション 取組の方向：基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。 総合戦略Ⅰ－⑥－1 技能人材の育成・確保(ワークNo.34①) (担当当局：商工労働局)								
認定職業訓練受講者数(中小企業団体等)	R元	900人	747人	H29	900人		695人	未達成
在職者訓練の定員充足率	R元	70%以上 (R元年度定員充足率)	69.9%	H29	70%以上	在職者訓練事業【商工】 認定職業訓練補助事業【商工】 技能人材育成・確保の促進事業【商工】 短期大学校管理運営費【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】	69.2%	未達成
技能検定合格者数	R元	2,500人	2,507人	H29	2,500人		2,510人	達成
高度技能人材育成訓練の定員充足率	R元	95%以上 (R2年度定員充足率)	62.5%	H29	95%以上		55.0%	未達成
若年技能者育成訓練の定員充足率	R元	95%以上 (R2年度定員充足率)	73.5%	H29	95%以上		68.7%	未達成
領域：農林水産業 取組の方向：実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑦－1 県産農産物の生産拡大(ワークNo.35①) (担当当局：農林水産局)								
農産物産出額	R元	728億円	726億円	H29	711億円	企業連携型農業参入促進事業【農林】 経営力向上支援事業【農林】 ひろしま農業創生事業【農林】 農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】 農産物生産供給体制強化事業【農林】	[R元.12判明]	—
総合戦略Ⅰ－⑦－2 担い手への農地集積(ワークNo.35②) (担当当局：農林水産局)								
農地集積面積	R元	20,300ha	12,803ha	H29	18,600ha	ひろしま農業創生事業【農林】 農地中間管理事業【農林】 農地集積加速化支援事業【農林】	13,097ha	未達成
総合戦略Ⅰ－⑦－3 担い手等の確保・育成(ワークNo.35③) (担当当局：農林水産局)								
新規就農者数	R元	200人/年	120人/年	H29	200人/年	新規就農者育成交付金事業【農林】 企業連携型農業参入促進事業【農林】 経営力向上支援事業【農林】 ひろしま農業創生事業【農林】 農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】	120人/年	未達成
総合戦略Ⅰ－⑦－4 生産者と消費者・多様な事業者との連携(ワークNo.35④) (担当当局：農林水産局)								
6次産業化の市場規模	R元	217億円	188億円	H28	214億円	6次産業化総合支援事業【農林】	[R3.3判明]	—

平成30年度 目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
積等を推進します。	
<ul style="list-style-type: none"> ・求人ニーズの掘り起こしとして、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、優先的に訪問を行った。また、民間人材紹介会社のHP等を活用し、大都市圏等在住の求職者に対し、県内企業の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。 ・東京一極集中の解消に向け、地域に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、引き続き、経験値や専門性の高い人材を確保していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を進める。
<ul style="list-style-type: none"> ・過去に制度利用実績のある企業等、人材育成に関心のある企業に対し重点的にアプローチしたことで、県の企業向け補助金等の利用が進み、目標を達成することができた。 ・県内中小・中堅企業におけるイノベーション人材等の育成機運を更に高めるため、県の補助金・貸付金制度の周知を図り、新たな利用企業の掘り起しに努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県制度の新たな利用企業の掘り起しの取組として、学びに意欲的な若手経営者や、人材育成に関心の高い企業の中でも利用可能性が高い企業に対し、重点的にアプローチを行うとともに、引き続き「経営者層のための実践的マネジメント講座」や「人材育成セミナー」を開催することで、人材育成の機運醸成を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への就職者数については、受け入れた6人全員が就職したことにより目標を達成した。 ・最終目標達成に向け、受入留学生を増やすには、奨学金の原資及び留学生の就職先となる広島県ものづくりグローバル人材育成協議会会員企業の十分な確保が課題となるが、留学生の専門性や出身国とのアンマッチ、外国人受入れの社内体制の未構築、採用の不確実性などがネックとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会への参加を過去に勧誘したが入会に至っていない企業を中心に、セグメントに基づいた直接アプローチを継続する。 ・具体的には、会員企業の事業展開の進捗や留学生の応募状況を踏まえ、専門性や出身国の希望が合致しやすい企業を中心に会員の獲得を目指す。
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業団体等が従業員に対して実施する認定職業訓練において、広報費等の経費を補助することにより訓練生の確保に努めたが、一部の訓練で受講者数が低迷したことから、目標を達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各訓練校に対し、産業動向や企業ニーズに応じた訓練内容の変更や訓練コースの改廃、関係機関及び事業主に対する訓練の活用働きかけ等の取組を促し、訓練生数の安定的な確保を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・企業や関連団体のニーズに適切した講座を計画したが、人手不足の状況に加えて、企業側の事情(当初採用計画の未達や緊急受注案件への対応)による受講キャンセル等の要因で受講者が想定を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、企業等ニーズの高い在職者訓練を実施するとともに、ニーズの把握・掘り起しを行い、必要に応じて訓練内容を見直す。また、受講予定企業との連絡調整を密に図り、事情変更による日程変更等に可能な限り対応する。
<ul style="list-style-type: none"> ・マイスターの工業高校や中小企業等への派遣、技能フェア及び認定職業訓練等の機会を利用した受験勧奨等により目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、マイスターの工業高校や中小企業等への派遣、技能フェア及び認定職業訓練等の機会を利用し、受験勧奨・技能指導を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢が良好な状況を維持し、未就職の学卒者が減少したことから、入校生が定員を下回っている。 ・入校生アンケートでは専門校等を知ったきっかけとして、家族・親戚及び友人・知人からとの回答が3割程度を占めているが、一般の方への認知度が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の好事例(労働局・ハローワーク窓口担当者対象の研修会、健康福祉部局と連携した取組等)を拡充・継続実施するほか、一般にも広く周知するための広報に取り組み、入校者の増加を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の規模拡大が図られたことや、軟弱野菜等の新規就農者が確保されたことなどにより、農産物の生産額については、平成30年度目標を達成する見込みである。 ・重点品目としているキャベツについては、注力する大規模経営体に対し、単収確保対策や農地確保対策を実施した。一方で、適期の管理作業ができず、単収が伸びていない経営体もあった。 ・施設型品目については、概ね順調に生産額の拡大を図っている。軟弱野菜については、規模拡大に伴って、出荷調整作業の効率化が必要となっている。また、トマトについては、経営発展につなげるため、更に単収を向上させ、収益性を向上させる必要がある。 ・米については、担い手への農地集積に取り組んだ結果、経営面積50ha以上の経営体は増加しており、需要が拡大している業務用米等の作付面積は増加したが、単収は計画どおりに伸びていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャベツについては、経営体の規模拡大に向けて、経営管理システム等を活用し、労力の適正配分により適期作業ができるよう支援を行う。 ・軟弱野菜の規模拡大に伴う出荷調整作業の増大に対応するため、アウトソーシングを含めた作業の効率化を検討する。トマトについては、環境制御技術の導入・高度化による単収の向上に向けた支援を行い、収益性の向上により担い手の経営発展につなげる。 ・米については、省力低コスト技術や低コスト資材の導入に加え、品種の組み合わせによる作期分散により機械の利用効率を最大限に高め、単収の向上に向けた取組を提案する。
<ul style="list-style-type: none"> ・市町が主体的にターゲット地区を選定して農地確保に取り組むケースは少なく、農地を必要とする担い手のニーズに十分応えられていない。また、農業委員会による農地所有者の意向確認等の結果が関係機関に十分に共有されておらず、担い手への農地集積につながっていない。 ・県が主体的に取り組む地区では農地確保が進められているが、他地区へ波及させるまでには至っていない。 ・農地中間管理機構による農地集積の取組は、地域での話し合いによって作成された人・農地プランに位置付けられた農地を中心に進めており、平成30年度末の人・農地プランの県内カバー率は73%となっているが、地域をけん引するリーダーの不足等により、地域の話し合い活動が低迷している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町が地域や担い手のニーズに基づき、人・農地プランの作成・見直しの重点地区を選定し、農業委員会と連携して農地所有者等の意向確認やマッピングを行い、地区内の話し合いを通じて着実に農地集積が図れるよう、県が主体となって進行管理を行う。 ・県が主体的に農地集積に取り組む地区をモデル化することにより、他地区や他市町での取組へと横展開を図る。 ・国の制度見直しに伴い、人・農地プランの推進役として農業委員や農地利用最適化推進委員の地域での役割が明確化(地域での話し合いへ参加等)されることから、両委員に対し地域での話し合いへの参画と農地所有者の貸付意向等の情報を活用した担い手とのマッチングに取り組むよう働きかける。
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数については、120人となり目標を達成できなかった。県内の有効求人倍率が依然として高く、他産業との競合が継続しているためである。 ・就農応援フェアの開催や東京・大阪でのフェアへの出展等を通じた就農相談対応を行うとともに、県ホームページの改善や就農研修に至っていない相談者を対象としたフォローアップ研修会の実施など、就農希望者への情報提供手段の充実を図ったが、就農希望者に対して必要な情報が十分に伝わっていない。 ・研修制度は一定程度、県内各地域に整備されたが、就農後の経営モデルが不明確な地域や、研修の指導内容や就農に向けた支援体制にばらつきがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就農応援フェア等での就農相談者の就農準備の段階を分類したリストを作成するとともに、メールによる情報提供等のフォローアップを図る。 ・就農後の経営状況が良く、定着率が高い地域の研修制度の運用状況や指導体制について把握し、他地域の研修制度への横展開を図り、研修制度の質の向上につなげる。また、準備型研修機関、市町、JA等と就農支援に関する諸事業を連動させ、効率的に研修制度を活用するため、調整のための会議を実施する。研修機関と就農支援体制を充実させるため、準備型研修機関認定要領を改正し、経営モデルや市町、産地の支援体制の確立を求める。
<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化総合化事業計画認定件数は、事業者との調整に時間を要したが、R元年7月までに2件認定した。 ・広島県産応援登録制度の登録商品数は、目標を達成した。(H30目標20件、実績28件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の推進に向けて、新商品開発や販路開拓等の専門家(プランナー)を派遣し、構想段階から計画策定・実行の各段階において指導・助言を行うとともに、意向調査に基づき選定した支援対象への計画策定支援を行う。 ・県産品の認知度向上・有利販売の推進に向けて、広島県産応援登録制度の審査会の定期的な開催や専用HPによる情報発信力の強化、商談会の開催等によるマッチング機会の創出、産地等の販売戦略の策定・実行支援を行う。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		平成29年度までの実績		平成30年度			
	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度	
領域：農林水産業 取組の方向：広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑧－1 広島和牛の生産拡大(ワークNo.36①) (主担当局：農林水産局)								
広島和牛出荷頭数	R元	5,260頭	3,300頭	H29	4,540頭	広島和牛経営発展促進事業【農林】	3,500頭	未達成
領域：農林水産業 取組の方向：県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取 総合戦略Ⅰ－⑨－1 森林資源経営サイクルの構築(ワークNo.37①) (主担当局：農林水産局)								
県産材(スギ・ヒノキ)生産量	R元	37.7万m ³ /年	33.9万m ³ /年	H29	35.8万m ³ /年	地域森林計画編成費【農林】 林業・木材産業等競争力強化対策事業 (森林整備分野)【農林】 広島優良種苗木木育種事業【農林】	32.9万m ³ /年	未達成
総合戦略Ⅰ－⑨－2 計画的な事業地の確保と林業事業体の育成(ワークNo.37②) (主担当局：農林水産局)								
森林経営計画作成面積	R元	52,000ha	36,037ha	H29	44,000ha	森林整備地域活動支援事業【農林】 地域森林計画編成費【農林】 林業技術改善普及費【農林】	40,553ha	未達成
木材生産5千m ³ /年以上の林業事業体数	R元	15社	13社	H29	15社	林業技術改善普及費【農林】 林業・木材産業等競争力強化対策事業 (森林整備分野)【農林】	13社	未達成
総合戦略Ⅰ－⑨－3 森林資源利用フローの推進(ワークNo.37③) (主担当局：農林水産局)								
県産製材品シェア	R元	19.2%	17.9%	H29	18.3%	ひろしまの森づくり事業(県産材消費拡大 支援事業)【農林】	16.2%	未達成
木材安定供給協定による取引量	R元	16万m ³ /年	12.4万m ³ /年	H29	14万m ³ /年	林業・木材産業等競争力強化対策事業 (木材利用拡大分野)【農林】	12.5万m ³ /年	未達成
領域：農林水産業 取組の方向：ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑩－1 瀬戸内水産資源の増大(ワークNo.38①) (主担当局：農林水産局)								
漁業生産額(海面漁業) ※イワシ、アサリを除く	R元	44億円	47.6億円	H29	43.8億円	栽培漁業センター運営費(管理委託)【農 林】 瀬戸内水産資源増大対策事業【農林】	【R2.8判明】	—
総合戦略Ⅰ－⑩－2 漁場環境の整備(ワークNo.38②) (主担当局：農林水産局)								
藻場・干潟造成改良面積	R元	26.2ha	18.2ha	H29	22.6ha	漁場基盤改良事業費(公共)【農林】 水産基盤整備事業(公共)【農林】	22.6ha	達成
総合戦略Ⅰ－⑩－3 担い手等の確保・育成(ワークNo.38③) (主担当局：農林水産局)								
新規就業者数(水産)	R元	65人	46人	H29	65人	瀬戸内水産資源増大対策事業(新規漁 業就業者研修支援・リース漁船導入事 業)【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業(担い手 グループ活動強化事業)【農林】	39人	未達成
担い手グループ数(水産)	R元	31グループ	27グループ	H29	29グループ		29グループ	達成

平成30年度	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題
目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 全国的に和牛の肥育用子牛が不足していることや、子牛価格が高止まりしている状況の中、県内肥育経営体の経営が脆弱なことから、市場を介した肥育用子牛の取引において、他のブランド牛産地に対して競り負けが生じ、肥育用子牛の県内肥育経営への導入が十分に行われなかったことなどから、平成30年度目標は未達成となった。 酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定の取組は、受精卵の移植受胎率が低かったことから、配布個数が計画に及ばなかった(実績137個/計画500個)。和牛受精卵の製造は、1頭当たりの採卵個数の伸び悩み等により、計画どおりに行えなかった(実績1,138個/計画1,500個)。 広島和牛のブランドイメージの確立が不十分なため、広島和牛の需要の喚起及び生産の動機付けが弱い。 	<ul style="list-style-type: none"> 広島和牛出荷頭数に直接関係する肥育経営体のうち、経営発展の意向を持つ経営体をターゲットとして、法人化や規模拡大計画策定等に向けた支援を行う。 酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定については、新たな受精卵技術による移植受胎率の向上に目途が立ったことを踏まえ、引き続き取組を推進し、酪農経営における受精卵移植を進める。 魅力ある「ひろしま」ブランドに貢献できる、広島県の強みを活かした広島和牛ブランドの創造に向け、広島和牛の認知度を向上させるための取組を進める。
<p>り組みます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 県産材(スギ・ヒノキ)生産量については、高性能林業機械の導入や路網整備など、木材生産体制の整備を進めるとともに、住宅分野を中心とした県産材需要の拡大に取り組んだが、平成30年7月豪雨災害による林道等の被災により事業地が減少し、目標を下回った。 継続性や経済性の観点から林業経営を実施すべき事業地が十分に把握できていないことから集約化が進まず、小規模な事業地において、林業事業体がそれぞれ木材生産を行っている。そのため、主伐・再造林を進めるための森林所有者の十分な利益が確保できておらず、将来の収益性も不透明である。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害の影響により事業着手できない事業地があることから、代替事業地の確保に取り組むとともに、林道等が復旧した事業地から、順次、間伐等の森林整備に着手する。また、林業事業体に対して、高性能林業機械の導入などの支援や路網整備を行い、生産規模の拡大及びコスト縮減を図る。 小規模な事業地の集約化を図るため、航空レーザー測量データを解析することで、林業経営に適した事業地を特定する。また、低コスト再造林の普及等により更なる生産コストの縮減を進めるとともに、資源、地形、路網等の各種条件の下での経営収支の見える化を図り、実効性の高い主伐・再造林計画の作成に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨災害の影響により経営計画作成事務に遅れが生じており、目標に対して8%の落ち込みとなった。 森林所有者や境界の特定、施業同意の取得が難しい森林が残されてきており、事業地の確保と集約化がスムーズに進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> 代替事業地の確保に取り組むとともに、林道等が復旧した事業地において早期に間伐等の森林整備に着手できるよう、経営計画の作成支援を行う。 市町に整備した林地台帳の活用により、施業地の集約化を進める。また、既存の森林経営計画の周辺の森林の取り込みや作成が進んでいない森林組合の作成の指導を進めるとともに、民間事業体の作成支援を行う。
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨災害の影響により十分な事業地の確保ができなかった事業体があり、目標を下回った。 林業に就職する人が少なく、また、就職後に離職する割合が高いため、従事者が定着していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 代替事業地の確保に取り組むとともに、林道等が復旧した事業地から間伐等の森林整備に着手し、素材生産量の拡大を図る。 林業への就業希望者に対して、就職先の斡旋や定住先の確保の相談など、きめこまやかな就業相談対応を行う常設メンターを設置する。また、林業従事者の定着率向上に向け、林業経営者の組織改善に向けた取組を支援する。
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨災害により、林道等が被災したことなどから、県内素材生産量が目標を下回り、当初見込んだ原木量を供給できなかった。 県産材消費拡大支援事業による県産材製品利用量については、建築会社の新規参入を十分に確保できなかったことなどにより、目標24,450㎡に対し19,139㎡の利用にとどまった。 	<ul style="list-style-type: none"> 代替事業地の確保に取り組むとともに、林道等が復旧した事業地から間伐等の森林整備に着手し、素材生産量の拡大を図る。 建築会社が使用製品を検討する際に影響力を持つプレカット業者などから、新興建築会社や県内に営業範囲を持つ近隣県の建築会社の情報を入手するとともに、設計事務所からは主に非住宅建築物の情報収集を行い、電話や訪問等による事業説明を行うことで新規参入の掘り起こしに取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> 木材安定供給協定による取引量の増加に向けて、製材工場等への直送の取組を推進したが、平成30年7月豪雨災害に伴う県産材素材生産量の減少により、目標を下回った。 年間を通じて木材生産量にばらつきがあり、製材工場が求める大口の安定供給ができていないため、生産側の価格交渉力が弱く、有利な価格での取引に至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 代替事業地の確保に取り組むとともに、林道等が復旧した事業地から間伐等の森林整備に着手し、素材生産量の拡大を図る。 木材安定供給協定による取引量の増加に向けて、大規模工場等の年間及び月毎の需要量を把握し、各林業事業体へ情報提供するなど、安定的な集出荷体制の構築に向けた取組を行う。また、広島県森林組合連合会が中心となり、ひろしま木材事業協同組合に土場を開設して集荷量を増加させ、製材工場等への販売量の大ロット化による有利販売の取組を進める。
<ul style="list-style-type: none"> 漁業生産額については、漁業者の資源管理が適切に行われたことなどにより、平成30年度の目標値を達成できる見込みである。 地域の核となる魚種(ガザミ、オニオコゼ、カサゴ、キジハタ)の集中放流については、実施前と比較してガザミの漁獲量が増加するなど、一定の効果は見られるが、安定した放流効果の発現に向け、集中放流及び効果検証の取組を継続して行うことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、集中放流を実施するとともに、放流効果の検証を行い、漁業者による資源管理の取組を推進する。
<ul style="list-style-type: none"> 水産環境整備マスタープランに基づき、県東部海域及び中西部海域において計画どおりにガラモ場等の造成を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、重点魚種の集中放流と併せて、マスタープランに基づき藻場・干潟などの漁場環境の整備を進めることにより、漁業資源の回復を図る。 新たなマスタープランの策定の基礎となる、藻場・干潟造成の将来ビジョンの検討を進める。
<ul style="list-style-type: none"> 新規就業者については、好景気で収入の安定した他産業へ就業者が流れていることから、全国的に新規就業の相談件数が減少していることや、研修制度において、就業意欲が高く適性のある人材を選定する取組や受講者の就業後の生活への不安を払しょくする取組が不十分であったことなどから、受講者が就業に至らず、目標を達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ネット媒体等を用いて広報活動を充実することで、県内外で開催する就業相談会の相談者数の増加を図るとともに、相談者に対して各地区の漁業経営モデルを示し、漁業に対する十分な理解を得た上で人物の選定を行うなど、適性や就業意欲のある研修生を確保する。加えて、研修生には、これまでに着業した研修受講生が将来の担い手として成功しつつある地区を研修先として紹介することで、生活への不安を払しょくし、着実な就業につなげる。
<ul style="list-style-type: none"> 担い手グループ数については、対象者の掘り起しと啓発活動を行った結果、目標を達成した。 一方で、担い手グループの活動については、比較的順調に推移しているグループとそうでないグループに分かれてきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、年2グループの増加を目指して掘り起こしや啓発活動を行う。 既存の担い手グループの活動状況について点検を行い、所得向上に必要な経営指導等を行う。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		平成29年度までの実績		平成30年度			
	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度	
総合戦略Ⅰ-⑩-4 かき生産体制の構造改革(ワークNo.38④) (主担当局:農林水産局)								
かき生産額	R元	180億円	176億円	H29	180億円	広島かき養殖安定化対策事業【農林】	【R元.9判明】	—
領域:観光 取組の方向:「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取 総合戦略Ⅰ-⑪-1 観光地の魅力向上(ワークNo.39①) (主担当局:商工労働局)								
観光消費額	R元	4,600億円	4,112億円	H29	4,300億円	観光地ひろしま推進事業(プロダクトの開発, 国内プロモーション)【商工】	4,023億円	未達成
総観光客数	R元	7,250万人	6,989万人	H29	7,000万人		6,504万人	未達成
領域:観光 取組の方向:観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し, おもてなしの充実に取り組みます。 総合戦略Ⅰ-⑫-1 おもてなしの充実等による満足度の向上(ワークNo.40①) (主担当局:商工労働局)								
観光客の満足度	R元	80%	60%	H29	77%	観光地ひろしま推進事業(受入環境整備)【商工】 おもてなし向上県民運動推進事業【商工】	65%	未達成
領域:観光 取組の方向:国際観光の確実な推進に取り組みます。 総合戦略Ⅰ-⑬-1 外国人観光客の増加(ワークNo.41①) (主担当局:商工労働局)								
外国人観光客数	R元	360万人	243万人	H29	280万人	観光地ひろしま推進事業(国際プロモーション, マーケティング機能強化等)【商工】 広島空港拠点性強化事業【土木】	275万人	未達成
外国人延宿泊者数	R元	160万人泊	93万人泊	H29	125万人泊		124万人泊	概ね達成
領域:交流・連携基盤 取組の方向:中四国地方における拠点空港である広島空港や, 国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港, 福山港等のグロー 総合戦略Ⅰ-⑭-1 広島空港(国際線)の利用拡大(ワークNo.42①・43①) (主担当局:土木建築局)								
国際定期路線数・便数	R元	7路線・34便/週	6路線・30便/週	H29	7路線・36便/週	広島空港拠点性強化事業【土木】 空港振興事業【土木】 新規国際線定期路線支援事業【土木】 広島空港緊急利用促進事業【土木】	6路線・28便/週	未達成
広島空港の利用者数	R元	307.5万人 (国際線38.5万人 国内線269.0万人)	297.5万人 (国際線33.3万人 国内線264.2万人)	H29	303.1万人 (国際線37.7万人 国内線265.4万人)		298.8万人 (国際線35.2万人 国内線263.6万人)	未達成
総合戦略Ⅰ-⑭-2 広島空港(国内線)の利用拡大(ワークNo.43①) (主担当局:土木建築局)								
国内定期路線数・便数	R元	5路線・26便/日	5路線・25便/日	H29	6路線・27便/日	広島空港拠点性強化事業【土木】 空港振興事業【土木】 広島空港緊急利用促進事業【土木】	5路線・26便/日	未達成
総合戦略Ⅰ-⑭-3 港湾(国際航路)の利用拡大(ワークNo.42②) (主担当局:土木建築局)								
広島港, 福山港の航路数 (中国)	R元	週12便	週12便	H29	週12便	ポートセールス強化事業【特会】【土木】	週12便	達成
広島港, 福山港の航路数 (東南アジア)	R元	週4便	週2便	H29	週4便		週2便	未達成

平成30年度 目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・平成29年の採苗不調の影響により、主に年明け以降の出荷量が伸びず、生産量・生産額ともに前年を下回る見込み。</p> <p>・採苗安定化に向けて、かき採苗対策会議において、国も含めた研究機関が連携した調査体制や、県漁連による情報発信体制を整備し、生産者に対し必要な情報を迅速に提供したため、平成30年度の採苗率は100%となり、必要な種苗が確保された。</p> <p>・採苗不調の原因の究明に向けては、各研究機関が個別に保有する過去の海洋環境データをデータベース化し、国の研究機関においてかき幼生の動態シミュレーションシステムが構築された。今後は、現場での活用に向け、システムの精度を向上させる必要がある。また、産卵誘発技術開発については、産卵・放精を誘発する条件を検討するため、室内試験を実施し、産卵・放精が誘発される要因を絞り込んだが、再現性等の確認が不十分なことから、技術の実用化には至っていない。</p>	<p>・種苗を安定的に確保するため、国・県・広島市が連携して調査を継続するとともに、調査結果等からかき採苗不調の原因を分析し、対策を検討する。</p> <p>・かき幼生の動態シミュレーションシステムの精度を向上させるため、更なるデータの追加等を行い、より有効なかき採苗対策を確立する。また、産卵誘発技術開発について、平成30年度の試験結果の再現性を確認するため、室内試験を継続するとともに、屋外試験を海上で実施し、実用化に向けた課題を抽出する。</p> <p>・生食用殻付きかきの周年出荷体制を構築するため、東部海域における夏期生食用殻付きかきの生産出荷体制の確立に向けた取組を進める。</p>
り組みます。	
<p>・ひろしま観光立県推進基本計画(平成30年～令和4年)に基づき、施策を展開してきたところだが、平成30年7月豪雨災害による風評被害により、総観光客数が大きく減少した。一方で、外国人宿泊客の増加や復興需要などで宿泊客は増加したため、観光消費額単価は上昇したものの、客数の減少に伴って観光消費額も減少した。</p> <p>・豪雨災害により、「観光地ひろしま」としてのイメージが大きく変わっており、早急に被災地から観光地へのイメージ回復を図るとともに、新たな観光需要を喚起する必要がある。</p>	<p>・令和元年度は、平成30年7月豪雨災害の影響による減少分を取り戻すだけでなく、発災前以上に本県の観光産業を発展させるため、観光需要の早期回復に向けたプロモーションに取り組むとともに、新たなプロダクト開発に取り組む。加えて、2020年せとち広島デスティネーションキャンペーン(DC)等の機会を最大限活用して本県への誘客の促進を図る。</p>
<p>・観光地点としての魅力やおもてなしに対する満足度は高いものの、観光地までの交通アクセスやトイレなどの施設整備に対する満足度が低い。</p> <p>・多言語対応やWi-FiのPR等を実施しているが、快適なトイレの整備など、増加する外国人を含めた観光客の受入環境整備が十分でないことや、市町・観光関連事業者等は、おもてなしの必要性は感じているが、事業者にとっての優先度は低く、県全体でおもてなしに取り組む仕組みや機運が整っていないことが要因として考えられる。</p>	<p>・トイレは観光地の印象に大きく影響することから、県内観光地のトイレ状況を把握管理し、総合的な立場で整備を進める全庁を横断した担当者(トイレ奉行)が観光地のトイレ整備を計画的に推進し、観光地における快適で清潔なトイレ整備を進める。</p> <p>・外国人観光客に満足度の高い旅行を楽しんでもらうため、地域の魅力を伝える質の高いガイドの育成やスキルアップに取り組む。</p> <p>・引き続き、観光客と直接触れ合う県民一人一人が観光客を温かく迎え入れ、対応する環境作りに取り組む。</p>
<p>・外国人宿泊客数の伸び率(131%)は全国の伸び率(111%)を上回って推移しており、国や地域ごとの特性に合わせたインバウンドプロモーションを実施してきた取組について一定の成果は出ていると考えられるものの、目標を達成できなかった。</p> <p>・重点市場のうち、欧米豪については、観光客数ではいずれも前年を上回ったものの、日帰りから宿泊へのシフトの定着には至っていないと考えられる。</p> <p>・アジアについては、直行便が就航したシンガポールが観光客数、宿泊客数ともに大きく増加した。一方で、中国、香港、韓国、タイは前年から観光客数が減少しており、増加する個人旅行への対応が必要である。</p>	<p>・欧米豪については、宿泊者数は伸びているものの、日帰り客から宿泊客へのシフトを更に進めるため、せとちDMOと連携したプロモーションを継続するとともに、大手宿泊サイトやオンライン旅行会社等を活用し、宿泊や周遊を促進するための情報発信を強化する。</p> <p>・アジアについては、JR西日本が新たに海外向けに展開する2019デスティネーションキャンペーンに瀬戸内エリアが決定したことから、3県(広島・山口・岡山)が連携して、観光素材開発やプロモーションに取り組む。また、現地旅行会社・航空会社・メディアと連携したプロモーションの実施や、個人旅行者に対応するために、大手オンライン旅行会社やインフルエンサーのSNSなどを活用し、広島の旅の体験を発信する。</p>
バルゲートウェイ機能の強化に取り組めます。	
<p>・平成30年7月豪雨災害の影響もあってシンガポール線が平成31年1月～2月の期間減便を、ソウル線が8月末から減便(5便/週→3便/週)になった。また、タイ線の新規就航に向けてセールスを実施したが、国家間の問題に起因する状況変化に伴い、航空会社が路線計画を見直したことから、目標達成には至らなかった。</p> <p>・新規路線の誘致に際しては、カウンター業務や荷物運搬等を行う地上支援業務(グランドハンドリング)の体制が整わないことも課題となっている。</p>	<p>・既存の国際線については、各路線の課題に応じた利用促進施策を実施し、路線の利用者増加を目指していくとともに、新規就航に向けては、交渉の最終局面等の効果的なタイミングでトップセールスを行うなど、各路線の現状を踏まえて、本社に対するセールスを実施する。</p> <p>・また、新規路線の誘致に際して課題となっているグランドハンドリング会社に支援を行い、チャーター便運航・新規就航へとつなげる。</p>
<p>・国際線は、平成29年10月からのシンガポール線の新規就航や中国路線の好調により、利用者数が対前年度比105.7%の35.2万人となったが、国内線は、平成30年7月豪雨災害により7月の利用者数が対前年度比72.8%になったことや、9月に発生した北海道胆振東部地震により、札幌便の9月の利用者数が対前年度比70%となったことから、7月～9月の利用者数が対前年度比89.6%に落ち込んだ。その他の月については、前年度より利用者数が増加した月が多かったものの、年間利用者数対前年度比99.8%の263.6万人となり、目標達成には至らなかった。</p>	<p>・既存の国際線については、各路線の課題に応じた利用促進施策を実施し、路線の利用者増加を目指していく。</p> <p>・さらに東京(羽田)線の最終便が継続されること、また令和元年9月から東京(羽田)線の機材大型化が決定したこともあり、今後も最終便の継続や機材大型化の継続に向けて、利用促進策を実施する。</p>
<p>・国内線の新規就航候補地として、一定程度以上の流動があり、陸路移動と比較して優位性がある地域として茨城をターゲットとし、広島茨城行きチャーター便の運航を行ったが、年間2回の運航であったため、PR時期が限られた結果、観光地としての認知度がまだ十分に高まっておらず、定期便就航には至らなかった。</p> <p>・平成30年8月から成田便が1便復便となったが、目標達成には至らなかった。</p>	<p>・現行の路線数・便数を維持することを目標とし、東京(羽田)線の便数を維持するために夏ダイヤ及び冬ダイヤの運航計画を判断する時期等の効果的なタイミングでトップセールスを行うなど、各路線等の現状を踏まえて、本社に対するセールスを実施する。</p>
<p>・県外港を利用する荷主企業に対し、助成金制度の活用を含め県内港利用のメリットを積極的にPRするなどのポートセールスを行うことで、平成30年のコンテナ取扱量は対前年比5%増加し、既存航路を維持することができた。</p> <p>・一方で、米中貿易摩擦の影響等による中国経済の先行きが懸念される。</p>	<p>・中国航路の船社を積極的に訪問し、広島港・福山港において最も輸出入貨物が多い中国航路の重要性について理解を促し、既存航路の維持・拡充に向けて継続的な要望を行うほか、船社の航路サービスの改編に関する情報を収集し、船社の動きに迅速に対応する。</p> <p>・中国経済の先行きが不透明な中、中国向けの輸出が減速する見方もあり、今後の中国航路におけるコンテナ取扱量の推移を注視する。</p>
<p>・東南アジア航路を利用した平成30年のコンテナ取扱量は対前年15%増と好調に推移したものの、新たな航路開設には至っておらず、新規航路開設に向けては更なる集貨が求められる。</p> <p>・東南アジア(タイ・ベトナム等)の自動車生産拠点への部品輸出等の貨物量が增大する中で、ひろしま港湾管理センターと連携して東南アジア航路の開設を目指し、複数の船社へ誘致活動を行った。しかし、広島港出島地区への寄港に関心を示す船社はいるものの、バースウインドウ(本船がバース利用可能な曜日・時間帯)が不足している上、コンテナターミナルが分散(出島・海田)しており、主要貨物の広島港出島地区への集貨が進まなかったことから、航路開設に向けた具体的な動きには至っていない。</p>	<p>・主要港の待機時間の長期化、トラック輸送コストの上昇、企業BCPの重要性の高まり等を背景に、地方港にとって追い風が吹く中、今年度拡充した助成制度を有効に活用しつつ、東南アジア向け貨物の集貨促進に、ひろしま港湾管理センターと連携して戦略的に取り組む。</p> <p>・東南アジア航路については、県内荷主からも直航便を求める声強いことから、船社を積極的に訪問し、広島港のポテンシャルや、東南アジア航路の必要性について理解を促すなど、航路開設に向けて継続的に働きかけを行うほか、船社の航路サービスの改編に関する情報の収集を図り、船社の動きに迅速に対応する。</p> <p>・広島港出島地区における、岸壁延長などバースの利便性の向上に向けて、平成31年3月に改訂した港湾計画の早期事業化に取り組むとともに、コンテナターミナルの分散解消に向けて、物流用地の確保に向けた出島3工区の埋立工事を推進する。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	平成29年度までの実績		平成30年度			
			年度	目標	主な構成事業	実績	達成度	
総合戦略Ⅰ-⑭-4 クルーズ客船の誘致(ワークNo.42③) (主担当局:土木建築局)								
クルーズ船の入港回数(1万トン以上)	R元	40回	37回	H29	38回	瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)【土木】	32回	未達成
領域: 交流・連携基盤 取組の方向: 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。 総合戦略Ⅰ-⑮-1 広域道路網及び物流基盤等の整備(ワークNo.43②) (主担当局:土木建築局)								
1人当たりの年間渋滞損失時間	R元	41時間	42時間	H29	41時間	広島高速道路公社出資金・貸付金【土木】 直轄国道改修費等負担金<公共>【土木】 道路改良費費<公共>(単独)【土木】	41時間	達成
分野: 人づくり…これからの本県を内外から支える人材の育成, 人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など, 全ての県民が輝く環境の整備により, 領域: 少子化対策 取組の方向: 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。 総合戦略Ⅱ-①-1 有配偶者率の向上(ワークNo.01①) (主担当局:健康福祉局)								
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	R元	20,000人	10,904人	H29	15,000人	ひろしま出会いサポートセンター運営事業【健康】 みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業【健康】 みんなでおせっかい「こいのわ」イベント事業【健康】 ひろしま出会いサポーターズ構築事業【健康】	13,495人	未達成
総合戦略Ⅱ-①-2 妊娠を希望する者に対する支援の充実(ワークNo.01②) (主担当局:健康福祉局)								
夫婦で共に不妊検査を受けた人(申請数)	R元	1,216組	553組	H29	1,156組	不妊治療支援事業【健康】	721組	未達成
特定不妊治療による出生数(推計値)	R元	239人	172人	H29	225人		189人	未達成
総合戦略Ⅱ-①-3 安全・安心な出産体制の確立(ワークNo.01③) (主担当局:健康福祉局)								
周産期死亡率(出生千対)直近5年間の平均値	R元	全国平均以下 (直近5年間平均)	3.7	H29	全国平均以下 (直近5年間平均) (参考値:3.8(H24-28年全国平均))	産科医等確保支援事業【健康】 周産期母子医療センター運営支援事業【健康】 広島県周産期医療システム運営事業【健康】	【R元.9判明】	—
領域: 少子化対策 取組の方向: 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 総合戦略Ⅱ-②-1 いつでも安心して預けられる保育環境の確保(ワークNo.03①) (主担当局:健康福祉局)								
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(就学前保育)	R元	70%	57.6%	H29	68%	1・2歳児受入促進事業【健康】 病児保育あり方検討【健康】 ひろしま型自然保育推進事業【健康】 いつでも安心保育支援事業【健康】 魅力ある保育所づくり推進事業【健康】 保育士キャリアアップ研修事業【健康】	57.0%	未達成
総合戦略Ⅱ-②-2 いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保(ワークNo.03②) (主担当局:健康福祉局)								
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(学童保育)	R元	70%	55.1%	H29	68%	放課後児童クラブ事業【健康】 子育て支援員研修事業【健康】 地域学校協働活動推進事業【教委】	56.3%	未達成
領域: 少子化対策 取組の方向: 子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 総合戦略Ⅱ-③-1 子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立(ワークNo.04①) (主担当局:健康福祉局)								
ひろしま版ネウボラ基本型の形成	R元	基本型の形成	3市町20か所	H29	モデル事業実施 (6市町30か所)	ひろしま版ネウボラ構築事業【健康】	6市町30か所	達成

平成30年度 目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・外国船社の訪日クルーズの寄港回数は、中国発の大型クルーズ客船を中心に急激に増加し、2017年には過去最高を記録したが、クルーズ船社の参入過多により供給過剰となり、価格競争が激化したため、配船の見直しが実施された。このため、中国からの2018年の訪日クルーズ数は対前年約18%の減少となり、広島港についても、平成30年度の中国発着クルーズ客船は当初の予定から12回のキャンセルが生じ、目標を下回った。</p>	<p>・中国発着の大型船については、船会社の傾向や寄港状況を収集しながら、引き続き誘致を行っていく。また、欧米系の中小型クルーズ船を中心とした誘致活動に取り組んできた結果、広島港においては寄港数が増加傾向(1万トン以上の寄港数:H28 15回, H29 19回, H30 21回)にあり、引き続き、欧米系のクルーズ船の寄港を増加させるための誘致活動を一層推進する。</p>
<p>・平成31年3月に国道185号休山トンネルの4車線化工事が完成するなど、広島県道路整備計画2016に基づく計画的な整備を行ったことにより、年間渋滞損失時間の縮減につながった。</p>	<p>・引き続き、広島県道路整備計画2016に基づき、計画的に広域的な交流連携基盤の強化に資する道路整備を進めていく。</p>
<p>人が集まり、育ち、生き生きと活躍しています。</p>	
<p>・サポートセンター登録者数について、平成30年7月豪雨災害の影響により、夏から秋にかけてイベントの開催を延期もしくは自粛したものがあつた(H29:209件→H30:186件)ことから、会員登録が伸び悩んだ(7月～12月の登録会員数 H29:1,376人→H30:1,274人)。 ・イベントによりマッチングしても、交際が続かないカップルに対しては、その人に合ったイベント情報の提供やイベント後のフォローを行い、マッチング率や成婚率を伸ばしていく必要がある。</p>	<p>・センター登録者の動向把握や結婚希望時期、生活スタイルといった希望に沿った出会いの提供を可能にするためのセンター機能の強化を行い、マッチング率及び交際継続率の向上を図る。</p>
<p>・不妊検査において、女性患者数に対する男性患者数は年々上昇してきてはいるものの、いまだ男性側の不妊検査に対する認識や理解が低いケースが多い。 ・不妊検査を受けるにあたっては、職場など周囲の理解・協力が必要であるものの、制度自体が十分理解されておらず、周囲への相談がしづらい環境である。</p>	<p>・一般不妊治療費助成制度については、全ての夫婦が助成制度を知ることができるよう、医療機関を媒介した広報や若い世代に対するホームページ、SNS広告等による周知・広報を強化する。 ・不妊治療と仕事の両立について、治療の実態を経営者、管理職層に啓発する広報を実施する。</p>
<p>・特定不妊治療について、治療件数総数は増加しているものの、妊娠率が顕著に低下する35歳以降に治療を開始する夫婦の割合が高く、若年層に比べ出生数の増加につながりにくいことから、目標達成に至っていない。</p>	<p>・特定不妊治療については、令和元年度から創設された男性不妊治療助成加算制度の周知を強化するとともに、専門医による妊活セミナー(年2回程度)等を通じて、不妊検査、不妊治療に関する最新の知識(適正年齢等を含む)の普及・啓発を行う。</p>
<p>・各地域の産科医と周産期母子医療センターの適切な役割分担と連携の仕組みが整っており、県内の周産期医療体制が確保されたため、周産期死亡率は直近3か年では3.7で推移し、全国平均以下の水準となっている。</p>	<p>・人口10万人に対する産婦人科医師数は、全国水準以下(広島県8.6人、全国8.9人)となっているなど、周産期医療に係る環境は厳しいため、引き続き、産科医への処遇改善や運営費補助など各種支援を実施することで、県内周産期医療体制を確保していく。</p>
<p>・保育の受け皿の拡大として保育所の施設整備等に取り組んできた結果、保育所等への入所児童数は着実に増加しているものの、依然として保育ニーズが受入れ枠を上回り、待機児童の発生や深刻な保育士不足などの解消には至っておらず、県民の安心感の醸成にはつながっていない。</p>	<p>保育の受け皿の核となる「保育士の確保」に向け、次のことを重点的に取り組む。 ・育児のため離職した保育士に対して、保育料の無償化の対象とならない3歳未満児の保育料の負担軽減を行い、働きたい保育士の復職を促す。 ・潜在保育士を確実に把握するため、離職時に届出を行い、保育士人材バンクへの求職につなげる仕組みを構築する。 ・私立認可保育施設等の就業環境等に関する情報サイト(ハタラクほいくひろしま)を開設し、勤務条件や職場の雰囲気、人間関係を見える化する。</p>
<p>・放課後児童クラブや放課後子供教室の設置は着実に増加し、未設置市町は解消されるなど、一定の体制整備は進んでいる。 ・その一方で、働く母親の増加等による放課後の居場所づくりに対するニーズはより一層高まっており、放課後児童クラブにおいては待機児童が発生するなど、安心して子供を預けられる状態には至っていない。</p>	<p>・平成30年度、国が示した新・放課後子供総合プランも踏まえ、放課後児童クラブと放課後子供教室の両事業を一体型として実施するなど、地域の実情に応じた対応策を検討し、市町の取組を支援し、受け入れ枠を確保するとともに、引き続き、放課後児童支援員など人材の確保・資質向上を図る。</p>
<p>・モデル市町とは、目指すべき方向性に向けて、効果や課題を共有しながら事業を進めており、平成30年度は新たに三次市、府中町、北広島町においてモデル事業を実施するなど、当初の目標を達成できた。 ・モデル事業の中で、相談や見守りの核となる人材(保健師、保育士等専門職員)の不足が課題となっている。</p>	<p>・モデル事業を継続しながら、現時点での利用者評価や現場での変化等を整理し、市町と共有するとともに、地域特性や課題に対応する取組を試験的に実施することで、ひろしま版ネウボラの基本型を令和元年度中に打ち出す。 ・ネウボラで必要とされる人材の継続的な確保、育成のための体系的なカリキュラムを作成する。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		全体目標		平成29年度までの実績		平成30年度		
	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度		
領域：少子化対策 取組の方向：子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。 総合戦略Ⅱ－④－1 子供と子育てにやさしい生活環境づくり(ワークNo.05①) (主担当局：健康福祉局)									
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	R元	88.0%	71.9%	H29	86.0%	子育て環境改善事業【健康】 地域子育て支援拠点事業【健康】	75.5%	未達成	
領域：少子化対策 取組の方向：男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を 総合戦略Ⅱ－⑤－1 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築(ワークNo.06①) (主担当局：商工労働局)									
男性の育児休業取得率	R元	12.0%	5.3%	H29	11.0%	男性の育児休業等促進事業【商工】 働き方改革推進事業(イクボス普及拡大事業)【商工】	8.7%	未達成	
領域：女性の活躍 取組の方向：女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。 総合戦略Ⅱ－⑥－1 女性の就業率の向上(ワークNo.07①) (主担当局：商工労働局)									
事業所における指導的立場に占める女性の割合	R元	27.8%	16.6%	H29	24.9%	女性管理職登用促進事業【商工】 働き方改革推進事業【商工】 女性の就職総合支援事業【商工】 働く女性の就業継続応援事業【商工】	19.3%	未達成	
領域：女性の活躍 取組の方向：あらゆる分野における男女共同参画を推進します。 総合戦略Ⅱ－⑦－1 男女共同参画社会づくり(ワークNo.08①) (主担当局：環境県民局)									
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	R元	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差の縮小	女性11.0% 男性19.6%	H29	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差の縮小	男女共同参画社会づくり推進事業【環境】 男女共同参画拠点づくり推進事業【環境】	【次回調査R2】	—	
領域：働き方改革 取組の方向：時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も 総合戦略Ⅱ－⑧－1 多様な働き方に取り組む企業の増加(ワークNo.09・10①) (主担当局：商工労働局)									
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	R元	65.0%	50.3%	H29	50.0%		【R元.10判明】	—	
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	R元	80.0%	52.6%	H29	72.0%	働き方改革推進事業【商工】 中小企業人材確保支援事業【商工】	51.7%	未達成	
週労働時間60時間以上の雇用者の割合(総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計)	R元	6.5%	7.8%	H29	6.9%		6.2%	達成	
一人当たりの年次有給休暇取得率	R元	57.4%	46.7%	H29	54.7%		【R元.10判明】	—	
領域：人の集まりと定着 取組の方向：東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生の 総合戦略Ⅱ－⑨－1 県外からの移住者数の増加(ワークNo.11・13①) (主担当局：地域政策局)									
県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	R元	162世帯	161世帯	H29	141世帯	ひろしまスタイル定住促進事業【地域】 空き家活用検討事業【土木】	177世帯	達成	
UIターン転入者数(転勤、入学・転校、通勤・通学の便、結婚・離婚・養子縁組、介護、その他を除く)	R元	5,678人	6,232人	H29	5,458人		6,303人	達成	
総合戦略Ⅱ－⑨－2 新卒学生等の県内就職者数の増加(ワークNo.11・13②) (主担当局：商工労働局)									
新卒大学生のUIターン率(関東・関西)	R元	36.4%	35.8%	H29	34.9%		【R元.10判明】	—	
新卒大学生のUIターン率(中四国・九州)	R元	70.3%	68.1%	H29	68.3%		【R元.10判明】	—	
県内大学生の県内就職者数	R元	5,601人	5,100人	H29	5,141人	若年者就職による社会減対策事業【商工】 中小企業人材確保支援事業(第二新卒就業支援分)【商工】	5,113人	未達成	
県外高校生の県内就職者数	R元	1,346人	1,212人	H29	1,271人		【R元.12判明】	—	
第二新卒者の県内転職・就職者増加数	R元	450人	—	—	300人		314人	達成	

平成30年度 目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・イクちゃんサービス参加店の増加(平成30年度末時点:6,704店舗)等、子育て家庭が安心して出かけられる環境づくり、機運醸成が進んだ結果、平成29年度に比べると3.6%の増となった。 ・その一方で、核家族化の進行に伴い、子育てにおける家族の負担が増加しているにもかかわらず、身近に相談相手がいない等、地域におけるきめ細かい支援が行き届いていない。 ・平成30年7月豪雨災害後、被災地域の子育て支援活動とボランティアをつなぐ「イクちゃんこども応援プロジェクト」を立ち上げ、被災地域の子育て家庭の居場所や保育などの不安解消につなげた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して子育てを楽しめる環境づくりのため、ファシリテーターのスキルを持った広域的な支援ができるコーディネーターを活用し、地域内の支援者のネットワークづくりを行う等、地域における子育て支援活動を推進していく。 ・地域におけるきめ細かい支援を行うため、「イクちゃんこども応援プロジェクト」による地域ぐるみの子育て活動を、被災地域以外にも広げていく。
<p>図ります。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育休取得率は、職場環境整備や意識改革が十分に進んでいないことなどから、目標を達成できなかった。 ・しかし、「ファザリング全国フォーラムinひろしま」での男性の家事・育児参画への機運醸成への取組などの結果、育休取得宣言企業の増加に加え、育休取得率は全国値(5.14%)を上回り、H30は過去最高値となるなど、県内企業の男性育休取得意識は着実に高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に向けて、職場環境整備や意識改革を促すため、県奨励金の活用及び国の支援制度の周知の他、仕事と家庭の両立に向けて働き方改革と一体的な取組を引き続き行うとともに、国と連携して男性の育児休業取得促進セミナーを新たに開催する。
<ul style="list-style-type: none"> ・指導的立場に占める女性の割合は、平成29年度から上昇したものの、伸び悩んでいる。 ・多くの県内企業が、女性の活躍に関心があるにもかかわらず、依然として、女性従業員に限られた職種に配置され、キャリアアップに必要な業務等を経験する機会が少ない傾向にあることや、管理職志向を持つ女性従業員が少数であることが課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に対しては、女性管理職登用着手法セミナーの対象と回数を拡大して実施し、管理職登用に向けた取組のきっかけづくりやアドバイザーによる個別支援を行うなど、管理職登用促進を図る。 ・また、管理職候補(係長・主任等)の女性従業員数が増加傾向にあるため、引き続き、女性従業員に対しては、キャリアアップスキル等を学ぶ研修を実施するほか、企業の枠を超えた管理職ロールモデルと女性従業員との交流やネットワークの構築を行うことにより、管理職への意欲喚起を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・これまで男女共同参画基本計画に基づき、様々な施策を実施してきたが、目標が未達成となっている。この状況について要因を十分確認できておらず、事業の効果的な実施に向けて要因を把握する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、これまでの取組の状況や平成29年度県政世論調査の結果を踏まえた検証を行い、事業の効果的な実施について改善を検討していく。
<p>重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合については、計画策定義務が課されていない従業員100人以下の企業において、計画策定の必要性の認識不足等から策定企業数が伸び悩んでいる。 ・週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、「働き方改革関連法」の成立に伴う働き方改革への関心の高まりに加え、優良事例の見える化や多方面からの経営者層へのアプローチ、個別支援の実施等により、実施企業の裾野が広がりはじめたこともあり、長時間労働の削減につながり、目標を達成した。 ・人手不足がここ数年深刻化しており、特に中小企業においては、「業務量に対する適正要員の確保」が、働き方改革を進める上で、課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、働き方改革・女性活躍推進員による企業訪問等において、中小企業の経営者層等に対し、働き方改革の取組の必要性の理解を促し、取組開始の一環として一般事業主行動計画策定を働きかける。 ・経済団体の認定制度と連携し、認定企業に対し、人材確保につながる支援など効果的なメリット付与することにより、認定企業の増加を図るとともに、これらの優良事例が県全体の取組を牽引するよう、優良事例の見える化・情報発信を進め、企業の自律的な取組を促進していく。 ・働き方改革がもたらす経営上のメリット等について、経営者層への気付きを提供するとともに、「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」や「イクボス同盟ひろしま」等との連携を強化して、多方面から経営者層へのアプローチを行うことで、取組意欲の喚起を図り、併せて、ノウハウ不足などの課題を抱えている企業への個別支援を実施することにより、働き方改革に取り組む企業の裾野の更なる拡大を図る。 ・併せて、取組を進める上で、業務量に対する適正要員の確保がボトルネックとなっている中小企業等に対し、労働力の確保や生産性の向上に向けた支援事業とも連携しながら実施する。
<p>UIJターン就職を促進します。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・広島県への移住に関心を持つ層の更なる拡大を目指し、セミナーや定住フェアの開催、デジタルマーケティングの実施などを通じて、広島らしいライフスタイルの魅力の発信を行ったことなどにより、定住相談窓口での相談件数は増加しており、移住希望地域ランキングも6位と上位を維持し、移住世帯数は目標を上回った。 ・一方で、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とする開発投資の活発化や、労働力人口の減少に伴う東京圏における雇用の拡大が見込まれており、東京一極集中の加速化が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組で表れ始めている変化の兆しを着実に移住定住に結び付けるよう、ホームページ等による情報発信、定住フェアへの出展、他県と連携したイベントなどを継続して行うとともに、平成30年度に実施したデジタルマーケティングにより増加したホームページ閲覧者など、潜在的に移住の可能性のある層に対し、行動変容を促進するため、AIを活用した相談対応の仕組みづくりを行う。 ・東京の相談窓口における地域のキーパーソンや生活に関する情報の提供、市町との移住相談者情報の共有・分析、東京での人材マッチングセミナーの開催などを通じて、移住希望者と地域のマッチングを行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・県外大学生については、関東・関西圏においては協定締結大学のうち比較的地方企業への就職割合が高い大学への働きかけ、中四国・九州圏においては関係構築大学の拡大により、UIJターン就職者は増加している。 ・県内大学生については、前年度比で微増(13人増)したが、目標達成に至らなかった。学生優位の売り手市場の環境のもと学生の大手企業志向の高まり等により県外就職者が増加していることから、県内中堅・中小企業魅力を低学年次から知る機会の提供により、県内企業に対する学生の関心を高め、就職活動期前の段階で地元就職志向層を増やす必要がある。 ・県外高校生については、九州圏の地元採用需要が増加していることから、他圏域からの転入増加を図る必要がある。 ・第二新卒者については、県内市町や広島労働局等との連携による県内企業とのマッチング支援に取り組んだ結果目標を達成した。一方で、「ひろしま転職フェア」の県外在住者の参加は約1割と低調である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外大学生については、関東・関西圏、中四国・九州圏ともに、大学のニーズを踏まえた学内イベント等の実施によりマッチング機会の拡大に取り組むとともに、低学年次からのUIJターン就職の意識醸成を図る。 ・県内大学生については、新たに県内大学と連携した業界研究イベントや県内企業経営者との交流会の実施などにより、学生が低学年次から県内中堅・中小企業に関心を持つ機会の増加に取り組むほか、インターンシップの促進や県内企業・業界理解の向上を図る取組を進め、地元就職の促進を図る。 ・県外高校生については、九州圏における取組に加え、本県への就職実績が比較的高い中四国圏域の高校への情報発信の強化を図る。 ・第二新卒者については、新たに県内人材サービス企業との連携等イベントに参加できない県外の転職希望者への手厚いフォロー体制の構築や情報発信強化に取り組む。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		全体目標		平成29年度までの実績		平成30年度		
	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度		
領域：人の集まりと定着 取組の方向：若年者の就職等を促進します。 総合戦略Ⅱ－⑩－1 若年者の就業者数の増加(ワークNo.02・12①) (担当当局：商工労働局)									
若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合(総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計)	R元	73.65%	73.73%	H29	73.57%	「ひろしましごと館」運営事業(一部)【商工】 若者自立支援プロジェクト事業【商工】	74.14%	達成	
窓口相談等による若年者の就職者数	R元	290人	207人	H29	290人		212人	未達成	
総合戦略Ⅱ－⑩－2 職業訓練による就業率の向上(ワークNo.02・12②) (担当当局：商工労働局)									
離転職者訓練(施設内)修了者の就職率	R元	85%以上	86.1%	H29	85%以上	施設内訓練民間活力導入事業【商工】 離転職者委託訓練事業【商工】 キャリア形成支援アドバイザー事業【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】	92.0%	達成	
離転職者訓練(施設外)修了者の就職率	R元	75%以上	75.5%	H29	75%以上		76.5%	達成	
高度技能人材育成訓練修了者の就職率	R元	100%	100%	H29	100%		100%	達成	
若年技能者育成訓練修了者の就職率	R元	95%以上	98.8%	H29	95%以上		95.9%	達成	
領域：人の集まりと定着 取組の方向：イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。 総合戦略Ⅱ－⑪－1 多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出(ワークNo.11・13③) (担当当局：地域政策局)									
交流の場の参加者数	R元	973人 (H28～R元累計)	493人 (H28～29累計)	H29	733人 (H28～30累計)	創造活動活性化支援事業【地域】	734人 (H28～30累計)	達成	
領域：人の集まりと定着 取組の方向：県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。 総合戦略Ⅱ－⑫－1 大学進学時における転出超過の改善(ワークNo.15①) (担当当局：環境県民局)									
大学進学時の転出超過数	R元	1,000人以下	1,329人	H29	1,050人以下	大学の魅力発信強化事業【環境】	1,188人	未達成	
領域：人の集まりと定着 取組の方向：優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進 総合戦略Ⅱ－⑬－1 県内大学との連携による留学生の受入促進(ワークNo.16①) (担当当局：地域政策局)									
県内の留学生数	R元	5,000人	4,656人	H29	4,500人	留学生受入・定着倍増促進事業【地域】	【R2.3判明】	—	
総合戦略Ⅱ－⑬－2 留学生の県内企業への就職等による定着(ワークNo.16②) (担当当局：地域政策局)									
県内外の留学生の県内就職者数	R元	240人	241人	H28	208人	留学生受入・定着倍増促進事業【地域】	【R2.10判明】	—	
領域：教育 取組の方向：子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 総合戦略Ⅱ－⑭－1 幼児教育の充実(ワークNo.17①) (担当当局：教育委員会)									
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	R元	78.0%	75.4%	H29	76.0%	「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プロジェクト【教育】	74.1%	未達成	
領域：教育 取組の方向：これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した 総合戦略Ⅱ－⑮－1 「学びの変革」を更に加速させるための教育環境の整備(ワークNo.18①) (担当当局：教育委員会)									
「学びの変革」を理解している県民の割合	R元	70.0%	50.8%	H29	60.0%	「学びの変革」牽引プロジェクト【教育】 広島みらい創生高校整備運営事業【教育】 三次中・高等学校(仮称)整備事業【教育】	54.2%	未達成	
総合戦略Ⅱ－⑮－2 グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成(ワークNo.18②) (担当当局：教育委員会)									
高校段階での留学経験者数	R元	1,000人以上	454人	H29	1,000人	異文化間協働活動推進事業【教育】	468人	未達成	

平成30年度 目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代(25歳～34歳)の正規雇用者の割合は、継続的な雇用情勢の改善などに加え、国の施策や、県が運営する「ひろしましごと館」による就業支援などにより目標を達成した。 ・一方で窓口相談の利用者は、雇用情勢の改善に伴い減少傾向が続いていることに加え、就職に結びつくまでに要する時間が長期化する傾向にあり、就職者数の目標は達成しなかった。 ・雇用情勢が改善しても依然として不本意非正規や就職を希望しながら長期間無業の状況にある就職氷河期世代(30代半ば～40代半ば)や、就職活動に課題を抱える者、未就職卒業者等、支援を必要とする若年者が存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークでの対応ができない等就職に結びつかない若年者の高いニーズ(年間相談件数延2,600件超)に対して、きめ細かい支援を実施し、就職困難者の早期就職につながるよう取組を進める。 ・就職氷河期世代(30代半ば～40代半ば)などの不本意非正規や、就職を希望しながら無業の状態にある若年者に対しては、国の施策も踏まえ必要な対応を検討していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・好調な雇用情勢に加え、地域の人材ニーズを踏まえた訓練内容の見直し、ハローワークとの連携による就職支援の強化などにより目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域の人材ニーズを踏まえた職業訓練を実施するとともに、ハローワークと連携した就職支援やキャリア・コンサルティングによる就業意識の向上に取り組み、就職率向上を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・これまで新たなことにチャレンジしたい人が交流する場の創出に取り組んできたが、集客や参加者の満足度という面では、一定の成果が出ている。 ・一方で、こうした参加者の取組が人を惹きつけ、人材の集積につながる水準に至るには時間がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、クリエイティブな人材が様々な人とつながり、協働する場を提供する。 ・また、その取組を発信し、クリエイティブな広島の地域イメージの認知につなげていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度における大学進学時の転出超過については、学校基本調査(速報値)において、対前年比141人減の1,188人となっており、昨年度同様、県外への転出が減少する一方、県内への転入は増加しており、目標は未達成であるものの、転出超過に一定の改善が見られる。 ・この傾向を維持し、来年度の目標達成を図るため、県内外からの入学者確保に向けた取組を強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外からの入学者の確保に向けて、県内大学の認知度を高めるため、県内全ての大学の学べる分野や取得可能な資格、オープンキャンパスの日程等を網羅した「広島県大学情報ポータルサイト(H29.7開設)」をPRする受験用アプリへのバナー広告の掲載範囲を全国へ拡大するなど、県内大学の魅力発信の取組を強化する。
<p>するための取組を進めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度(R1.5.1現在の留学生数)(R2.3月判明分)の県内の留学生数については、広島大学及び日本語学校への留学生の増加により、見込みで約4,978人となっており、順調に推移している。 ・留学生の受入・定着増進促進に向けて、大学や日本語学校等の主体的な取組を支援するとともに、産学官の連携により、広島の留学環境の充実や、魅力の発信をしていく必要がある。 ・増加傾向にある日本語学校の留学生について、県内大学への進学を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学をはじめとする関係機関で組織する留学生・大学グローバル化研究会等を通じて、引き続き、大学等の主体的な取組を支援する。 ・大幅に増加している県内外の日本語学校のベトナム人留学生を対象に、日本留学試験対策の支援を行い、県内大学への進学者数の増加を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開を進める企業が増加する中、グローバル化に対応できる留学生の採用ニーズが高まっており、留学生の県内企業への就職は増加傾向にある。 ・一方で、中小企業においては、留学生の採用ノウハウや体制作りが十分でなく、また、留学生にとっても県内企業に就職するメリットが十分に理解されていないなど、企業と留学生の間で就職のミスマッチがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県留学生活躍支援センターを核とし、広島の魅力を発信するとともに、就職コンシェルジュの配置等による外国人留学生に対する就職活動の個別指導や、留学生採用に向けた県内企業の意識啓発等を行うことで、留学生の県内企業への就職支援を強力に推進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・プランに基づく乳幼児期の施策は緒に就いたばかりであり、園・所によっては、本県の目指す乳幼児の姿に対する理解や取組内容に差が見られるものの、幼児教育アドバイザーの訪問件数や研修参加者数等は増加傾向にあり、長期的にはプランに定める5つの力が育まれている年長児の割合は改善していくと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで取り組んできた幼児教育アドバイザー訪問事業や研修等について、より多くの園・所等が活用・参加できるよう、内容や実施方法等の工夫・充実を図るとともに、家庭に対しても、多くの保護者に、家庭教育に役立つ情報を提供できるよう、内容の充実を図る。
<p>主体的な学び」を促す教育活動に取り組めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・「学びの変革」を理解している県民の割合について、保護者向け広報紙「くりっぶ」や「ひろしま教育の日」フォーラムでの周知により、前年度よりも多くの県民に理解を深めてもらうことができたが、内容の分かりやすさやより興味を持たせる工夫が必要であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島観智学園中学校・高等学校をはじめ、各学校の「学びの変革」に関わる活動等をホームページ及び広報紙「くりっぶ」でPRすることで、広島版「学びの変革」について理解を深めてもらえるよう、工夫する。
<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校段階での留学経験者数は着実に増加傾向にあるものの、県教委が開発した比較的安価な短期留学プログラムについて、生徒と保護者の認知度が低いため、潜在的な留学ニーズを発掘していく必要がある。 ・海外交流に係るノウハウの不足等により、海外姉妹校との交流が十分に実施できていない学校がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期留学プログラムの開発を促進し、県内学校へ提供するとともに、県教委ホームページを活用し、短期留学プログラムの認知度の向上を図る。 ・県立学校における姉妹校交流が更に充実するよう、姉妹校交流計画に基づいた各学校のニーズを踏まえた支援を行う。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		平成29年度までの実績		平成30年度			
	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度	
領域:教育 取組の方向:地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。 総合戦略Ⅱ-⑱-1 学びのセーフティネットの構築(ワークNo.20⑤) (主担当局:教育委員会)								
全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の生徒の減少	R元	前年度比減	小6:3.3% 中3:10.8%	H29	前年度比減		小6:9.9% 中3:9.5%	未達成
不登校児童生徒の割合(公立小・中・高等学校)	R元	前年度割合以下	1.32%	H29	前年度割合以下	学びのセーフティネット構築事業【教育】	1.54%	未達成
中途退学率(公立高等学校)	R元	前年度割合以下	1.20%	H29	前年度割合以下		1.10%	達成
領域:教育 取組の方向:県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育機関の充実を図ります。 総合戦略Ⅱ-⑱-1 社会が求める人材の育成(ワークNo.23①) (主担当局:環境県民局)								
高等教育機能強化の具体的な計画の策定	H30	公立大学法人県立広島大学第三期中期目標の策定及び第三期中期計画の認可	高等教育機能強化検討委員会における議論等を踏まえた検討	H29	公立大学法人県立広島大学第三期中期目標の策定及び第三期中期計画の認可	高等教育機能強化検討事業【環境】 公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】	公立大学法人県立広島大学第三期中期目標の策定及び第三期中期計画の認可	達成
総合戦略Ⅱ-⑱-2 地域に貢献できる教育研究の充実(ワークNo.23②) (主担当局:環境県民局)								
広島県公立大学法人評価委員会における県立広島大学の評価(年度計画に対する評価委員会における評価が「概ね順調」以上)	R元	年度計画の評価が概ね順調以上	概ね順調	H29	第二期中期計画の達成	公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】 高等教育機能向上等推進費【環境】	概ね順調に実施	達成
領域:教育 取組の方向:社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。 総合戦略Ⅱ-⑲-1 キャリア教育の推進(ワークNo.24①) (主担当局:教育委員会)								
新規高等学校卒業生就職率	R元	全国平均以上	99.1% (全国平均98.1%)	H29	全国平均以上		99.1% (全国平均98.2%)	達成
新規高等学校卒業生の3年以内の離職率	R元	全国平均以下	36.9% 【H26.3卒】 (全国平均40.6%)	H29	全国平均以下	キャリア教育の実施【教育】	36.0% 【H27.3卒】 (全国平均39.1%)	達成
総合戦略Ⅱ-⑲-2 実践的な職業教育の充実(ワークNo.24②) (主担当局:教育委員会)								
県立高校工業科卒業時における技能士3級以上を有している生徒の割合	R元	37.0%	28.1%	H29	32.0%	ものづくり人材育成日本一プロジェクト事業【教育】	27.7%	未達成
商業科における5日以上インターンシップに参加した者の割合	R元	45.0%	20.1%	H29	35.0%	キャリア教育の実施【教育】	31.6%	未達成
領域:多様な主体の社会参画 取組の方向:生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを 総合戦略Ⅱ-⑳-1 高齢者の地域活動の増加(ワークNo.26①) (主担当局:健康福祉局)								
プラチナ大学修了者数	R元	100人	54人	H29	100人	プラチナ世代の社会参画促進事業【健康】	56人	未達成
総合戦略Ⅱ-⑳-2 高齢者の就業者数の増加(ワークNo.26②) (主担当局:商工労働局)								
ひろしましごと館での高齢者の新規就業者数	R元	80人	23人	H29	75人	「ひろしましごと館」運営事業【商工】	32人	未達成

平成30年度 目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校において目標を達成しているが、小学校においては目標が未達成となっている。また、全国学力・学習状況調査において、全国平均(小学校:13.3% 中学校:9.8%)よりも少ないものの、正答率40%未満の児童生徒が一定の割合を占めていることから、その減少に向け、各学校において、個々の児童生徒の学習のつまずきを把握するとともに、その要因を分析し、効果的な手立てを講ずる必要がある。 ・学力に課題がある児童生徒の減少に向け、小学校低学年段階からの学習のつまずきを把握するとともに、その要因を分析し、指導改善の手立てを確立するため、新たな学力調査の調査内容や調査方法を研究する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力に課題がある児童生徒の減少に向け、学力フォローアップ校(小学校低学年段階からの指導の充実等に取り組む小学校20校を指定)の取組の一層の充実や、研究成果の普及を図るため、県内東西2ブロックに分かれ、「学力フォローアップ校連絡協議会」を開催し、授業研究や実践交流を行う。 ・新たな学力調査の令和2年度の本実施に向け、有識者会議における議論、学力フォローアップ校による研究成果等を踏まえ、調査内容・調査方法等の研究開発を進め、学力フォローアップ校における先行調査を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な生活習慣の未獲得、コミュニケーション能力の未発達、集団生活への苦手意識など、様々な特性により不登校及び不登校傾向になる児童生徒が増加している。 ・その他、児童生徒が抱える課題が多様化・複雑化する中で、学校だけでは解決が困難なケースが増えている。 ・高等学校の中途退学者数については、入学当初のガイダンス週間等による「早期の学校適応を図る取組」や、成績不振や課題未提出といった課題を抱えた生徒に対する「学習面の支援」などにより、減少傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉、保健、医療及び警察等の関係機関との連携を密にし、他職種が協働して対応を行う、組織的な相談・支援体制を推進する。 ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置拡充を進めるとともに、各スーパーバイザーによる指導助言を充実させ、専門性の向上及び学校の相談・支援体制の更なる充実を図る。 ・「学級集団アセスメント」の活用や、校内に設置したサポートルームにおける個の特性に応じた支援の充実など、「不登校等児童生徒支援指定校」で成果のあった取組について、研修や連絡協議会等を通じて全県に波及することで、不登校及び不登校傾向の児童生徒への支援を充実させる。
<ul style="list-style-type: none"> ・県立広島大学の学部・学科等の再編と「新たな教育モデル」を実践する新大学の設置を両輪とする県立広島大学改革の推進を盛り込んだ第三期中期目標を定めるとともに、この目標の達成に向け、法人において、令和元年度から6年間の「第三期中期計画」を策定したところであり、これを着実に推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人に新大学設置準備センターを設置し、教員候補者の募集・選考、海外提携校の開拓、連携企業・団体の確保などを進める。
<ul style="list-style-type: none"> ・県立広島大学において、第二期中期計画に基づき、地域に貢献できる教育研究の充実等に向けて、地域との連携による地域戦略協働プロジェクトなどに取り組み、平成30年度業務実績評価において、広島県公立大学法人評価委員会から「概ね順調」との評価を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町との地域戦略協働プロジェクトや企業との共同研究など、地域貢献に取り組むとともに、地域との連携を更に強化するため、令和3年4月の新大学開学に合わせた「プラットフォーム」の構築に向けて、準備組織を設置し、県内企業・市町等との提携や県内大学との連携内容の調整を進める。 ・あわせて、取組の成果や実績を測る目標の設定について検討を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月卒業者の就職率は99.1%であり、目標である全国平均以上を達成した。これは、高校生の就職環境が好調であることに加えて、各学校が、これまでの実績や生徒の状況等を踏まえ、早い時期から生徒との面談を丁寧に行うなど、組織的・計画的に就職指導に取り組んだ成果である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブ・サポート・ティーチャーを1名増員して、11人体制とし、よりきめ細かい就職支援を実施する。また、個々の生徒の就職希望や状況に応じた就職支援を行うとともに、進路指導主事を中心に組織的な就職指導を推進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・新規高等学校卒業者の3年以内離職率は、平成30年度は36.0%であり、目標である全国平均以下を達成した。目標は達成したものの、引き続き早期離職を防ぐための就職指導の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校就職促進会議で、内定を得た生徒に対する指導・支援について、グループ協議を行い、そこで得た情報等を各校に持ち帰るなど、内定後の指導を充実させるとともに、関係機関と連携し、就職内定者を対象とした「高校生就職内定者支援講習会」を実施し、早期離職の防止を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨災害の影響による検定受検者減(H29:6,330人、H30:5,810人)を補うよう、ものづくり技能検定の複数受検やスキルアップセミナーへの参加促進等の対策を講じたが目標には届かなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひろしま“ものづくり”技能検定」の取組について、これまでの6部門に加え、コンピュータを活用して、設計・デザインを行い創造力を育成する機械CAD部門、建築CAD部門を新設し実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・商業科において、インターンシップを3日間以上の体験者数は99.2%であるが、5日間以上の体験者数は3割に留まっている。商業科全ての生徒に連続する5日間のインターンシップ受入先を確保することや実施時期の調整等が困難であるなどの課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連続する5日間に縛られることなく、3年間で複数回体験できるよう実施計画を工夫するなど、在校期間中の5日以上インターンシップ体験が実現するよう検討していく。
<p>持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・広報等において、プラチナ大学の成果や効果が十分周知できていないことに加え、高齢者の就労の拡大など、ニーズの多様化等により、受講希望が募集定員に達していない市町があったため、平成30年度のプラチナ大学修了生は56人に留まった。 ・また、プラチナ大学は市町の希望により開校していることから、未開校の市町(4市町)や、市町による開校の偏りが生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プラチナ大学修了生が、修了後どのような地域活動に関わっているかなどを調査・分析し、プラチナ大学から生み出される実施成果を広くPRすることなどにより、受講希望者及び修了者の拡大を図る。 ・また、未開校市町に対しては、調査・分析結果などを活用し、開校を促す。
<ul style="list-style-type: none"> ・雇用確保措置終了後(65歳以上)の新規求職者が増加傾向にある中、しごと館への来所者数もハローワークなどで就職に結びつかなかった高齢者を中心に増加しているものの、来所者数の約半数が在職者の転職に関する相談であることや、高齢者ニーズと求人内容とのミスマッチなどから、就職者数は目標を達成しなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークで就業に結びつかなかった層に対して、キャリアチェンジに向けた高齢者の意識改革に取り組むとともに、「シニア向け企業説明会」などの実施によるマッチングの強化を進める。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成29年度までの実績		平成30年度				
	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度
領域：多様な主体の社会参画 取組の方向：経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる総合戦略Ⅱ－①－1 障害者の就労機会や雇用の拡大(ワークNo.27①) (主担当局：健康福祉局)							
民間企業の障害者実雇用率	R元	法定雇用率以上 2.05%	H29	法定雇用率(2.2%)以上	障害者就業・生活支援センター運営事業【健康】 「あいサポートプロジェクト」実施事業(人材育成)【健康】	2.16%	未達成
民間企業等に雇用されている障害者実人数	R元	16,600人	H29	16,200人	障害者雇用・就業促進事業【商工】 障害者就職支援事業【商工】	15,689人	未達成
分野：豊かな地域づくり…地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力の宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな領域：魅力ある地域環境 取組の方向：「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。総合戦略Ⅲ－①－1 「ひろしま」のブランドの価値向上(ワークNo.68①) (主担当局：商工労働局)							
(株)ブランド総合研究所「都道府県魅力度ランキング」	R元	8位以内	H29	10位以内	ひろしまブランド推進事業【商工】 広島ブランドショップ運営事業【商工】 地場産業等振興事業【商工】	17位	未達成
領域：魅力ある地域環境 取組の方向：県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。総合戦略Ⅲ－②－1 文化・芸術に親しむ環境の充実(ワークNo.69①) (主担当局：環境県民局)							
県立美術館及び縮景園入館(園)者数	R元	70万人以上(美45万人, 縮25万人)	H29	70万人(美45万人, 縮25万人)	県立美術館活性化対策事業【環境】 美術館生涯学習活動費【環境】 美術館・縮景園管理運営費【環境】 美術展開催費【環境】	87.9万人(美57.5万人, 縮30.4万人)	達成
総合戦略Ⅲ－②－2 優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.69②) (主担当局：教育委員会)							
県立博物館の入館者数・利用者数(歴史民俗資料館)	R元	入館者35,000人 利用者13,000人	H29	入館者35,000人 利用者13,000人	歴史民俗資料館運営費【教育】 歴史博物館運営費【教育】	入館者26,878人 利用者10,350人	未達成
県立博物館の入館者数・利用者数(歴史博物館)	R元	入館者49,000人 利用者25,000人	H29	入館者49,000人 利用者25,000人		入館者52,016人 利用者28,573人	達成
総合戦略Ⅲ－②－3 スポーツ競技力の向上(ワークNo.19①) (主担当局：地域政策局)							
国民体育大会男女総合成績	R元	8位以内	H29	8位以内(1500点以上～参加点400点を含む)	ジュニア選手育成強化事業【地域】 成年選手強化事業【地域】	18位	未達成

平成30年度 目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
る分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。	
<ul style="list-style-type: none"> ・国における障害者雇用の各種施策の啓発や、地域の支援機関と連携した障害者雇用企業等見学会等を行った。これにより、障害者実雇用率はH29年度では2.05%と法定雇用率(2.0%)を達成し、H30年度は2.16%と過去最高を更新したが、H30年4月から法定雇用率が2.2%に上がったため目標を達成しなかった。 ・企業側も法定雇用率達成に向け障害者雇用を進めているが、依然として障害者雇用の進め方やノウハウ等に課題を抱えている企業が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用現場や訓練内容を企業が見学する場である見学会のより効果的な取組について、検討するとともに、引き続き、国や現場の支援機関と連携して施策の啓発などを行う。
な活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。	
<ul style="list-style-type: none"> ・各都道府県ともブランド発信に注力している中、「都道府県魅力度ランキング」において、魅力度の点数が、平成21年度から平成30年度までの10年間で、12.9点から20.2点と、7.3点上昇しており、石川県に次ぐ全国2位の伸びとなっているが、目標の10位以内には届いていない。 ・「ひろしま」ブランドの価値向上に向けて、「日刊わしら」の年間ユニークユーザー(UU)数と年間ページビュー(PV)数は好調であったが、利用登録者数については、十分な増加には至っていない。 ・また、ひろしまブランドショップTAUの売上高については、店舗の認知向上やH29.4月の全館リニューアルによる機能強化等により、前年を上回る額(9.7億円(H29)→10.6億円(H30))に増加したほか、首都圏におけるTAUの報道件数についても、広報課・東京事務所と連携し効果的な情報発信を実施したこと等により、1,872件の実績になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひろしまブランドコンセプトに基づく効果的な情報発信など、戦略的な情報発信を行うとともに、各コンセプトに基づく資産価値向上に取り組み、「都道府県魅力度ランキング」の上昇につなげる。 ・「日刊わしら」利用登録者数については、県内企業や、ひろしまとゆかりのある企業とのタイアップ企画などコンテンツの拡充や、サイトの機能強化などにより十分な増加を図っていく。 ・「食の魅力」については、料理人コンクール成績優秀者育成と活用を積極的に取り組み、ひろしまの食のイメージ向上のための情報発信を実施する。 ・TAUに備える飲食や物販、情報発信機能を最大限に活用し、本物のひろしまの魅力を、首都圏を中心とした消費者に向け発信していくための取組を展開する。
<ul style="list-style-type: none"> ・県立美術館及び縮景園の入館(園)者数のH30年度実績は87.9万人と目標を上回った。(H29年度比13.1万人増(美術館12.9万人増、縮景園0.2万人増)) ・増加要因は、県立美術館における夏休みに合わせたファミリー向けの企画展(ジブリの大博覧会)や縮景園における桜や紅葉の見頃時期に合わせたライトアップの実施及び期間中の和風カフェや和装体験コーナーの実施などの取組によるものである。 ・また、桜や紅葉のライトアップ期間中の美術館開館時間の延長や両施設の駐車場における共通割引サービスの導入など、県立美術館と縮景園とを一体的に管理運営し、入館(園)者の利便性の向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き県立美術館での幅広い世代に向けた魅力ある展示や縮景園での和文化体験などの企画に取り組むとともに、美術館と縮景園の一体的な運営による利便性の向上や魅力の発信等により、両施設の入館(園)者数の増加につなげていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨災害の影響で、夏の特別企画展「お宝発見！北原コレクション展-懐かしいおまけ・人形から現代アートまで-」の入館者数が伸び悩んだ。また、貸切バス料金の値上がりや近隣市町の学校数・児童数の減少により、学校団体見学解説等の利用者を確保しにくくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他県や県内類似施設の好事例も参考に、更にユニークで魅力的な展示企画やターゲットに応じた戦略的広報により、入館者数増を目指す。また、外部環境の変化や県民ニーズを考慮しつつ、施設の強みを活かした学習支援プログラムを提供することにより、利用者数増を目指す。
<ul style="list-style-type: none"> ・夏の企画展「初公開！世界を驚かせた日本人の地図づくり-一行基図から伊能図まで-」を題材に作成した問題用紙が福山市内の小中学校の多くの学校で夏休みの課題として採用されたことにより、夏休みの課題を活用した利用が大幅に増加し、入館者数、利用者数ともに目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、展示・公開方法の工夫を行うことにより、児童生徒をはじめとする県民の利用促進を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会男女総合8位を達成するためには、成年選手、ジュニア選手ともに競技力を向上させる必要がある。 ・各競技団体の選手強化策の有効性や効果について、必ずしも十分な検証がなされていない。 ・選手の発掘・育成・強化が競技団体任せになっており、必ずしも十分な取組がなされていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 【共通】 ・各競技団体の強化策を精査し、より効果が見込める取組に優先的に強化費を配分するなど、より効果的な運用による選手の育成・強化を図る。 【ジュニア】 ・小学5、6年生対象の未来のトップアスリート発掘を目指す「スーパージュニア育成プログラム」に加え、令和元年度から中学1～3年生を対象として、高校から競技を始めても団体等の全国大会で入賞を目指せる競技の体験会を実施する「中学生スポーツ魅力発見事業」を実施し、ジュニア選手の育成・強化を図る。 ・県内の高等学校を競技力向上拠点校として指定し、特定競技の運動部活動を支援する「高等学校競技力向上拠点校事業」については、これまで県立高校を対象としてきたが、令和元年度から、私立学校を追加することにより、取組を強化する。 【成年】 ・本県へのUIターンを希望するアスリートの就職活動を支援し、アスリートの県内定着を推進することにより、成年選手の育成・強化を図る。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成29年度までの実績		平成30年度					
	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度	
総合戦略Ⅲ-②-4 スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.69③) (主担当局:地域政策局)								
総合体育館の利用者数	R元	232万人	2,075,497人	H29	232万人		1,891,352人	未達成
総合グラウンドの利用者数	R元	40万人	390,577人	H29	39.8万人		392,759人	未達成
びんご運動公園の利用者数	R元	72.4万人	710,593人	H29	71.0万人	体育施設整備費【地域】 体育施設管理費【地域】 公園事業費【公共】【土木】 広域公園管理費(びんご運動公園)【土木】 広域公園管理費(みよし公園)【土木】 広域公園管理費(せら県民公園)【土木】	730,137人	達成
みよし公園の利用者数	R元	70.6万人	707,428人	H29	70.5万人		699,016人	未達成
せら県民公園の利用者数	R元	38万人	356,589人	H29	38万人		300,728人	未達成
総合戦略Ⅲ-②-5 東京オリンピック・パラリンピックを活用した本県の魅力向上・発信(ワークNo.69④) (主担当局:地域政策局)								
国際レベルまたは全国レベルで本県の魅力を発信する合宿・大会・イベント等の実施	R元	5件以上 (H27~R元累計)	4件 (H27~29累計)	H29	5件 (H27~30累計)	メキシコ選手団事前合宿受入等推進事業 FISEワールドシリーズ広島2018開催 支援事業【地域】 パラムーブメント推進事業【地域・健康】 スポーツ振興基礎調査費【地域】 国際スポーツ大会助成事業【地域】	8件 (H27~30累計)	達成
領域:魅力ある地域環境 取組の方向:高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みま 総合戦略Ⅲ-③-1 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワークNo.70①) (主担当局:地域政策局)								
広島市と連携した取組件数	R元	8件 (H27~R元累計) [R元:1件]	6件 (H27~29累計)	H29	7件 (H27~30累計) [H30:1件]		7件 (H27~30累計) [H30:1件]	達成
福山市と連携した取組件数	R元	2件 (H30~R元累計) [R元:1件]	—	—	1件 (H30)		1件 (H30)	達成
魅力的な建築物の創出件数	R元	15件	13件	H29	14件	都市圏魅力創造事業【地域】 広島西飛行場跡地活用推進事業【地域】 魅力ある「まちなみづくり」支援事業【土木】 魅力ある建築物創造事業【土木】	17件	達成
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	R元	33地区 (H26~R元累計)	29地区 (H26~29累計)	H29	31地区 (H26~30累計)		31地区 (H26~30累計)	達成
領域:魅力ある地域環境 取組の方向:機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進 総合戦略Ⅲ-④-1 土地区画整理による市街地形成(ワークNo.71①) (主担当局:土木建築局)								
土地区画整理事業進捗率の向上	R元	土地区画整理事業進捗率の着実な向上	64.1%	H29	H29より向上	土地区画整理関連事業費<公共>【土木】	65.2%	達成
総合戦略Ⅲ-④-2 道路網の整備による利便性向上(ワークNo.71②) (主担当局:土木建築局)								
街路改良率の向上	R元	街路改良率の着実な向上	65.3%	H29	H29より向上	街路事業費<公共>【土木】 街路整備関連事業費<公共>【土木】	65.6%	達成

平成30年度	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・平成30年7月豪雨災害の影響によるイベントの中止や、アマチュアスポーツ等のキャンセルが多くあったことにより、7月、8月を中心に65千人程度の影響があり、平成29年度と比較し、利用者は184千人余の減、目標値の81.5%の利用者となり、目標を達成できなかった。</p> <p>・アマチュアスポーツの専用利用については、約755千人の利用であった。平成29年度に開催された全日本社会人バドミントン選手権大会や全国小学生バドミントン大会などの大規模大会が全国持回りにより平成30年度開催されなかったことや、豪雨災害の影響により、平成29年度と比較し、約110千人の減となっており、利用者数増に向けた更なる取組が必要である。</p> <p>・施設整備後25年が経過しており、施設・設備の経年劣化が進んでいることから、適切な改修が必要である。</p>	<p>・関係団体と連携し、大規模スポーツイベント等の誘致や武道ツーリズムなど自主事業の充実、効果的な情報発信などに積極的に取り組む。</p> <p>・耐用年数を経過した設備の更新など、施設の機能維持・利用者の安全確保の観点から、計画的な維持修繕を実施する。</p>
<p>・自主事業のスポーツ教室及びイベント等の開催の拡充により、平成29年度と比較し、利用者は2千人余の増、目標値の98.7%の利用者となり、概ね目標を達成したと考えるが、利用者の増加に向けてスポーツ教室等の更なる拡充に取り組む必要がある。</p> <p>・陸上競技場(メインスタジアム)は全面改修後27年が経過して施設・設備の経年劣化が進んでいることから、適切な改修により機能維持を図る必要がある。</p>	<p>・地域や関係団体と連携し、引き続き、スポーツ教室及びイベント等の拡充を図るとともに、教室の内容をホームページでよりわかりやすく紹介するなど効果的な情報発信に取り組む。</p> <p>・第2種陸上競技場としての日本陸上競技連盟による公認を継続するために必要な改修を行う。</p>
<p>・平成30年7月豪雨等の影響により7月の利用者数は目標値より6,000人減少したが、多彩な自主事業や8、9月は大規模野外ライブ、大会誘致等によって目標値より24,000人増加し利用者の促進に大きく貢献した。その結果1年間の目標を約20,000人上回って達成することができた。</p>	<p>・引き続き指定管理者と連携し、施設の情報発信、大会やイベントの誘致、自主事業の充実化などに積極的に取り組む。</p> <p>・令和2年3月開催予定の緑化フェアの協賛会場となっており、開催中は花や緑の魅力を感じてもらいイベント等に取り組む、幼稚園、小中学生を中心に地域住民の方に参加してもらい、施設利用者の促進につなげることができるよう努める。また一過性の取組には終わらせることなく、緑化フェア以降も地域住民に参加してもらえるイベントを実施するなど、施設利用者の促進を図る。</p>
<p>・平成30年7月豪雨による大会の中止やプールの大規模修繕により7～10月の利用者数は目標値より37,000人減少した。しかし、初の試みで「みよし青空マルシェ」を開催するなどの利用促進努力により、11月～3月までの利用者数は28,000人の増加となり、毎月の利用者数は目標値を上回ることができたが、1年間の目標値は6,000人(年間目標人数の1%)ほど達成することができなかった。</p>	<p>・引き続き指定管理者と連携し、施設の情報発信、大会やイベントの誘致、自主事業の充実化などに積極的に取り組む。</p> <p>・令和2年3月開催予定の緑化フェアの協賛会場となっており、開催中は花や緑の魅力を感じてもらいイベント等に取り組む、幼稚園、小中学生を中心に地域住民の方に参加してもらい、施設利用者の促進につなげることができるよう努める。また一過性の取組には終わらせることなく、緑化フェア以降も地域住民に参加してもらえるイベントを実施するなど、施設利用者の促進を図る。</p>
<p>・7月豪雨により、7月の利用者数が目標値より13,000人(目標値の半分以下)減少し、例年来園者が多い9・10月においても客足が戻らなかった(7月～10月の利用者は目標値より37,000人減少)など、特に夏季の利用者の落ち込みが目立った。また、集客の見込まれるイベントやGWを含む連休中の雨天もあり、目標を達成することができなかった。</p>	<p>・指定管理者主催のイベントや新たに設置するクロスカントリーのPRに努め、利用者促進に繋げることができるよう努める。またせら公園の魅力の一つである自然観察園を活用した新たなイベントの実施やニーズの把握、地域一体となった魅力発信により公園利用の促進に努める。</p> <p>・令和2年3月開催予定の緑化フェアの協賛会場となっており、開催中は花や緑の魅力を感じてもらいイベント等に取り組む、幼稚園、小中学生を中心に地域住民の方に参加してもらい、施設利用者の促進につなげることができるよう努める。また一過性の取組には終わらせることなく、緑化フェア以降も地域住民に参加してもらえるイベントを実施するなど、施設利用者の促進を図る。</p>
<p>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係るメキシコ合衆国選手団の事前合宿の受入や、日本で初開催となるアーバンスポーツの世界大会「FISEワールドシリーズ広島2018」、「NHK杯国際フィギュアスケート競技大会」、障害者を中心とした小型ヨットの世界大会である「2018ハンザクラワールド広島大会」等の多くの国際競技大会の開催支援などの取組を通じて、本県の魅力を発信した。</p> <p>・国際レベルの合宿・大会の開催を好機と捉え、県民一人一人が多様なスポーツを楽しむ機会を提供するとともに、多方面にわたる施策の推進に最大限活用し、スポーツを核とした地域づくりを進めていく必要がある。</p>	<p>・平成31年3月に策定した「第2期広島県スポーツ推進計画」に基づき、競技力の向上やスポーツ参画人口の拡大等のスポーツ振興に引き続き取り組むとともに、アーバンスポーツアカデミーの誘致など、スポーツを活用した地域活性化に向けた取組を推進する。</p>
す。	
<p>・広島市やまちづくり団体等と共催で、全国エリアマネジメントシンポジウムを開催し、広島におけるエリアマネジメントの機運醸成を図るとともに、広島駅周辺地区においては、エリアマネジメント団体として広島駅周辺地区まちづくり協議会が設立されるなど、エリアマネジメント活動が動き始めている。</p>	<p>・「ひろしま都心活性化プラン」で描く都心の目指す姿の実現に向け、広島市とともに、県民・市民、地元企業など様々な主体と連携し、民間の投資を呼び込むための仕組みづくりやエリアマネジメント組織の設立支援など、都心の活性化を図る取組を進めていく。</p>
<p>・福山市と連携し、福山駅前における、エリアマネジメントの活性化に向けて、地権者や事業者等を対象としたまちづくりワークショップやシンポジウムを開催し、地域の主体的なまちづくりの機運が生まれている。</p>	<p>・福山駅前地区の拠点性向上を図るため、福山市が策定した「福山駅前再生ビジョン」の実現に向けて、福山駅前デザイン会議に参画するとともに、駅前のにぎわい創出に向けたまちづくりをけん引する人材育成や機運醸成などの取組のほか、三之丸町地区の再生に向けた市の取組等、福山市がビジョンに基づき行う取組について、市と連携し推進する。</p>
<p>・継続した取組により、プロポーザルを実施して完成した公共建築等が高く評価されるとともに、優れた設計者に設計を依頼し、魅力ある建築物を創造していくという民間建築物所有者等の意識の高まりが、有名建築建築雑誌に取り上げられる件数の増加や公共建築賞の受賞につながっている。</p> <p>・県民の建築に対する意識醸成のため、「県内の魅力ある建築物の発掘・発信」を更に民間の自主的な取組として活性化させ、継続して自律的に実施できる体制強化を図っていく必要がある。</p>	<p>・建築学生チャレンジコンペについては、「2018年日本建築学会教育賞」の受賞を契機に、更に、本県のブランドイメージと知名度の向上を目指し、関連イベントを実施するなど、周知活動に取り組んでいく。</p> <p>・「県内の魅力ある建築物の発掘・発信」を民間の自主的な取組とするために、平成30年度に設立した「ひろしまたてものがたりフェスタ実行委員会」の活性化を図り、更なる拡充、発展を目指し「ひろしまたてものがたりフェスタ」の開催に取り組んでいく。</p>
<p>・モデル地区として選定した宮島口地区(廿日市市)と街道東城路周辺地区(庄原市)では、策定したデザインコンセプトの実現に向けた取組に対して支援を行うとともに、忠海地区(竹原市)では、平成28年度から進めてきたワークショップを終え、平成30年3月にデザインコンセプトを策定した。</p> <p>・本町西国街道地区(三原市)を新たにモデル地区として選定し、デザインコンセプト策定のためのワークショップ開催に向けて準備を進めた。</p> <p>・開催した県市勉強会や県HPを通じて、これらのモデル地区の取組状況について情報発信を行い、機運の醸成を図った結果、魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数が2地区増加した。</p>	<p>・平成29年度に選定した本町西国街道地区(三原市)については、デザインコンセプト策定に向けてワークショップ開催等に取り組む。</p> <p>・先行する3地区については、策定したデザインコンセプトの実現に向けて引き続き、支援していくとともに、その他の地域については、モデル地区におけるワークショップ等の取組や、他県も含む先進事例について広く情報提供し、普及促進に向けて取り組むことで機運の醸成を図っていく。</p>
します。	
<p>・施行者(市町)において地権者と丁寧に協議するなど円滑な事業進行に努めた結果、順調に市街地整備が進んだ。</p>	<p>・施行者(市町)への指導・助言や幹線街路整備費の一部負担により事業を支援することで、早期の事業完了を促進する。</p>
<p>・限られた予算の中、一連区間の早期完成が見込まれる路線等への選択と集中のもと、真に必要な事業へ予算の重点化を図っている。</p>	<p>・国庫補助事業の内示状況は依然として厳しい状況ではあるが、国の重点化方針を踏まえた予算要求を行うなど、必要な国費の獲得に取り組む。また、代替地の確保など市町と連携し、円滑な用地買収に努めるとともに、部分供用による整備効果の発現など都市内道路ネットワークの早期確立に向け街路事業を推進する。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		全体目標		平成29年度までの実績		平成30年度		
	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度		
総合戦略Ⅲ-④-3 広域的な公共交通ネットワークの最適化(ワークNo.71③) (主担当局:地域政策局)									
広島県内を発着地とした乗換検索数	R元	37,119,651件	35,910,400件	H29	32,914,473件	公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業【地域】	【R元.9判明】	—	
領域:瀬戸内 取組の方向:国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備,観光関連サービス,地域産品などのプロダクトの開発誘導 総合戦略Ⅲ-⑤-1 観光ブランド「瀬戸内」の実現(ワークNo.73①) (主担当局:商工労働局)									
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	R元	44%	25.7%	H29	38%	海の道プロジェクト推進事業【商工】 観光地ひろしま推進事業(国際プロモーション,マーケティング機能強化等)【商工】 みなとの賑わいづくり事業【公共】【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業(クルージング需要の掘り起こし)【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)【土木】	26.7%	未達成	
瀬戸内7県の外国人延泊者数	R元	508万人泊	350万人泊	H29	430万人泊		398万人泊	未達成	
広島県の外国人延泊者数(再掲)	R元	160万人泊	93万人泊	H29	125万人泊		124万人泊	概ね達成	
領域:中山間地域 取組の方向:自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑥-1 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり(ワークNo.76①) (主担当局:地域政策局)									
地域づくり活動をリードする人材の育成	R元	325人	260人	H29	290人	ひろしま里山・人材力加速化事業【地域】 中山間地域元気づくり推進事業【地域】 ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト【地域】	294人	達成	
総合戦略Ⅲ-⑥-2 地域の次代を担う人材の育成(ワークNo.76②) (主担当局:教育委員会)									
地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	R元	75.0%	65.2%	H29	70.0%	中山間地域の次世代を担うリーダーの育成【教育】	58.0%	未達成	
領域:中山間地域 取組の方向:多様な人たちが,地域の資源や基盤を生かして,新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑦-1 持続的な農業生産活動の実現(ワークNo.77①) (主担当局:農林水産局)									
維持管理されている農用地面積	R元	43,600ha以上	44,764ha	H29	43,600ha以上	中山間地域等直接支払事業【農林】 農業・農村多面的機能支払事業【一部公共】【農林】 鳥獣害に強い集落等育成推進事業【農林】	【R元.12判明】	—	
農作物鳥獣被害額	R元	350百万円	408百万円	H29	380百万円		389百万円	未達成	
総合戦略Ⅲ-⑦-2 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援(ワークNo.77②) (主担当局:地域政策局)									
市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数	R元	3,044人	1,771人	H29	2,710人	チャレンジ・里山ワーク拡大事業【地域】	1,626人	未達成	
中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現(サテライトオフィス進出企業等)	R元	10件(H30~R元累計) 【R元:5件】	—	—	5件(H30)		4件(H30)	未達成	
領域:中山間地域 取組の方向:安心を支える生活環境づくりについて,市町等と連携して取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑧-1 へき地医療に係る医師等確保(ワークNo.78①) (主担当局:健康福祉局)									
初期臨床研修医確保数	R元	181人	188人	H29	181人	地域医療支援センター運営事業【健康】	178人	未達成	

平成30年度 目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の乗換検索数は、スマートフォンの普及や、乗換検索の利便性の向上により、目標を上回っている。 引き続き各種交通事業者が主体的に関係団体と連携し、広域的な交通ネットワークの改善に取り組むことで、公共交通の利便性や快適性の向上を図る必要がある。 乗換利便性の向上に向けた調整や連携した取組を行う枠組みができ(H24検討会設置)、検討会を通じた自己改善の仕組みにおいて、交通事業者がより主体的、かつ継続的に課題発掘→自己改善→効果検証に取り組まれるよう事業実施体制への側面サポートを続ける必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き乗換検索のデータの充実や、バスロケーションシステムの周知を図り、利用の拡大につなげていく。 乗換課題の整理に向けて、移動活発化検討会を継続するとともに、各種交通事業者の連携を促進するセミナーの開催等の取組を実施する。
<p>の充実に取り組みます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 国内におけるメディア掲載件数が増加し、首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向度は増加しているが、「せとうち」をキーワードとした国内向けの取組は、サイクリング振興や復興プロモーションが中心となっていることから目標には届かなかった。 瀬戸内7県の外国人宿泊者数について、米、英、独、仏に設置した現地エージェンシー及びせとうちDMOの情報発信基盤webサイト(「SETOUCHI REFLECTION TRIP」)を活用したデジタルマーケティング・プロモーション等の実施により、ニューヨークタイムズの「2019年行くべきデスティネーション」に瀬戸内エリアが日本で唯一ランクインするなど、海外の有カメディアに瀬戸内が掲載されたこともあり、平成30年7月豪雨災害等の影響があったにもかかわらず前年から48万人泊増加したものの、430万人泊には届かなかった。 要因としては、魅力を体感できるプログラム観光関連サービスが十分定着しておらず、そうしたサービスを提供できる観光関連事業者が育っていないことや、瀬戸内の資産・魅力について十分に発信できていないことなどが考えられる。 併せて、せとうちDMOの財源には、瀬戸内7県からの負担金に加え、国の補助制度を活用しているが、国の補助制度時限的であるため、安定した財源を確保した上で事業を展開する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向度の向上に向けて、「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」や、「ひろしまトリエンナーレ2020inBingo」のプレイベント等に取り組む、瀬戸内地域への誘客を図る。 外国人延宿泊者数をさらに増加させるため、引き続き、せとうちDMOと連携し、瀬戸内を体感できる観光関連サービスの充実や、プロダクト開発の促進、プロモーションの強化を図る。 せとうちDMOの財源を安定的・継続的に確保するため、その財源スキームの見直しについて引き続き検討する。
<ul style="list-style-type: none"> 「ひろしま<<ひと・夢>>未来塾」や首都圏から地域貢献の意欲の高い人材を呼び込む「ひろしま里山ウェーブ拡大プロジェクト」などの事業で発掘・養成した人材にひろしま里山・チーム500への登録を促し、地域づくり活動をリードする人材の拡大と交流を図った。 地域づくり活動をサポートする「さとやま未来円卓会議」の設置や、クラウドファンディングを活用した取組の支援など、これまでの取組により育成された地域づくりリーダーの活動の継続を支援することにより、中山間地域の課題解決に主体的に取り組む人材が着実に増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の課題解決に取り組む人材が着実に増えてきており、引き続き、「ひろしま<<ひと・夢>>未来塾」や「ひろしま里山ココロザシ・カフェ」等の事業を通じて地域の課題解決に意欲や関心を持つ層の拡大を図るとともに、地域づくりに主体的に関わろうとする人の発掘や、中山間地域での起業を目指す若者を養成するなど、将来を担うリーダーの育成や交流を図る。 中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を基盤として、その活動を継続・発展させるため、クラウドファンディングの活用支援による新たなチャレンジ機会の創出や、関係機関との連携によるさとやま未来円卓会議やサポートデスクの運営等の側面的な支援を行う。
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨災害の影響により、愛媛と広島島の島しょ部に位置する高等学校で組織する「瀬戸内島嶼部合同研修会」に音戸高等学校が参加できなくなるなど、計画されていた活動が中止、又は規模を縮小した活動であったこともあり、地域の活性化に向けたプランに基づいた実践活動に高校生が主体的に携わる機会が減少したため、目標未達成となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 作成したプランの実践やプランの改善・再構築に継続して取り組みながら、地域に関する探究的な学習活動と関連付けるなど、学校全体の取組となるよう指導・助言を行う。
<ul style="list-style-type: none"> 農用地の維持管理に向けては、中山間地域等直接支払事業と多面的機能支払事業を展開しており、それぞれ当初の想定どおりの面積を確保できた。 多面的機能支払事業の取組面積の拡大に向けて、市町と連携しながら地域に対して制度活用に向けた働きかけを行った結果、取組面積は目標を上回ったが、既存の活動組織において、制度活用に伴う事務作業を担う人材不足を理由に、将来的には取組を継続することが困難、もしくは規模を縮小せざるを得ないと考えている組織が存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組面積の拡大に向けて、地域外の担い手と連携し、持続的な農業経営と一体的に農地を維持・保管理する体制づくりを推進する。また、制度を活用する際の事務作業の負担を軽減するため、研修会の場を通じて、活動組織の広域化の取組を紹介するなど、近隣地域との広域活動組織の設立を推進する。
<ul style="list-style-type: none"> 被害額は前年度より減少したものの、目標を下回った。近年の被害額は約4億円の横ばい傾向にある。 市町において、集落等の被害の要因や対策の実態把握が不十分であり、課題のある集落等への対策が実施されていない。 多くの市町において、これらを推進するための人材育成と体制づくりが進んでいない。人材育成については、一定程度の修了者は養成したが、集落に対する主体的な対応には至っておらず、市町によっては職員の異動等により技術伝承できていない場合もある。また、市町の意欲が不足するなど、市町の推進体制が十分でなく、モデル集落の波及までには進まなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 「集落等実態調査」の市町に対するフィードバック内容を見直すとともに、調査を実施する市町を拡大し、集落の問題の明確化を図る。また、この調査に基づいて、市町が人材育成や課題のある集落の対策に取り組む「鳥獣被害対策プログラム」の実施を支援する。こうした取組により、課題のある集落の解消を図り、被害の低減を目指す。 人材育成については、技術伝承支援の仕組みを維持しながら、チーフアドバイザーがけん引することに限定せず、農業者による成功事例の波及を含めて、市町に応じた人材育成を進める。
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨災害(交通遮断、施設の休業等)により、総じて、観光客数・観光消費額等を指標とする市町に大きく影響した。 7月豪雨により、トライアルオフィスの整備やモニターツアーの実施が延期となり、オフィス利用への誘導を行う期間が短くなったため、利用企業が少なくなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 来年度末までに、全ての市町の計画期間が終了することから、取組効果の維持・向上に向けて、引き続き、市町の取組に対するフォローアップ等を講じていく。 地方進出意向の高い企業と対象市町のマッチング機会を増やし、企業のニーズにきめ細かく対応することにより、現地視察企業数を確保する。 現地視察参加企業に短期間のトライアルオフィス利用体験を促し、サテライトオフィス開設に向けた検討を働きかけていくとともに、専門家等を活用して誘致活動に取り組む市町を支援する。
<ul style="list-style-type: none"> 県外の臨床研修病院合同説明会へ出展するなど、広報・誘致活動を広くかつ積極的に展開し、平成27年度以降、目標を上回る状況が続いていたが、平成30年度は、尾道地区の臨床研修病院でマッチ者がいなかった病院や、大幅な定員割れとなった病院があったことなどにより、目標を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 初期臨床研修医の確保に向けて先輩医師を活用した医学部生へのリクルート活動に取り組む。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成29年度までの実績		平成30年度					
	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度	
総合戦略Ⅲ-⑧-2 へき地医療に係る医療連携体制の確保(ワークNo.78②) (主担当局:健康福祉局)								
へき地医療拠点病院数・支援病院数	R元	12施設	11施設	H29	12施設	へき地医療拠点病院等運営費補助【健康】 へき地等巡回診療費【健康】 医療施設整備費補助金(へき地診療所・へき地拠点病院 設備 整備事業)【健康】	12施設	達成
へき地診療所数	R元	19施設	19施設	H29	19施設		19施設	達成
総合戦略Ⅲ-⑧-3 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持(ワークNo.78③) (主担当局:地域政策局)								
路線バス等の生活交通が維持された市町数	R元	23市町	23市町	H29	23市町	生活交通確保対策事業【地域】 市町生活交通支援事業【地域】 生活航路維持確保対策事業【地域】 離島交通対策事業【地域】	23市町	達成
維持された航路数	R元	21航路	21航路	H29	21航路		21航路	達成
総合戦略Ⅲ-⑧-4 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備(ワークNo.78④) (主担当局:土木建築局)								
現況1車線バス路線区間延長 (交通量500台/日以上)	R元	37km	37km	H29	37km	道路改良費(公共)【土木】	37km	達成
領域:平和貢献 取組の方向:持続可能な平和支援メカニズムを整備します。 総合戦略Ⅲ-⑨-1 持続可能な平和支援メカニズムの構築(ワークNo.81①) (主担当局:地域政策局)								
平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの事業推進主体としてのセンター機能の具体化に向けた戦略の構築	R元	センター機能の具体化に向けた戦略の構築	センター機能の方向性の具体化のための手法の整理	H29	センター機能の方向性の具体化	拠点構想推進事業【地域】 共同研究推進事業【地域】 国際会議開催・誘致事業【地域】 ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業【地域】	センター機能の方向性の具体化	達成
分野:安心な暮らしづくり…医療・介護、福祉や、いつどこで起きるか分からない自然災害など、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの 領域:医療・介護 取組の方向:効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。 総合戦略Ⅲ-⑩-1 医療資源の効果的な活用(ワークNo.44①) (主担当局:健康福祉局)								
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	R元	1,400施設	698施設	H29	1,200施設	ひろしま医療情報ネットワーク整備事業【健康】	749施設	未達成
領域:医療・介護 取組の方向:医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。 総合戦略Ⅲ-⑪-1 広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化(ワークNo.46①) (主担当局:健康福祉局)								
広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	R元	10.4日以内	11.61日	H29	前年度比短縮	広島都市圏の医療機能強化事業【健康】	【R2.3判明】	—
広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	R元	14件	13件	H29	前年度比増加		17件	達成

平成30年度 目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと枠医師等の配置や基幹的なへき地医療拠点からの人的支援などを行うことで、へき地等の医療提供体制を支えるへき地医療拠点病院及び中山間地域の公立・公的病院等を維持・確保している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の医療提供体制を維持するため、へき地医療拠点病院への運営費等の補助を行い、へき地の医療提供体制の確保に努める。
<ul style="list-style-type: none"> ・県育成医師の派遣に加え、運営を維持するための設備費や運営費の支援などにより、へき地診療所を維持しているものの、医師の高齢化に伴う休廃止により、近年、へき地診療所は減少傾向にある。 ・へき地医療拠点病院からのバックアップなどによる診療体制の確保・維持が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町と連携を図りながら、施設(設備)整備や運営費の支援、巡回診療の実施などを通じて、へき地における医療提供体制の維持に努める。
<ul style="list-style-type: none"> ・生活交通は23市町において維持されているが、モーターゼーションの進展や人口減少等により、バス利用者が減少しており、事業者バス路線の経営が悪化して、利用者の少ない路線の縮小・廃止が進むなど、地域を支える幹線的なバス路線の維持が、今後、困難になってくる。 ・身近な生活交通が将来にわたって確保されるよう、広域的な公共交通の安定的な確保を図るとともに、日常生活を支える市町等の運行路線の地域の実情に応じた再編を促進する等、効率化や最適化を進め、持続可能な生活交通体系を構築していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の暮らしや経済活動を支える生活交通を維持・確保するため、国や市町と連携して、広域的・幹線的な事業者バス路線に対し、維持費を補助する。
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や架橋整備等により、航路利用者が長期的に減少傾向にある中、航路を運航する事業者の経営状況が悪化していることから、島しょ地域の暮らしや経済を支える県内航路ネットワークの維持が困難になっている。 ・今後も見込まれる人口減少や、社会経済の変化により、生活航路の運航収支は大きく影響を受けるものと思われることから、県民の暮らしに有用な航路を維持確保するために、情勢を注視しながら、適宜制度見直しを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・離島航路及び離島の暮らしの維持や、架橋で結ばれた地域の経済活動の維持に不可欠な航路を、県として維持すべき航路として選定し、当該航路に欠損額が生じた場合に関係市町が負担する額の一部について、補助を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・広島県道路整備計画2016に基づき、計画的な整備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、広島県道路整備計画2016に基づき、整備を計画的に進める。
<ul style="list-style-type: none"> ・国際平和拠点ひろしま構想推進計画(2019-2021)を策定し、政策提言のコーディネイト機能や賛同者の拡大を可能とする機能など、広島国際平和の拠点性を高めるために必要なセンター機能の方向性を整理し、今後の取組において具体的に位置づけた。 ・センター機能の具体化に向けて、広島国際平和の拠点性向上に資する様々な取組や情報を集約して、一元的に発信し、広島取組への賛同者を増やし、資金の集積を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際平和のための世界経済人会議」の開催などを通じ、国際機関、研究機関、経済界、NGO等、様々な機関とのネットワークを具体的な取組へと充実させることにより、平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積し、平和に関する拠点性の向上につなげる。その一環として、オンラインプラットフォームの機能を担う、ウェブサイトの構築を進める。
<p>様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー会の意見を踏まえて、利用効果を高めるために電子お薬手帳と連携するシステム改修を行うなど、利便性の向上に取り組んだ。 ・また、新たに基幹病院である県立広島病院や呉共済病院が開示病院として加入したほか、開示病院の連携先にターゲットを絞った面的な加入促進に取り組んだものの、連携病院の参加に時間を要し、参加施設数は51施設の増加に留まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・呉地域での集中的な加入支援を継続するほか、廿日市市での胃がん内視鏡検査の画像ダブルチェックへの活用促進、また安佐市民病院などの開示病院での新たな活用モデルの構築・普及を積極的に支援し、引き続き、開示病院を中心とした面的な広がりが進むよう集中的な加入促進に取り組む。 ・一方、システムが有効に機能するためには、利用する患者の拡大も必要であり、HMネット参加施設の患者に対して、カードの取得や電子お薬手帳との連携活用を勧奨するとともに、災害時にも治療・投薬履歴などの情報が保持できるメリットを積極的に周知するなど、HMカードの取得を促進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬制度を背景として、全国的に平均在院日数の短縮化傾向が進んでおり、広島都市圏の基幹病院の平均在院日数も、概ね順調に短縮化が進んでいる。 ・テモゾロミド用量強化療法(悪性腫瘍に対する化学療法の一つ)という新たな先進医療技術について、広島大学病院が承認を受けるなど、先進医療技術件数の増加が図られた結果、目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹病院等の更なる連携強化に向けて、基幹病院の強みを顕在化するための連携強化策及び医療資源の集約によるブランド化について議論を行っていく。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		平成29年度までの実績		平成30年度			
	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度	
領域: 医療・介護 取組の方向: 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体 総合戦略Ⅲ-⑫-1 在宅医療連携体制の確保(ワークNo.45①) (主担当局: 健康福祉局)								
地域包括ケア構築日常生活圏域数 (評価指標による評価が基準を満たす圏域)	R元	125圏域	125圏域	H29	125圏域	広島県地域包括ケア運営システム強化推進事業【健康】 在宅医療推進実践同行研修事業【健康】 薬剤師の多職種連携に係るスキルアップ事業【健康】	【R元.10判明】	—
総合戦略Ⅲ-⑫-2 認知症サポート体制の充実(ワークNo.45④) (主担当局: 健康福祉局)								
認知症介護基礎研修の修了者数	R元	1,636人	1,026人	H29	1,271人	認知症医療・介護研修事業【健康】	1,434人	達成
総合戦略Ⅲ-⑫-3 介護サービス基盤の整備(ワークNo.45②) (主担当局: 健康福祉局)								
介護サービス整備量 [居宅サービス]	R元	180,647人	185,842人	H28	175,079人		【R2.10判明】	—
介護サービス整備量 [地域密着型サービス]	R元	22,596人	18,800人	H28	21,647人	社会福祉施設等整備費補助金(一部) 【健康】 地域医療介護総合確保事業(介護施設等整備事業)【健康】	【R2.10判明】	—
介護サービス整備量 [施設サービス]	R元	23,073人	21,542人	H28	22,839人		【R2.10判明】	—
総合戦略Ⅲ-⑫-4 介護サービスの質向上と適正化(ワークNo.45③) (主担当局: 健康福祉局)								
多職種協働による介護予防自立支援型ケアマネジメントに取り組む市町数	R元	10市町	2市町	H29	5市町	介護保険における自立支援推進事業【健康】	6市町	達成
領域: 医療・介護 取組の方向: 医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑬-1 医師の確保(ワークNo.47①) (主担当局: 健康福祉局)								
初期臨床研修医確保数(再掲)	R元	181人	188人	H29	181人	地域医療支援センター運営事業【健康】	178人	未達成
総合戦略Ⅲ-⑬-2 看護師等の確保(ワークNo.47②) (主担当局: 健康福祉局)								
県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率	R元	81.5%	77.2%	H29	81.5%	看護職員県内就業促進事業【健康】 看護教員・指導者の育成事業【健康】 看護師等養成所運営費補助金【健康】 看護学校教育環境整備事業【健康】 助産師等確保対策事業【健康】 看護職員の資質向上支援事業【健康】	【R元.10判明】	—
領域: 医療・介護 取組の方向: 質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑭-1 介護人材の確保・育成、定着(ワークNo.48①) (主担当局: 健康福祉局)								
「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」登録法人数	R元	170法人 (H27～R元累計)	95法人 (H27～29累計)	H29	135法人 (H27～30累計)	社会福祉人材育成センター設置事業【健康】 福祉・介護人材のマッチング機能強化事業【健康】 福祉・介護職のイメージ改善・理解促進事業【健康】 福祉・介護人材の資質向上支援事業【健康】	111法人 (H27～30累計)	未達成
介護職員の3年未満の離職率	R元	60.6%以下	61.7%	H29	61.7%以下	福祉・介護人材の資質向上支援事業【健康】 喀痰吸引等特定行為の実施体制強化事業【健康】	61.0%	達成
領域: 健康 取組の方向: 県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。 総合戦略Ⅲ-⑮-1 健康づくりによる生活の質の向上(ワークNo.49①) (主担当局: 健康福祉局)								
市町国民健康保険の特定健康診査受診率	R元	40.0%	28.3%	H29	35.0%	健康ひろしま21推進事業【健康】 食育推進事業【健康】 健康増進事業【健康】 健康寿命延伸プロジェクト事業【健康】	【R元.11判明】	—
市町国民健康保険の糖尿病性腎症重症化予防事業実施市町数	R元	全市町	20市町	H29	全市町		全市町	達成

平成30年度	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>となって進めます。</p>	
<p>・地域包括ケアシステムの維持・強化に必要な医療・介護人材等の育成や、アドバイザーの派遣などを実施し、全125日常生活圏域における地域包括ケアシステムの継続に取り組んでいる。 ・今後は、高齢化が更なる進行を迎えることから、増加する在宅ケアなどに適切に対応できるよう地域包括ケアシステムの更なる機能強化を進めるとともに、地域包括ケアシステム構築の成果を客観的に評価できる手法を検討するなど、県民の安心感につながる仕組みとしていく必要がある。</p>	<p>・地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを維持・強化していくため、市町がその地域の特性や強みを生かし、主体的に取り組んでいけるよう、引き続き、介護予防の充実、生活支援体制の整備などの取組を支援していく。 ・評価の客観性向上と判断基準の統一化による評価基準を設定するとともに、日常生活圏域単位での要介護度、1人当たりの医療費・介護費用や、県民アンケート調査結果の分析等により、システム構築の成果を客観的に示す指標及び県民の安心感を測る指標の設定を行っていく。</p>
<p>・認知症介護基礎研修の受講者の募集について、研修実施業者(受託業者)に加え、県においても、市町に対して管内の介護事業所等への研修開催周知の依頼を行ったことなどにより、目標を上回る修了者数となった。</p>	<p>・引き続き、認知症の人が安心して医療・介護等を受けられる体制づくりを進める。 ・一方、高齢化の進展に伴い、今後、認知症の人の増加が予想され、認知症施策推進大綱の策定によって、国の認知症施策は更なる展開が見込まれており、県としても、国の大綱等も踏まえながら、施策の検討・推進を図っていく。</p>
<p>・地域の最適なサービス提供体制に係る市町の検討に基づき、社会福祉法人等による高齢者施設の整備等を進めており、介護サービス利用数に応じた整備量は、概ね順調に推移している。 ・一方、地域別に見ると、計画どおりに整備が進んでいない市町もあることから、需要と供給の見通しを把握しながら、取組を進めていく必要がある。</p>	<p>・市町や社会福祉法人と密に情報交換を行い、実情を踏まえて高齢者施設の整備に対する支援の活用を促すことにより、「高齢者プラン」に基づき、計画的に介護サービス基盤の整備を進める。</p>
<p>・自立支援型ケアマネジメント研修、介護予防に係る県アドバイザー派遣、リハビリテーション専門職養成、自立支援に係るマニュアルの作成等を計画どおり実施したことにより、自立支援型ケアマネに取り組みする市町は目標を上回る6市町となり、順調に推移している。</p>	<p>・残りの市町においても、多くの市町が取組に着手しているところであり、これらの市町が令和2年度までに地域ケア会議等を活用した自立支援型の介護予防ケアマネジメント支援の仕組みを構築できるよう、介護支援専門員の質向上と多職種連携によるケアマネジメントの更なる機能強化に取り組む。</p>
<p>・県外の臨床研修病院合同説明会へ出展するなど、広報・誘致活動を広くかつ積極的に展開し、平成27年度以降、目標を上回る状況が続いていたが、平成30年度は、尾道地区の臨床研修病院でマッチ者がいなかった病院や、大幅な定員割れとなった病院があったことなどにより、目標を下回った。</p>	<p>・初期臨床研修医の確保に向けて先輩医師を活用した医学部生へのリクルート活動に取り組む。</p>
<p>・県内看護師等養成施設在籍生に対し、県内医療機関へのインターンシップ参加の促進や就職活動講座の開催などを実施しているが、看護師養成施設への県外入学者が約2割を占め、卒業後に県外の地元へUターンしていることなどから、県内就業率は平成28年度78.9%、平成29年度77.2%と伸び悩んでいる。</p>	<p>・県内看護師等養成施設と連携を密にし、県内医療機関の魅力伝えるとともに、インターンシップへの参加を促進するなど、県内の医療機関で働くことにつながる機会の提供に取り組む。</p>
<p>・登録法人数は、平成29年度の95法人から平成30年度の111法人と着実に増加しているが、認証に必要な自己点検や第三者評価等を行うリソースが不足していることなどを理由に、介護関連法人の約6割を占める小規模法人(1法人1事業所)の登録数が増加しておらず、目標を下回っている。 ・「魅力ある職場宣言ひろしま」での優良事業所の認証による職場改善や、介護報酬改定による処遇改善加算の効果などにより、介護職員の3年未満の離職率は、平成27年度70.5%、平成28年度64.6%、平成29年度61.7%、平成30年度61.0%と着実に減少している。</p>	<p>・小規模法人でも申請しやすくするため、優良法人の認証制度を「プラチナ基準」と「スタンダード基準」の2段階で認証する制度に改正し、小規模法人への認証の働き掛けを強化するとともに、法人自らが、魅力ある職場づくりのため自己点検を実施するよう、周知を図る。 ・優良な法人を見える化し、県内の法人の参考となる事例を創出することで、優良な法人の増加させ、離職の防止や介護職員の増加につなげる。</p>
<p>・県や医療保険者、医療機関などが連携し、対象者への受診勧奨や普及啓発を行うとともに、8市町でAI(人工知能)を活用した受診勧奨を実施するなどにより、市町国民健康保険の特定健康診査実施率は、平成26年度23.9%、平成27年度25.7%、平成28年度26.7%、平成29年度28.3%と改善傾向にある。</p>	<p>・引き続き、特定健康診査に係る県民への啓発を行うとともに、AIを活用した受診勧奨に一定の効果があることから、県内市町に拡大していく。(R元:16市町(予定))</p>
<p>・平成28年に県・医師会・糖尿病対策推進会議の三者で連携協定を締結し、「広島県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を策定し、県から市町や国民健康保険団体連合会に働き掛けを行い、全23市町において「糖尿病性腎症重症化予防事業」の実施に至った。</p>	<p>・「糖尿病性腎症重症化予防事業」がより効果的な事業となるよう、糖尿病対策推進会議において保健指導の効果検証などを行い、質の向上を図る。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	平成29年度までの実績		平成30年度			
			年度	目標	主な構成事業	実績	達成度	
領域:健康 取組の方向:がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。 総合戦略Ⅲ-⑩-1 予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少(ワークNo.52①) (主担当局:健康福祉局)								
肝炎ウイルス検査の受検率	R元	50.0%	43.3%	H29	47.3%	ウイルス性肝炎対策事業【健康】	【R元.10判明】	—
市町が実施するがん検診の受診者数	R元	胃 :65,000人以上 肺 :89,000人以上 大腸:109,000人以上 子宮:167,000人以上 乳 :100,000人以上	胃 :55,410人 肺 :75,151人 大腸:81,019人 子宮:143,431人 乳 :83,120人	H29	胃 :61,000人 肺 :85,000人 大腸:101,000人 子宮:161,000人 乳 :96,000人	がん検診受診率向上対策事業【健康】 SIBの手法を用いた新たながん検診の 個別受診勧奨【健康】	【R2.3判明】	—
市町が実施する精密検査受診率	R元	胃 :85.9% 肺 :84.3% 大腸:83.3% 子宮:85.0% 乳 :87.9%	胃 :76.8% 肺 :67.8% 大腸:69.7% 子宮:74.4% 乳 :86.7%	H28	胃 :83.9% 肺 :81.4% 大腸:79.9% 子宮:82.5% 乳 :86.8%	精密検査受診率向上対策事業【健康】	【R3.3判明】	—

平成30年度 目標と実績の乖離要因・課題	平成30年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・肝炎ウイルス検査の受検率は着実に増加しているものの、企業(職域)の約7割が肝炎ウイルス検査を実施していないなど、検査の必要性が十分に認識されていない。</p>	<p>・肝炎ウイルス検査の普及啓発を実施していない健保組合等を直接訪問し、肝炎ウイルス検査の必要性を周知するとともに、職域における肝疾患コーディネーターの養成を行う。</p> <p>・協会けんぽが実施する加入企業向け健康教育研修会に、特任肝疾患コーディネーターを派遣して、肝炎ウイルス検査の必要性や理解を求め、職域での肝炎ウイルス検査の促進につなげる。</p> <p>・また、肝がん死亡率は目標に到達したため、見直しを検討している。</p>
<p>・がん検診については、啓発キャンペーン等の展開により高い認知度を維持しているものの、未受診者の行動変容までには至っておらず、県全体では40%前後の受診率に留まっている。</p> <p>・このうち、市町国保の加入者及び健保組合の被扶養者の受診率が低いこと、協会けんぽではがん検診を実施していない中小企業が多いといった課題が挙げられる。</p>	<p>・6市町の国保においては、受診率の向上に向けた新たな手法として、SIBの手法を用いた個別受診勧奨を実施したところであり、より効果の高い個別の受診勧奨に取り組んでいく。</p> <p>・また、がん検診を実施していない企業や受診率の低い企業等への個別訪問を行い、事業主に対する直接的な働きかけを行うとともに「Teamがん対策ひろしま」と連携して被扶養者に対しても受診勧奨を行い、受診率の向上につなげる。</p>

今後の施策検討に向けた意見交換
第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における新たな視点について

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月閣議決定予定）において、重点を置くこととされている新たな視点は次の6点。

国の視点	本県の主な関連取組
1 地方へのひと・資金の流れを強化する ◆ 「関係人口」の創出・拡大 ◆ 地方への資金の流れの強化	○プロフェッショナル人材 マッピング支援事業 ○ひろしま里山ウェブ拡大 プロジェクト
2 新しい時代の流れを力にする ◆ Society5.0の実現に向けた技術の 活用 ◆ SDGsを原動力とした地方創生の 推進 ◆ 「地方から世界へ」	○地域産業IoT等活用推進 事業 ○国際平和拠点ひろしま構想 推進事業
3 人材を育て活かす ◆ 地方創生の基盤をなす人材に焦点を 当て、掘り起こしや育成、活躍を支援	○「学びの変革」牽引 プロジェクト
4 民間と協働する ◆ NPOなどの地域づくりを担う組織や 企業と連携	○ひろしま里山・人材力加速化 事業
5 誰もが活躍できる地域社会をつくる ◆ 女性、高齢者、障害者、外国人など誰 もが居場所と役割を持ち、活躍できる 地域社会を実現	○女性の活躍促進事業 ○ひろしましごと館運営事業 ○高齢者の健康づくり 「通いの場」推進事業
6 地域経営の視点で取り組む ◆ 地域の経済社会構造全体を俯瞰して 地域をマネジメント	○都市圏魅力創造事業

1 地方へのひと・資金の流れを強化する

> 様々な「関係人口」に関連する取組を加速化

・プロフェッショナル人材事業

・サテライトオフィス・二地域居住



Sansan株式会社 神山ラボ(徳島)

・サテライトキャンパス



慶應義塾大学鶴岡タウンキャンパス

・地方創生インターンシップ



・子供の農山漁村体験

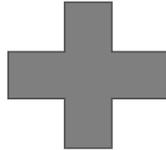


2024年度に小学生、中学生、高校生について現在の取組を倍増

> 総合的な情報を集約・発信する拠点を全国に展開

① 特定地域との継続的な関わりを求める
都市住民等の創出・拡大
＜「ファン」づくり＞

② 副業・兼業として地域に関わる人材の活用
＜「しごと」づくり＞



コーディネート拠点
(関係案内所・案内人)

出典：R1.7.2地方創生に関する担当課長説明会配布資料より広島県作成

1 地方へのひと・資金の流れを強化する

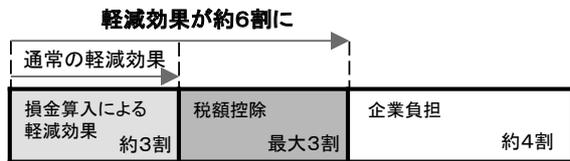
○ 2019年度が期限である企業版ふるさと納税、地方拠点強化税制について、今後の取組を検討。

企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流

○ 手続の抜本的な簡素化・迅速化をはじめとして、更に寄附しやすくなるよう検討。

制度概要 < 企業版ふるさと納税 >

○ 地方公共団体が行う地方創生のプロジェクトに対する企業の寄附について税額控除の優遇措置をするもの(2016年度～2019年度)



事例①(人材育成) 岡山県玉野市

㈱三井E&Sホールディングスからの寄附(6,500万円)を受け、市立高校に工業系学科を新設し、ものづくり人材を育成。



事例②(インバウンド推進)

ガイドの育成(岩手県遠野市)、海外プロモーション(奈良県)等。

事例③(被災地支援)

臨時スクールバスの運行や復興イベント(広島県呉市)、自主防災組織の支援(岡山県)等。

地方への企業の本社機能移転の強化

○ 東京から地方への企業の本社機能移転等の加速化に向け、様々な施策を総動員した、総合的かつ抜本的な方策について検討。

制度概要 < 地方拠点強化税制 >

○ 東京一極集中を是正する観点から、企業の管理部門や研究所などの本社機能を、東京23区から地方へ移転する場合や地方において拡充する場合に、設備投資減税(オフィス減税)や雇用促進税制等により支援するもの。



出典：R1.7.2地方創生に関する担当課長説明会配布資料より広島県作成

2 新しい時代の流れを力にする

- Society5.0の実現に向けた技術の活用を、強力に推進。
- 支援窓口を内閣官房に設置し、関係省庁が連携して推進。

Society5.0の実現に向けた技術(未来技術)の地方における実用化イメージ

課題解決

自動運転×AIヘルスケア ⇒ 住民生活の質の向上

自動運転車を活用した地域交通の多様化やAIを活用した住民イベントによる外出誘因を通じた、**生活の利便性向上・ヘルスケア推進**。

未来技術

無人電動カート活用による新交通システム構築
出典: 岐阜市・日本商工会議所資料

AIを活用した住民主体のヘルスケア推進

スマート農業×ドローン物流 ⇒ 産業等の生産性向上

ロボットトラクタによる農作業の自動化・効率化、ドローンによる生活物資等の自動配送等を通じた**地方の労働力不足に対応した地域経済の活性化**。

ロボットトラクタによる農作業の自動化・効率化

ドローン配送による物流効率化・住民の利便性の向上

出典: 五島市ドローン・Landプロジェクト

支援窓口を創設し、地方公共団体・関係省庁間の連携を強化

<p>5G基盤活用の最大化</p> <p>未来技術活用の基盤となる5G基地局の整備の支援や光ファイバ等の整備促進を実施 等</p>	<p>支援窓口</p> <p>①地方公共団体へのハンズオン支援</p> <p>②関係省庁間の政策連携</p>	<p>デジタル人材の育成・確保</p> <p>情報通信関連の事業者やメーカー職員等を活用した技術専門家等を地方公共団体に派遣する「ふるさと応援人材派遣制度(仮称)」の創設、地域情報化アドバイザー制度の推進 等</p>
<p>データの利活用</p> <p>RESASの活用促進、観光・イベント情報など静的データや混雑情報など動的データの迅速な提供を推進 等</p>		<p>地方における実用化・普及支援</p> <p>全国的なモデルとなり得る新たな社会システムづくりにチャレンジする取組について、地方創生推進交付金による新たな支援の仕組みを検討、首長等向けに活用事例集を送付し周知啓発 等</p>

出典: R1.7.2地方創生に関する担当課長説明会配布資料より広島県作成

2 新しい時代の流れを力にする

第2期における新たな視点

第2期(2020年度~2024年度)においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな視点に重点を置いて施策を推進する。

- 地方へのひと・資金の流れを強化する**
 - ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
 - ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。
- 新しい時代の流れを力にする**
 - ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用。
 - ◆SDGsを原動力とした地方創生。
 - ◆「地方から世界へ」。
- 人材を育て活かす**
 - ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。
- 民間と協働する**
 - ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。
- 誰もが活躍できる地域社会をつくる**
 - ◆女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。
- 地域経営の視点で取り組む**
 - ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

地方創生SDGsに関する言及(抜粋)

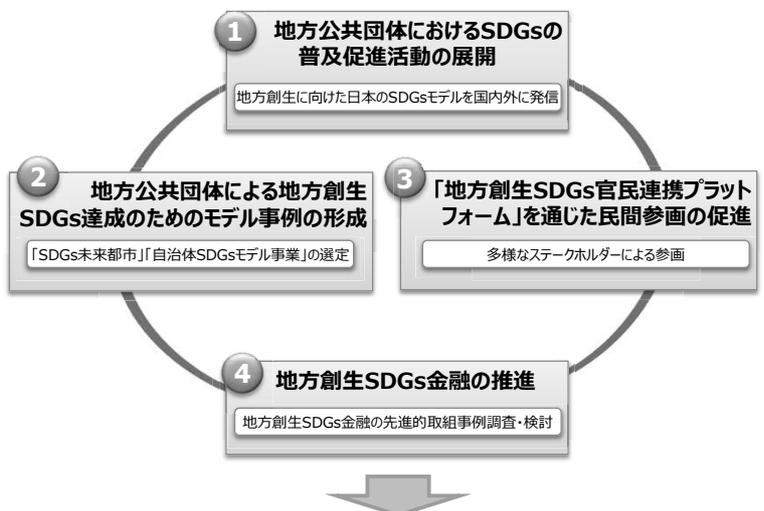
さらに、第2期の地方創生においては、持続可能な開発目標(SDGs)の理念(「誰一人取り残さない」社会の実現)を踏まえ、SDGsを原動力とした地方創生の推進に向け、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーにおける一層の浸透・主流化を図る。その上で、全国の地方公共団体等が地域課題解決に向けた取組を推進するに当たり、経済・社会及び環境の統合的向上に取り組むことで相乗効果を創出することが期待されることから、多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsに向けた「自律的好循環」の形成を進めていく。

各分野の施策の推進 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

<概要>

地方創生SDGsの実現に向けては、地方公共団体の取組が重要となるため、普及促進活動の展開や、SDGs未来都市の選定、モデル事業形成への資金的支援を継続する。

さらに、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーによる官民連携プラットフォームの取組を一層活発化させるとともに、金融面においても地方創生SDGsを推進する。



地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

出典: R1.7.2地方創生に関する担当課長説明会配布資料より広島県作成

3 人材を育て活かす

○ キラリと光る地方大学づくりに加え、人生の選択を考える重要な時期である、高等学校に着目して地方創生を推進。

○ 東京圏への転入超過は就学・就職時が多い。

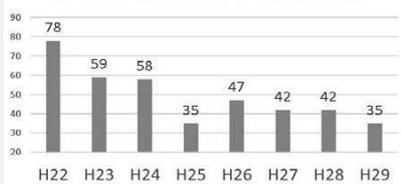
15～19歳 約27,000人
20～24歳 約75,000人 } 全体の3/4

○ 高校卒業段階で県内に留まる者は少ない。

【平均】 32.9%
【最高】 71% (愛知県)
【最低】 11% (和歌山県)

○ 若者の減少により、高校維持が厳しくなる地域も存在。

公立学校（高等学校等）の廃校発生数



文部科学省 平成30年度 廃校施設等活用状況実態調査より

○ 選挙権年齢、成年年齢（民法）の20歳から18歳への引下げ。

<力をつける>

◆ 文章や情報を正確に理解する読解力など基盤的な力を確実に身に付ける

- ・遠隔教育など未来技術の活用
- ・教育の質の向上

<地元を知る>

◆ 「ふるさと教育」など、地域課題の解決を通じた探究的な学びを実現

- ・地域ならではの新しい価値を創造する人材
- ・グローバルな視点を持つ人材
- ・専門的な知識・技術を持つ人材 等

<地域と協働する>

◆ 地域の協働体制を構築

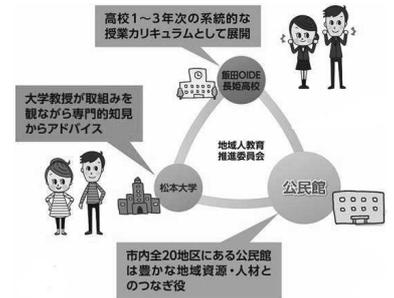
- ・広く関係者が一体となって関わるコンソーシアムの設置
- ・高校と地域をつなぐコーディネーターの検討 等

<地方を知る>

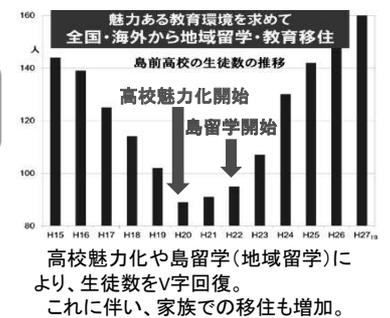
◆ 地域留学の推進

地域の特性を活かし、全国から生徒を受け入れ

地域人教育（長野県飯田市）



高校魅力化による人口増加 【島根県立隠岐島前高等学校（海士町）】



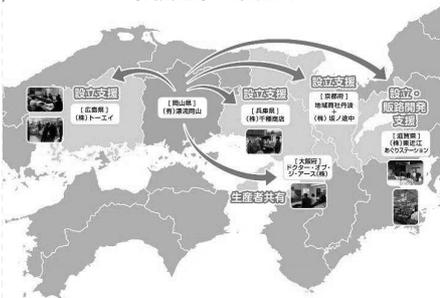
出典：R1. 7. 2地方創生に関する担当課長説明会配布資料より広島県作成

4 民間と協働する

- 地域において地方創生の担い手組織が増加。一方、地域再生法に基づき地方公共団体が指定している地域再生推進法人は全国で20法人（平成30年3月末内閣府調査）のみ。
- 様々な取組を行う組織を、①取組内容等に応じて類型化した上見える化、②全国的なネットワークの構築によるノウハウの横展開を可能にすることで、地方創生を担う組織・人材を更に増大。

地方創生の担い手組織（例）

事例1（地域商社） 有限会社 漂流岡山



出典：有限会社漂流岡山

地域密着型の「コンパクト型地域商社」の活動を通じて農業の計画生産化、所得の向上・安定、若手農家の事業化を支援。

同時に近畿・中国地方への取組の横展開の支援にも注力。滋賀で立ち上げた地域商社（㈱東近江あぐりステーション）は年商6億円規模まで成長。

事例2（起業支援） NPO法人 おっちLABO



出典：NPO法人おっちLABO

雲南市が開講した次世代育成事業「幸雲南塾」の卒業生が中心となり、若者の起業や地域活動を支援するNPOを設立。

「幸雲南塾」の取組では、全国各地の起業家からノウハウを学ぶケーススタディや、ネットワークとビジネススキルをもつ「コーディネーター」による伴走支援等を通じて、地域課題解決に向けた起業等を支援。

事例3（移住支援） NPO法人 Totie



出典：NPO法人Totie

出典：小豆島町

小豆島住民と将来の小豆島住民に対して、空き家の改修・補助や移住・定住に関する事業を行い、UIJターナーの増加、地域活性化に寄与することを目的とし設立。

移住体験施設の運営・移住者交流会や島ぐらしイベントの開催・行政と連携した空き家バンクのサポートなど、移住希望者と地域住民をつなぐ活動を展開。

出典：R1. 7. 2地方創生に関する担当課長説明会配布資料より広島県作成

5 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- 誰もが一人ひとりの個性と多様性を尊重され、地域コミュニティにおいて、それぞれの希望に応じて、それぞれの持つ能力を發揮し、生きがいを感じながら暮らすことができる全世代・全員活躍まちづくりを推進。
- ➔ 「誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり」「コミュニティ事業を安定的に運営できる事業基盤の確立」「コミュニティへの人の流れづくり」の3つの視点的取組を進める



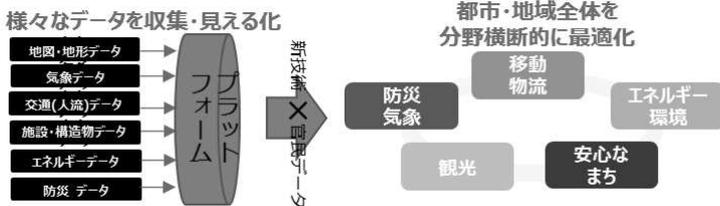
出典：R1.7.2地方創生に関する担当課長説明会配布資料より広島県作成

6 地域経営の視点で取り組む

スマートシティ

- AI、IoTなどの新技術や官民データの活用により、都市・地域課題の解決を図るスマートシティの取組について、モデル事業の実施や、官民連携のプラットフォーム構築等により推進。

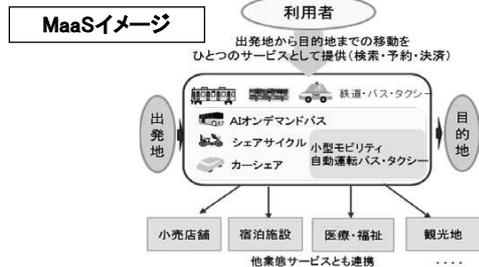
<スマートシティの概念>



MaaS

- 交通事業者間のデータ連携に関するルール整備や、シームレス化に必要な交通結節点整備等により、MaaSなどの新たなモビリティサービスのモデル構築や社会実装を推進。

※MaaS…Mobility as a Service の略



居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり

- まちなかの歩行者空間の創出や都市空間の官民ボーダーレス化(*)の推進等により、まちなかに、ひとが集まる動機と居心地の良さがあがり、歩きたくなるひと中心の空間を創出し、インベーションの創出や地域消費の活性化を図る。

※公共空間の民間利用、民有空間の公的機能發揮



公園を芝生や民間カフェ設置で再生（東京都豊島区）



駅前の歩行者空間の創出（兵庫県姫路市）

地域交通を取り巻く課題への対応

- 地域の公共交通ネットワークの維持等のため、乗合バスなど交通事業者間の路線、運行間隔、運賃等についての連携・協働を円滑・柔軟に行うことができるよう、競争政策の見直しの観点から、具体的な仕組みを検討。
- 地域交通の維持・活性化に向けた取組を促進するための計画・支援制度等について、本年度中に制度改正等(*)に着手。

※地域公共交通活性化再生法の見直し等



出典：R1.7.2地方創生に関する担当課長説明会配布資料より広島県作成